

平成 20 年度
公立大学法人 島根県立大学
地域連携推進センター 活動報告書

— 年報 第1号 —

公立大学法人島根県立大学
地域連携推進センター
〒697-0016 島根県浜田市野原町 2 4 3 3 - 2
TEL 0855-24-2201 FAX 0855-24-2208
URL <http://www.u-shimane.ac.jp/13cooperationcenter/index.html>

はじめに

近年、大学の基本的役割として、改正教育基本法（2006年）にも示されているように、それまでの教育、研究という2本の柱に加えて、「地域・社会貢献、地域連携」ということが、今日の大学の第3の柱と位置づけられるようになった。

大学の社会・地域貢献、社会地域連携という機能は、広義にとらえれば、大学の社会における存在、地域における存在という点で、教育については高校等の他の教育機関と同様の側面をもち、また研究についても県をはじめとする研究機関と同様にそれ自体で地域社会貢献につながる機能をもっている。それを、より目的意識的に社会・地域貢献、社会地域連携とむすびつけることが、近年、大学に求められていることである。

島根県立大学は、平成19年度の大学法人化にあたって、地域連携推進センターをおくこととしたが、これも近年の高まってきた大学への地域・社会からの要請を意識したものである。最初の2年については、それまで各キャンパスが行ってきていた社会・地域貢献、社会地域連携のそれぞれを継承しつつ、その後のあり方をさぐることが任務とされ、新たな付加的な人的・資金面での配置を行わないことが前提とされてきた。

3年目となる平成21年度は、地域連携推進センターが本格始動することに伴い、事務局内に地域連携推進室を置き、兼務職員3名と専任の嘱託職員1名を配置することとなったが、その機能をどう活発化し広げてゆくのかは、今後の課題である。

大学の法人化にあたって、短大部としての松江キャンパスや出雲キャンパスは、浜田キャンパスと共に公立大学法人としてひとつの大学として統合された。出雲キャンパスは看護の視点での地域の支援、また松江キャンパスは、保育・幼稚園に関わる教育支援、地域の歴史・観光に関わる教育、浜田キャンパスは石見地域を中心とした中山間地域が抱える諸課題や振興策といったように、各キャンパスは、これまでそれぞれ独自に地域との関わり・地域連携活動を展開してきていた。従って、統合化にあたっては、それぞれのキャンパスの特性や長所を把握し、統合によるメリットをさぐり、またキャンパスの間での協力のあり方を検討する必要がある。今後とも3つのキャンパスの個性を生かした活動が大切であることを指摘しておく。

ここにとりまとめた「島根県立大学地域連携推進センター年報 第1号」は、地域連携推進センターが直接関わったものを中心に、大学の社会・地域貢献、社会地域連携を紹介している。

大学としての地域貢献・地域連携活動には、地域連携推進センターが直接関わる狭義の活動のほかに、大学が主催する公開フォーラムや講演会、様々な研究活動や教育活動、また市民が大学の講義を聴講し単位取得も可能な制度、そしてメディアセンター（図書館）の一般の方々の利用、NEARセンターの研究活動への市民参加など、広義の社会・地域

貢献がある。次号からは本学全体の地域連携活動についても、他のセンターや委員会と協議しながら拡充掲載していきたいと考えている。

2008年～2009年度の地域連携推進センターの任務の柱のひとつに、「これからの地域連携推進活動のあり方について、外部有識者の意見を含めて検討すること」がある。

本年報には、「島根県立大学地域連携推進センターのあり方に関する調査検討委員会報告書」が収録されている。この報告書策定にあたっては、外部の有識者の参加をえて、短期間ではあったが、大変に密度の濃い議論を積み上げてきた。本学の地域連携推進センターのあり方を考えるということは、さきに紹介した大学の新たな役割としての3本目の柱を担うために、これまでの大学のあり方（元々は研究と教育という2本の柱から出発している）全体を見直すということが不可避となってくる。本学の「中期計画（対象期間平成19年～24年の6年間）」は、最初の3年間で「総合的な検討を実施し、新たな大学構想を確立するとともに、中期目標の期間の後半でその実現に向けた取組を行う」としている。

外部有識者の多大なご協力を得て出来あがった「あり方に関する調査・検討委員会報告書」が、総合的な検討に際して是非活用されることを期待している。

2009年7月

島根県立大学地域連携推進センター長

井上 定彦

目次

1. 地域連携推進センターの組織・運営・活動	
・ 地域連携推進センターの組織と運営	1
・ 地域連携推進センター運営規程	3
・ 本部会議（メンバー）	4
・ 本部会議の開催状況	5
・ 公開講座の概要	7
・ その他活動の概要	14
・ 3キャンパスの個性を生かしつつ、協力体制を築く	15
2. 各キャンパスの活動記録	
・ 浜田キャンパス	16
・ 松江キャンパス	25
・ 出雲キャンパス	50
3. 参考	
・ 公立大学法人島根県立大学地域連携推進センターあり方に関する報告書	62
・ 浜田キャンパス公開講座の概要	99
・ 公開講座録抜粋“石見地域ツーリズムの未来”	109
・ 自治体、高校との協定書	130

地域連携推進センターの組織と運営

公立大学法人島根県立大学・地域連携推進センターは、2007年4月、大学の法人化とともに設立された。法人化にあたってはそれぞれ設立の経緯と役割が異なる浜田キャンパス、松江キャンパス、出雲キャンパスという（いずれも島根県によって設立された）3つのキャンパスの統合も、同時に行われた。

このため、3つのキャンパス毎に地域連携推進センター運営会議を設ける（3人の副センター長が各キャンパスの運営会議を統括する）一方、3つのキャンパスを調整・統括する組織として、地域連携推進センター本部運営会議を設置している。

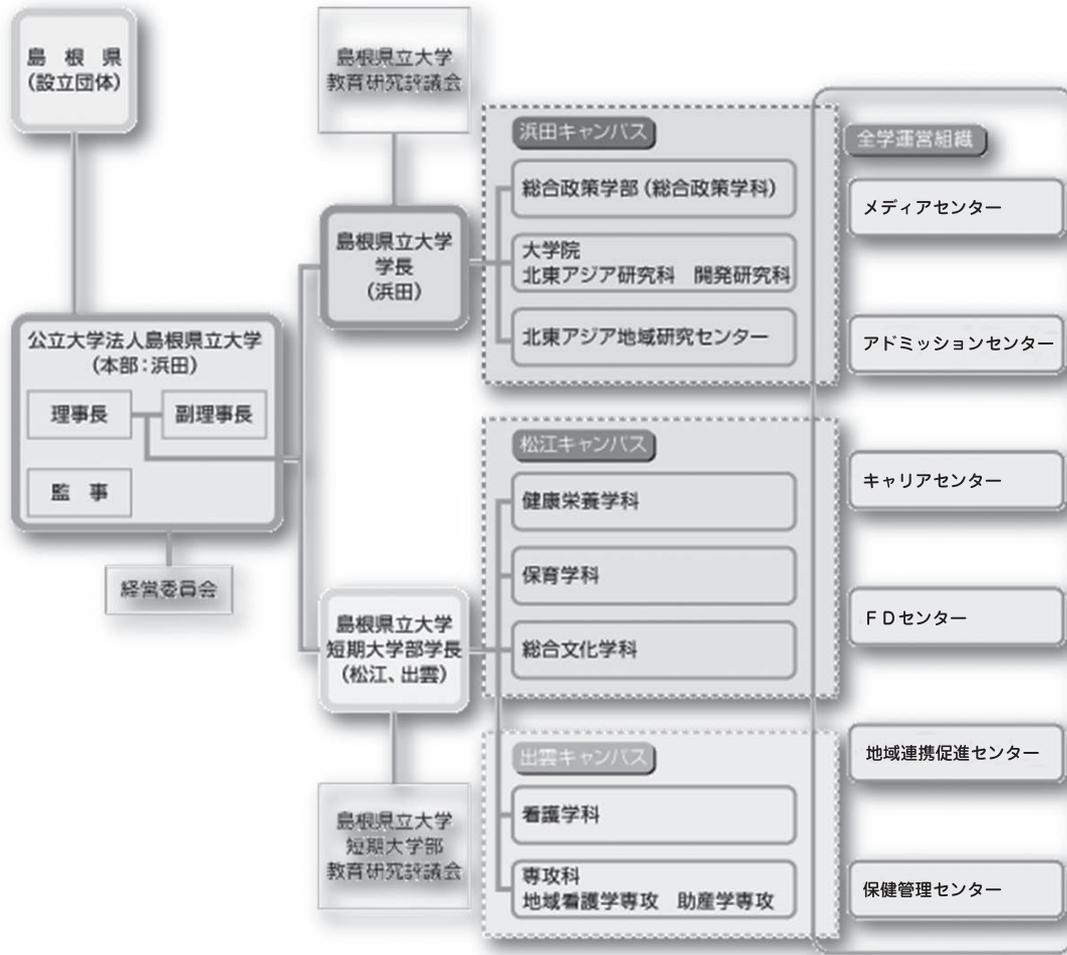
各キャンパスの運営会議は、副センター長ほか6～7名の委員と事務局職員により運営され、おおよそ月1回開催されている。

本部運営会議は、センター長、3人の副センター長、事務局研究企画課長の計5人が委員で、これに各キャンパスの事務局職員が加わり、おおよそ2月に1回開催されている。

地域連携推進センターは、独自の事務局組織や専任職員を持っていない。松江・出雲キャンパスは管理課が、浜田キャンパスと本部は研究企画課が、それぞれ数ある業務の一つとして所掌している。新年度（2009年度）において、研究企画課に「地域連携推進室」が新設されることとなったが、室員4名の内3名は研究企画課の他業務を兼ねており、補助業務を行う嘱託職員1名のみが専任である。

「地域連携推進室」では対外的な「総合窓口」としての役割、3キャンパス間の調整にあたっている。また、全学レベルでは理事長・センター長会議、または「E会議」と呼ばれる全学調整を目的とした会議において連絡調整がはかられている。

【島根県立大学の組織図】

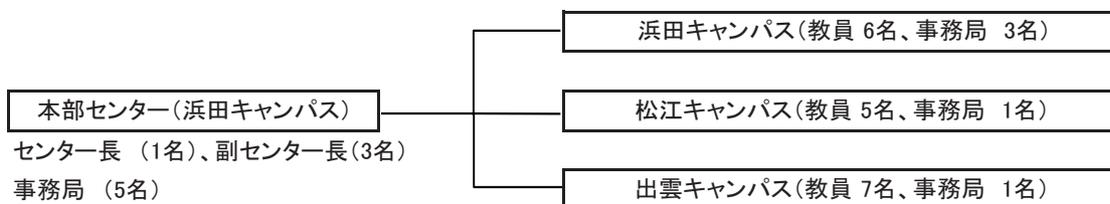


◆学生・教職員等の状況

	浜田キャンパス		松江キャンパス			出雲キャンパス	
	総合政策学部	大学院	健康栄養学科	保育学科	総合文化学科	看護学科	専攻科
学生数	1018名(男:595名、女:423名)		505名(男44名、女:461名)			289名(男:26名、女:263名)	
	975名	43名	82名	102名	321名	244名	45名
教員数	50名		36名			32名	
	50名	兼務25名	10名	8名	18名	32名	-
職員数	45名(うち派遣職員26名)		15名(うち派遣職員8名)			14名(うち派遣職員8名)	

H20.5.1 現在

◆地域連携推進センターの組織



※本部センター及び各キャンパスの教職員はいずれも兼務

島根県立大学・島根県立大学短期大学部地域連携推進センター運営規程

平成19年4月1日

規程第8号

(目的)

第1条 この規程は、公立大学法人島根県立大学組織規則（平成19年規則第2号。）第27条に規定する地域連携推進センター（以下「センター」という。）の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(業務)

第2条 センターは、次の業務を行うものとする。

- (1) 地域からの要望・相談対応窓口に関すること。
- (2) センターの広報活動に関すること。
- (3) 公開講座等の生涯学習の実施に関すること。
- (4) 産公学連携に関すること。
- (5) その他地域との連携推進に関すること。

(センター長)

第3条 地域連携推進センター長（以下「センター長」という。）は、前条に規定する業務について、島根県立大学及び島根県立大学短期大学部の各キャンパス間の調整を図り、学長の指揮の下、各大学のセンター業務を統括する。

(副センター長)

第4条 地域連携推進センター副センター長（以下「副センター長」という。）は、担当するキャンパスにかかる第2条に規定する業務を掌理する。

(運営会議)

第5条 センター長は、各キャンパス担当の副センター長及び第2項に規定するキャンパス運営会議の構成員の中からセンター長が指名する教職員をもって、センター運営会議を組織する。

- 2 副センター長は、キャンパス毎に学長が指名する教職員をもってキャンパス運営会議を組織し、センターの業務を行う。
- 3 センター長及び副センター長は、必要があると認めるときは、前二項の運営会議に構成員以外の者を出席させ、意見を述べさせることができる。

(補則)

第6条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

平成20年度 公立大学法人島根県立大学
地域連携推進センター運営会議 名簿

(任期:H20. 4.1~H21. 3.31)

キャンパス	職名	氏名	備考
本部	教授	井上 定彦	地域連携推進センター長
松江キャンパス	教授	山下 由紀恵	地域連携推進センター副センター長
	管理課長	塩毛 利生	
出雲キャンパス	教授	飯塚 雄一	地域連携推進センター副センター長
	管理課長	角 美知保	
	主事	植田 晃次	
浜田キャンパス	教授	林 秀司	地域連携推進センター副センター長
	研究企画課長	齋藤 晃大	
	企画員	島田 満	
	主事	上田 英和	

地域連携推進センター本部運営会議の開催状況

第1回

日時：平成20年6月16日(月)10:00～

場所：松江キャンパス 小会議室

報告事項

- ・熊本県立大学及び山口県立大学への訪問、調査結果について

議題

- (1) 平成20年度スケジュールについて
- (2) センターの体制整備に向けた検討項目
 - ・平成20年度計画にかかる検討項目について
- (3) 公開講座について
 - ・3キャンパス合同開催の可能性について
- (4) その他
 - ・相互派遣講座実施に伴う旅費の支給方法について
 - ・出雲キャンパス地域連携ステーションの位置付けについて（出雲キャンパス）
 - ・共同研究の契約について（出雲キャンパス）

第2回

日時：平成20年7月28日(月)13:00～

場所：浜田キャンパス A会議室

議題

- (1) センターの体制整備について
 - ・平成20年度計画にかかる検討項目について
 - ・センターのあり方検討たたき台（案）について
- (2) 公開講座について
- (3) その他

第3回

日時：平成20年9月29日(月)15:00～

場所：出雲市ビッグハート（レゾナンススペース）

議題

- (1) 地域連携推進センターあり方検討について
- (2) 来年度予算について
- (3) 3キャンパス合同開催事業について
- (4) その他

第4回

日時：平成20年11月20日(木)13:30～

場所：松江テルサ（特別会議室）

議題

- (1) 地域連携推進センターあり方検討について
- (2) 来年度予算について
- (3) 平成20年度計画進捗状況について
- (4) その他

第5回

日時：平成21年1月23日(金)15:40～

場所：島根県立大学（特別応接室）

議題

- (1) 平成20年度計画評価及び平成21年度計画原案について
- (2) 平成21年度予算について
 - ・公開講座における有料化について
 - ・公開講座における外部講師の謝金について
- (3) 平成20年度事業実績報告書について
- (4) その他

公開講座の概要

公開講座は全学的な連絡調整・協力をはかりながらも、キャンパス毎に独自の組み立てを行い、系統的に開催している。受講者は、3キャンパス毎に職業による特性、年齢層、受講者数に大きな相違がある。

松江キャンパスは、「椿の道アカデミー」の豊富なメニューにもとづき、一般教養関連についても、職業人としての学び直しの意味をもつ講座についても共に非常に多数の参加を得てきた実績があり、定員制限をせざるをえないときもあるほどである。

出雲キャンパスは、今回の社会人学び直し事業に関わって健康支援を中心とした地域支援のための事務局をおき、いくつかの市で独自の公開講座を開く、さらに地域の健康づくり、ガン患者と家族の支援などの活動も行っている。

浜田キャンパスは、主として高度で専門的な分野のテーマについてシリーズ講座を開催したり、高校生を対象に高校が主催した出張講座や、自治体が主催した出張講座に講師派遣を行っている。

共通しているのは、主に本学の各キャンパスを会場として開かれる公開講座に加えて、自治体をはじめとする地域や市民団体・経済団体からの要請に基づいて行われる出張講座や出前講座に講師を派遣しているという点である。

今年度については3つのキャンパス間の講師の相互派遣が進められ、「それぞれ内容や魅力が高まった」「面白いものが増えた」という意見をいただいている（具体的講座名・講師等については本文を参照されたい）。

平成20年度 島根県立大学浜田キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
<中山間地域からのメッセージ>						
5月21日(水)	18:20~19:50	田舎の限界、都市の限界、そして新たな可能性	1	藤山 浩 (中山間地域研究センター)	中講義室5	54
6月4日(水)	18:20~19:50	中山間地域における交通問題－実態調査と生活時間分析から－	1	藤原 眞砂	中講義室5	52
6月11日(水)	18:20~19:50	中山間地域におけるデマンドバスシステムの可能性	1	松田 義臣	中講義室5	40
6月18日(水)	18:20~19:50	不在村放置林問題－入会権の視点から－	1	野村 泰弘 (島根大学教授)	中講義室5	32
6月21日(土)	13:50~15:20	島根県の中山間地域に居住する高齢者の健康維持	1	山下 一也 (出雲キャンパス)	中講義室5	28
6月25日(水)	18:20~19:50	循環型資源活用モデルを目指した学生による販路開拓－弥栄ショップの取り組み	1	田中 恭子	中講義室5	32
<石見地域から乗り出す異文化の大海>						
5月24日(土)	13:50~15:20	国際政治を見る眼	1	赤坂 一念	中講義室5	27
6月7日(土)	13:50~15:20	中国における戦争博物館の展示	1	坂部 晶子	中講義室5	21
6月14日(土)	13:50~15:20	「わたしは忘れない」－カナダにおけるケベック人のアイデンティティー	1	佐藤 壮	中講義室5	20
6月28日(土)	13:50~15:20	インドの教育事情	1	大前 太	中講義室5	21
7月5日(土)	13:50~15:20	日本から見たアメリカ アメリカから見た日本	1	竹森 徹士 (松江キャンパス)	中講義室5	22
7月9日(水)	18:20~19:50	小学校英語教育について	1	ショーン・ホワイト	中講義室5	16
<石見地域ツーリズムの未来>						
10月15日(水)	18:20~19:50	ツーリズムの動向と石見地域	1	林 秀司	中講義室5	36
10月22日(水)	18:20~19:50	映像で地域の魅力を伝えるには	1	瓜生 忠久	大講義室1	27
11月5日(水)	18:20~19:50	「田舎ツーリズム」が地域を元気にする	1	有馬 誉夫 (ふるさと島根定住財団)	中講義室5	41
11月12日(水)	18:20~19:50	石見の文化資源を生かす－人麿と雪舟の生涯から－	1	豊田 有恒	中講義室5	37
11月26日(水)	18:20~19:50	石見銀山街道とツーリズム	1	井上 厚史	中講義室5	34
12月10日(水)	18:20~19:50	石見地域ツーリズムへの提言－先進地域の経験から－	1	大崎 加老志 ((社) 島根県観光連盟)	中講義室5	35

平成20年度 島根県立大学浜田キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
<無限に広がる本の世界>						
10月18日(土)	13:50～15:20	古典文学を読む楽しみ ー源氏物語1千年紀に寄せてー	1	三保 サト子 (松江キャンパス)	中講義室5	41
10月25日(土)	13:50～15:20	ガイアの復讐	1	豊田 有恒	中講義室5	24
11月8日(土)	13:50～15:20	「時代小説を読む」山本周五郎・藤沢周平・宮部みゆき	1	別枝 行夫	中講義室3	47
11月15日(土)	13:50～15:20	旅行記／探検記を読む ～梅棹忠夫『モゴール族探検記』	1	井上 治	中講義室5	21
11月29日(土)	13:50～15:20	吉田満『戦艦大和の最期』を読む	1	村井 洋	中講義室5	29
12月13日(土)	13:50～15:20	イギリス女性運動史	1	渡辺 有二	中講義室5	14
小 計			24	751 人		

出張講座の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
7月19日(土)		石見銀山とポルトガル滅亡	1	豊田 有恒	三次高校	18
9月19日(金)		国際政治を見る眼	1	赤坂 一念	出雲高校	18
9月30日(火)		日本語と英語をくらべてみる	1	山田 昌史	大社高校	28
10月15日(水)		中山間地域における交通問題	1	藤原 真砂	美郷町	13
10月18日(土) 10月25日		地域「協働」による島根づくり	2	井上 定彦	出雲市	13
11月7日(金)		中国農村社会と日本の中山間地域ー比較してみた地域社会ー	1	江口 伸吾	安来高校	7
12月24日(水)		気候変動 地球温暖化の最前線	1	沖村 理史	美郷町	13
3月13日(金)		石見の文化資源を生かす ー人麿と雪舟の生涯からー	1	豊田 有恒	江津市	37
小 計			9	147 人		

合 計			33	898 人		
-----	--	--	----	-------	--	--

平成20年度 島根県立大学短期大学部松江キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座「椿の道アカデミー」の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
11月1日(土)	14:00～16:00	食と文化(松江の和菓子文化)	1	内藤守(風流堂社長)	大講義室	64
11月8日(土)	14:00～16:00	食と文化(西条柿 渋・渋味・渋柿)	1	山本喜啓(名誉教授)	大講義室	39
11月15日(土)	14:00～16:00	食と文化(ラフカディオ・ハーンと「食」をめぐる 松江編)	1	小泉凡(総合文化学科准教授)	大講義室	64
7月12日(土)	13:00～15:00	七夕おはなし会	1	堀川照代(総合文化学科教授)	体育館研修室	20
8月16日(土)	10:00～12:00	親子造形教室～立体をコピーしよう～	1	福井一尊(保育学科講師)	絵画制作実習室	8
5月17日(土)	13:30～16:00	健康な家族のために～からだと心と食べ物と～(妊娠中の家族のために / 胎児の発生とそれに関わる因子, 妊娠中に気をつける事とは)	1	三島みどり(出雲キャンパス専攻科教授) / 籠橋有紀子(健康栄養学科助教)	体育館研修室	16
5月24日(土)	13:30～16:00	健康な家族のために～からだと心と食べ物と～(家族による子育て支援のあり方, こどもが病気になった時には / 家庭で行なう造形活動)	1	高橋恵美子(出雲キャンパス看護学科講師) / 福井一尊(保育学科講師)	体育館研修室	14
6月14日(土)	13:30～16:00	健康な家族のために～からだと心と食べ物と～(メタボリックシンドロームとは, 自己チェックや機器による測定 / 家庭でできる, ライフステージ別の運動の種類と方法)	1	山下一也(出雲キャンパス看護学科教授) / 岸本強(保育学科教授)	体育館研修室	14
6月28日(土)	13:30～16:00	健康な家族のために～からだと心と食べ物と～(高齢者うつの実体とその予防, 家族で対応できること / 高齢者のからだと栄養, 献立の考え方)	1	福澤陽一郎(出雲キャンパス副学長) / 名和田清子(健康栄養学科准教授)	体育館研修室	17
7月12日(土)	13:30～16:00	健康な家族のために～からだと心と食べ物と～(家庭でつくる郷土料理 地元の食材を使った郷土料理とその応用(調理実習))	1	奥野元子(健康栄養学科教授)・坂根千津恵(健康栄養学科助手)	調理実習室	15
5月21日 ～1月21日(水)	13:20～14:50	キャンパス図書館で読書会を	6	河原修一(総合文化学科教授)・飯島久美子(附属図書館司書)・北井由香(附属図書館司書)	図書館	47
5月14日 ～7月16日(水)	13:00～14:30	源氏物語入門	8	三保サト子(総合文化学科教授)	大講義室	929
5月21日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(「小泉八雲」から現代日本をみる～日本文化の生かし方を模索して～)	1	小泉凡(総合文化学科准教授)	大講義室	135
6月4日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(住生活文化へのいざない)	1	藤居由香(総合文化学科講師)	大講義室	106
6月18日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(近代文学にみる女性)	1	岩田英作(総合文化学科准教授)	大講義室	111
7月2日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(日本から見たアメリカ, アメリカから見た日本)	1	竹森徹士(総合文化学科准教授)	大講義室	104
7月16日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(読み聞かせ～ことばの力を感じる時～)	1	マユアキ(総合文化学科准教授)	大講義室	104
9月3日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(アメリカ映画を楽しむ)	1	小玉容子(総合文化学科教授)	大講義室	94
9月17日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(アート～人とまちの「輝き」を増す芸術の魅力～)	1	八田典子(浜田キャンパス総合政策学部教授)	大講義室	88
10月1日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(日常の生活からみえる家族の風景)	1	磯部美津子(総合文化学科教授)	大講義室	73
10月15日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(美術の観方, 楽しみ方)	1	福井一尊(保育学科講師)	大講義室	77

平成20年度 島根県立大学短期大学部松江キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座「椿の道アカデミー」の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
11月5日(水)	15:00～16:30	総合文化講座～文化の彩り～(島根の道と文化)	1	三保サト子(総合文化学科教授)	大講義室	78
5月8日 ～12月11日(木)	14:40～16:10	学校図書館経営講座	7	堀川照代(総合文化学科教授)	体育館特別 研修室	89
7月4日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(保育と学校教育の連携)	1	小山優子(保育学科講師)	音楽室	27
7月11日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(表現活動の指導法・音楽)	1	森山秀俊(保育学科教授)	音楽室	28
7月18日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(表現活動の指導法・音楽)	1	白川浩(保育学科准教授)	音楽室	29
7月25日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(表現活動の指導法・造形)	1	福井一尊(保育学科講師)	絵画制作実 習室	23
8月1日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どもの運動と健康)	1	岸本強(保育学科教授)	体育館ア リーナ	27
8月22日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どもの生活と発達障害)	1	山下一也(出雲キャンパス 看護学科教授)	体育館研修 室	39
8月29日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どもと家庭の食育指導)	1	名和田清子(健康栄養学科 准教授)	体育館研修 室	36
9月5日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どものメディア接触と健康)	1	栗谷とし子(保育学科講 師)	体育館研修 室	24
9月19日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どもの問題行動)	1	小村俊美(小村臨床心理士 事務所所長)	音楽室	24
9月26日(金)	15:30～17:30	幼児教育サマースクール(子どもと家庭の個別指導)	1	山下由紀恵(保育学科教 授)	音楽室	25
5月20日 ～9月16日(火)	18:00～19:30	地域福祉実践講座	5	高橋憲二(松江キャンパス 副学長)	第1視聴覚 室	61
5月13日 ～7月15日(火)	18:30～20:00	ひかるの恋人たち～源氏物語の女性～	8	三保サト子(総合文化学科 教授)	体育館研修 室	330
5月13日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして講義編(QOLの向上とは何か「びんびんころり」とは?)	1	名和田清子(健康栄養学科 准教授)	臨床栄養実 習室	15
6月10日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして講義編(身体状況のチェック法 あなたは健康ですか?)	1	安藤彰朗(健康栄養学科教 授)	臨床栄養実 習室	12
7月8日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして講義編(健康を脅かす病気について)	1	直良博之(健康栄養学科准 教授)	臨床栄養実 習室	8
8月12日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして講義編(食品の機能について健康食品とは?)	1	赤浦和之(健康栄養学科准 教授)	臨床栄養実 習室	8
9月9日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして講義編(地域の食の楽しみ方)	1	中塚敏之(健康栄養学科教 授)	臨床栄養実 習室	9
5月27日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして実践編(食生活・運動習慣の調査・身体測定・自分自身の身体状況の改善点を探る)	1	名和田清子(健康栄養学科 准教授)／籠橋有紀子(健 康栄養学科助教)	臨床栄養実 習室	6
6月24日(火)	19:00～20:30	快適な人生(QOL)をめざして実践編(改善計画の作成・実行開始)	1	名和田清子(健康栄養学科 准教授)／坂根千津恵(健 康栄養学科助手)	臨床栄養実 習室	6

平成20年度 島根県立大学短期大学部松江キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座「椿の道アカデミー」の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
9月30日(火)	19:00~20:30	快適な人生(QOL)をめざして実践編(まとめ・今後の問題点等のピックアップ・計画)	1	名和田清子(健康栄養学科准教授) / 兼折真由美(健康栄養学科助手)	臨床栄養実習室	5
5月14日 ~11月26日(水)	18:00~20:00	民族音楽の楽しみ~ガムラン教室~	15	瀬古康雄(総合文化学科教授)	研修室	143
7月2日 ~3月18日(水)	19:00~21:00	栄養士のためのステップアップ講座	35	健康栄養学科教員ほか	臨床栄養実習室	232
小計			122			3423人

出張講座(高大連携)の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
7月9日(木)	9:00~12:50	国際観光文化科配当科目「郷土理解」 講義テーマ:小泉八雲と松江(9:00-10:30) 現地研修:小泉八雲記念館・旧居(10:50-12:50)	1	小泉凡(総合文化学科准教授)	松江市立女子高等学校	15
9月19日(金)	15:40~17:20	なぜ朝起きられないのか - 生物リズムとヒトの生活 -	1	直良博之(健康栄養学科准教授)	島根県立出雲高等学校	43
11月12日(水)	14:00~15:40	英語で知る世界	1	竹森徹士(総合文化学科准教授)	島根県立三刀屋高等学校	60
3月5日(木)	10:00~12:00	チョコレートと子ども労働	1	鹿野一厚(総合文化学科教授)	松江市立女子高等学校	114
3月18日(水)	10:00~12:00	国際観光文化科配当科目「郷土理解」 講義と実習テーマ:出雲そば(会場:松江市民活動センター)	1	中塚敏之(健康栄養学科教授)	松江市立女子高等学校	23
小計			5			255人

合計			127			3678人
----	--	--	-----	--	--	-------

平成20年度 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス 公開講座等の開催状況

公開講座の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
6月13日 金	19:00～20:30	知られざる聖徳太子	1	豊田 有恒 (浜田C)	出雲市立中央図書館	60
7月16日 水	15:00～16:30	実践メディカル英語	1	飯塚雄一 山下一也 松本玄智江 John Telloyan (島根大学医学部)	208講義室	13
7月19日 土	15:00～17:00	見えるいのち, 見えないいのち	1	飯塚雄一 江角弘道 (本学名誉教授) 小田美紀子 田原和美 江田和子 (出雲金子みすず会)	201講義室	37
8月9日 土	13:30～15:00	すこやか子育て 第1回: 胎児期から乳児期の親子のコミュニケーション	1	長島玲子	出雲市立中央図書館	13
8月22日 金	19:00～21:00	すこやか子育て 第2回: 楽々分娩期の過ごし方・沐浴を体験してみましょう。	1	狩野鈴子 濱村美和子	103実習室	8
8月30日 土	13:30～15:00	すこやか子育て 第3回: 乳幼児が病気にかかった時の養育者の対処, 心構え	1	高橋恵美子	出雲市立中央図書館	7
9月1, 2日 月, 火	10:00～16:00	やる気の出る臨床看護研究支援	2	吾郷美奈恵 石橋照子 梶谷みゆき	202・209講義室	23
9月5日 金	13:30～15:30	人工呼吸器装着患者の基本的看護	1	三島三代子	215実習室	15
9月5, 19日 金	13:30～16:30	6時間で学ぶ自己表現 入門講座	2	落合のり子	202講義室	40
9月9, 16日 火	14:00～16:00	アロマで心と身体のリフレッシュ Part3	2	松本玄智江 松岡文子	215実習室	38
9月18日 木	10:00～12:30	気楽に介護! 楽しく介護!	1	吾郷ゆかり 祝原あゆみ 佐藤徹 (いずも福祉用具プラザ)	107実習室 いずも福祉用具プラザ	11
10月24, 31日 金	10:00～15:20	老後の健康作り	4	山下一也 松本玄智江 松岡文子 田原和美 橋本道男 (島根大学医学部)	出雲市(24日) 川本町(31日)	40
小 計			18			305 人

出張講座(高大連携)の状況						
実施日	時間	講座名	回数	講師	開催場所	受講者数 (のべ人数)
5月10日 土	-	感染予防にいかす知識と技術 (吉川) /がんと共に生きる (平野)	1	吉川洋子 平野文子	島根中央高校	11
9月27日 土	午後	英文で読む, がんを体験した人のストーリー (田中) /私たちの暮らしと認知症ケア (伊藤)	1	田中芳文 伊藤智子	大社高校	30
9月30日 火	-	楽しく学ぶ自己表現 (※大社高校総合的な学習: 教科書では学べない勉強)	1	落合のり子	大社高校	47
10月17日 金	15:50～17:40	認知症高齢者の理解 (梶谷) /子どもの事故とその予防 (高橋)	1	梶谷みゆき 高橋恵美子	平田高校	30
11月14日 金	-	脳の話	1	山下一也	浜田高校	300
小 計			5			418 人

合 計			23			723 人
-----	--	--	----	--	--	-------

その他の活動の概要

1. 地域社会・自治体から求められる諮問委員等の派遣

本学関連の教員を中心に、島根県をはじめとして公的な委員会活動やさまざまな市民社会活動について、委員への就任、報告者としての要請が多数ある。具体的には島根県、市町村、教育委員会等の公共団体からの諮問委員会・審議会的な委員就任についての要請、商工会議所、経営者団体、社会団体・市民団体からの専門委員についての要請・相談であり、大学事務局において紹介、あっせんも行っている。なお、就任状況については、島根県立大学のホームページの「教員一覧」で、各教員の「4. これまでの社会における主な活動・審議会委員等」の項に掲載している。

2. 地域に関する提言を含む卒業研究・研究論文の発表

やや個性的な本学と本学の学生・院生による地域連携活動として、研究成果の発表会がある。浜田キャンパスでは地域活性化等の政策提言を含む「卒業研究・論文の発表会」を卒業式前の時期に毎年開催している。また、大学院生の専門的な研究論文も同時に発表され、島根地域を中心に市民や行政の方々と意見交換をする機会を得ている。

松江キャンパス、出雲キャンパスにおいても、時期は違うが、学生達のグループ研究を含め、研究成果の公開発表会が開かれている。

3. 高校をはじめとする学校間の連携

本学では、島根県教育委員会と連携のあり方について協議を進める一方、各キャンパスそれぞれに、高校をはじめとする学校との連携を目指している。

浜田キャンパスでは、県立浜田高校、江津高校と連携・協力協定を結び、教員の派遣（キャリア形成、語学教育等）、大学の個別ゼミナール（総合演習等）への高校生の参加受入れを行ったり、中学校に本学学生を派遣して学習支援等の活動を行っている（これらについては、内容的には教務委員会・キャリアセンター等との連携で行われている活動である）。

松江キャンパスでは、近隣の松江商業高校、湖南中学、乃木小や幼稚園を含め、以前から学校間連携に取り組みを続けている実績がある。

出雲キャンパスも、大社高校、平田高校との協力を行っている。

4. 自治体との連携

3の学校間の連携も含め、それぞれのキャンパスでは、所在地である自治体との協力関係を強化しつつあり、大学法人として浜田市や松江市との間で、教育・研究、地域活性化などに関する包括協力協定を締結している。

これらをふまえて、県・市などの公共団体、産業界、市民団体等との連携によるシンポジウムの開催や、本学教員・地域の専門家との共同による調査・地域政策研究も進められ、その成果の公表会が行なわれる際の支援活動を行うのも、地域連携センターの活動のひとつである。

3 キャンパスの個性を生かしつつ、協力体制を築く

以下には、3キャンパスごとの地域連携の取り組みを掲載しているが、今後、本学の地域連携センターの活動を進めるにあたって、1点のみ指摘しておきたい。それは、松江キャンパス（県立女子短大としての発足は1953年）、出雲キャンパス（看護短大としての発足は1992年）、浜田キャンパス（2000年）は、それぞれに独自の大学として発展してきた経緯があり、地域との関係の結びつき方、地域連携、地域社会貢献のあり方についてもそれを反映した独自の性格を今後も尊重していく必要があるという点である。

松江キャンパスは、幼稚園教諭、保育士、管理栄養士をはじめ多くの卒業生を輩出し、そのような専門職業人のグループとして地域内の存在感や卒業生相互間のつながりがある。また、それを生かした社会人としての学び直しの機会がこれまでもあった。仕事の性格からしても、自ずから地域との連携・社会貢献につながっていると見えよう。

出雲キャンパスについても、看護師としての養成機関であり専攻科をもっていることで、高度の看護、保健関係の専門家を島根県内を中心に送りだしている。

平成19年度に事業採択された文部科学省G P（Good Practiceの略）「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」でも、松江キャンパス・出雲キャンパスは連携して子育て、食育、健康づくりに関わる専門職の再教育プログラム開発を行い、地域社会に貢献している。

このほか松江キャンパスでは、地域文化・歴史に関わる学外団体との共同企画事業について特性を生かした新たな共同事業が始められている。出雲キャンパスでは、看護職の現職者教育の継続的な実施、保健・医療・看護の専門職の支援、「命のメッセージ展」などで地域との協力強化を進めている。

また浜田キャンパスは、社会・人文科学分野を中心として博士課程を含む大学院を擁している関係から、これまでの地域連携推進センターの活動として、高度な内容を含む公開講座の体系的な開催、地域市民活動の支援、語学教育やキャリア教育等での高大連携、学生による地域活動支援等のほかに、N E A Rセンターを軸とする北東アジア地域の研究調査活動や「N E A Rカレッジ」の開催、国際シンポジウムの地域への開放に意を用いている。

このように、今後もそれぞれの特性を生かした独自の活動が有益であるが、一方では、3キャンパスが統合した点を踏まえ、地域連携活動の協力体制を目的意識的、具体的に進めていくことも課題となっている。

浜田キャンパス

平成20年度 公立大学法人島根県立大学
地域連携推進センター浜田キャンパス運営会議 名簿

(任期:H20. 4.1~H21. 3.31)

職名	氏名	備考
教授	林 秀司	・地域連携推進センター副センター長 ・地域コーディネーター(文化・景観)
教授	豊田 有恒	・委員 ・地域コーディネーター(国際文化交流)
准教授	沖村 理史	・委員 ・地域コーディネーター(環境教育)
准教授	松永 桂子	・委員 ・地域コーディネーター(産学公連携)
講師	山田 昌史	・委員 ・地域コーディネーター(国際文化交流)
教授	田嶋 義介	・地域コーディネーター(市民活動・運動)
教授	井上 厚史	・地域コーディネーター(ボランティア)
教授	井上 定彦	・浜田キャンパス運営会議アドバイザー ・地域コーディネーター(NPO) ・地域連携推進センター長
研究企画課長	齋藤 晃大	委員
企画員	島田 満	
主事	上田 英和	

地域連携推進センターの2年目を終えて

地域連携推進センターは、設置2年目をむかえ、中期計画後半の3年間の活動の方向性を見出すため、地域連携推進センターのあり方調査検討委員会を設置し、議論を深めた。この委員会や地域と大学との連携を考えるシンポジウム「なつかしの国石見 これからの国石見——地域における島根県立大学の役割」では、本学の社会貢献に対する期待が多く語られ、地域連携推進センターの果たすべき役割の大きさを感じさせられた。浜田キャンパスとしても、実行性のある体制づくりを進めていかなければならない。

その一方で、浜田キャンパスにおいては、平成20年度は、おおむね次のような事業を実施し、一定の成果をあげた。

公開講座は、他キャンパスからの派遣講師、学外の講師の協力を得つつ、春学期、秋学期、それぞれ2講座（ひとつの講座は6回で構成）、合計4講座、24回を開催し、のべ751人の聴講者を得た。前年度より若干の受講者増をみたのは、「中山間地域からのメッセージ」「石見地域ツーリズムの未来」といった地域課題に即したテーマを設定したり、「無限に広がる本の世界」といった新しいテーマに挑戦したことが功を奏したのだろうか。前述の調査検討委員会でも、地域住民のニーズに合った講座を提供することの重要性が指摘されており、今後もテーマ設定にはくふうを凝らしていきたい。

高大連携は、浜田高等学校との包括協定締結から4年が経過し、江津高等学校とは2年目となり、事業も軌道に乗ってきた感がある。例えば、本学の授業体験には多数の高校生が参加し、おおむね好評を得ている。

地方自治体との連携としては、浜田市との包括的な連携協力協定の締結から1年が経過した。その中で、中学校学習支援事業は2年目を迎え、実績を積みつつある。その他にも具体的な連携事業が展開されることが期待される。

11月28日には、北東アジア地域学術交流研究助成事業の地域貢献プロジェクト助成を受け、前述のシンポジウム「なつかしの国石見 これからの国石見——地域における島根県立大学の役割」が開催された。関満博教授（一橋大学大学院商学研究科）の基調講演に加え、パネルディスカッションでは石見地域で活躍されている民間と行政の方々を交えて議論を深めた。このシンポジウムを通して、石見地域では優れた取組が行われているものの、まだ点的なものであり、その連携のために本学が果たす役割が大きいことが指摘された。

また、12月23日には、北東アジア地域研究センターが主催する市民研究員定例研究会を、地域連携推進センターとして後援した。本学の研究成果を地域に還元していく報告会等の機会はまだまだ多くはないので、今後、こうした機会を増やしていく必要があるだろう。

大学の社会貢献は、教職員によるものだけではない。3月18日には、恒例となった「地域振興に関する提言を含む優秀卒業研究・論文の発表会」を開催した。総合政策学部の卒業研究についてはやや「小粒」のものが多かったように思われるが、地域の皆さまへの「お返し」の気持ちは伝えることができたといえよう。

このように、平成20年度も、少なからぬ事業を実施してきたが、次年度は、地域連携推進センターもいよいよ活動を本格化させる年度となるであろう。積極的な取り組みを行っていききたい。

地域連携推進センター副センター長 林 秀司

高大連携の取り組み

島根県立大学と島根県立浜田高校及び島根県立江津高校とはそれぞれ平成 16 年、平成 19 年に高大連携包括協力協定を締結し、相互の特色を活かした連携活動を行っている。

【島根県立浜田高校】

H16. 11. 18 高大連携包括協力協定を締結、連携事業（出張講座、ゼミ開放、教育実習生の受け入れ、学生交流など）を継続的に実施

平成 20 年度の活動状況

H20. 6. 11 高大連携推進会議

H20. 7. 8 大学見学会（今市分校 1 年生 24 名参加）

H20. 10. 21 大学見学会（模擬授業体験含む）（1 年生 227 名参加）

H20. 12. 10 ゼミ（総合演習Ⅱ）開放、キャリア形成講座（5 名参加）

【島根県立江津高校】

H19. 6. 1 高大連携包括協力協定を締結、連携事業（出張講座、ゼミ開放、英語授業開放、学生交流など）を継続的に実施

平成 20 年度の活動状況

H20. 6. 18 高大連携推進会議

H20. 6. 19 大学見学会（3 年生 29 名参加）

H20. 10. 16 2 年生キャリアガイダンス（江津高校 PC ルーム、6 名参加）

H20. 12. 9、12. 11 イングリッシュワークショップⅡ開放（英語科 35 名参加）

H20. 12. 3、12. 10 ゼミ（総合演習Ⅱ）開放（普通科 73 名参加）

H20. 12. 10 キャリア形成講座（英語科、普通科 108 名参加）

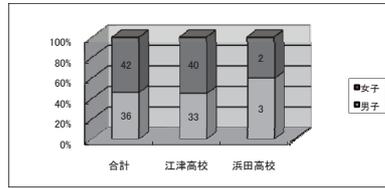


イングリッシュワークショップに参加した高校生

平成20年度高大連携事業に関するゼミ開故事業(浜田高校・江津高校普通科アンケート結果概要)

1 参加者

	男子	女子	計
合計	36	42	78
江津高校	33	40	73
浜田高校	3	2	5

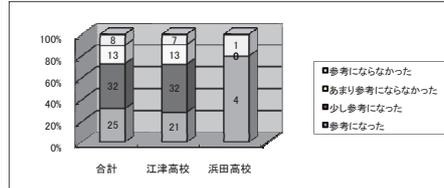


【参加者】

今回は、江津高校普通科2年生76名(昨年度77名)、浜田高校からは希望者5名(昨年度は15名)に参加いただき、両校からあわせて78名からアンケートの回答があった。
ゼミはの総合演習Ⅱを中心に前半16、後半15、のべ31のゼミを開放した。

2 進路選択の参考

	① 参考になった	② 少し参考になった	③ あまり参考にならなかった	④ 参考にならなかった
合計	25	32	13	8
江津高校	21	32	13	7
浜田高校	4	0	0	1



【進路選択の参考】

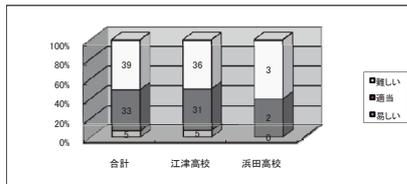
全体の7割以上の生徒が進路選択の参考になったと回答した。

3 上記2の理由

進路選択の参考となった理由として最も目立つのは、「高校と大学の授業のちがいがいい」又は「大学における教育方法を体験できた」というものであった。内容が難しかったとしながらも、大学の授業の雰囲気や進め方を理解することで、大学(県立大学)への関心が高まっていると考えられる。
また否定的な意見としては「自分の進路と異なる分野」というものから「理解できなかった」というものもあった。江津高校の場合は2年生全員に参加してもらっているため様々な意見が出るのは当然であるが、今年度やむを得ず中止となったフレッシュマンセミナー等、参加生徒になじみやすい授業の選択も考慮する必要がある。

4 講座のレベル

	易しい	適当	難しい
合計	5	33	39
江津高校	5	31	36
浜田高校	0	2	3

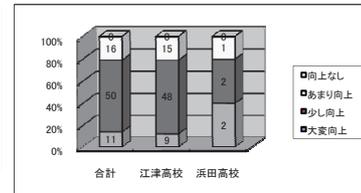


【講座のレベル】

全体の約半数が難しいとの回答であった。昨年が2、3年生対象のゼミを対象としていたのに対し、今回の参加科目が2年生対象のゼミであったことから、昨年度比べてその割合が2割程度減少し、理解度が向上したと考えられる。
レベル的には難しいと感じる生徒が多い中が、県立大学カリキュラムの中核部分に触れることは、自由意見にもあるように大変有意義であったと考えられる。

5 学習意欲

	大変向上	少し向上	あまり向上	向上なし
合計	11	50	16	0
江津高校	9	48	15	0
浜田高校	2	2	1	0

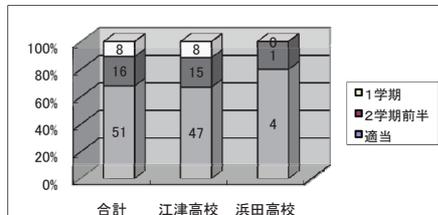


【学習意欲】

大変向上+少し向上を合わせると約8割の生徒が良い方向での刺激を与えられたと回答した。「あまり向上していない」の意見としては、進路と関係ないということ、ゼミ内容が全く理解できなかったという理由が主であった。

6 学習時期

	適当	2学期前半	1学期
合計	51	16	8
江津高校	47	15	8
浜田高校	4	1	0

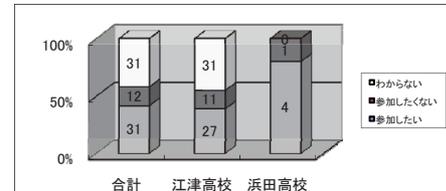


【学習時期】

今回のアンケートでは学習時期適当と答えた生徒が約7割となったが、約1割の参加者は1学期が良いと回答があった。2年生も2/3が終了し、本格的な進路選択時期にさしかかるこの時期を適当と選択させた原因でもあると推量される。
高校側も学校行事等を考慮すれば時的には適当である、という意見も聞いている。今後、1学期実施も含めた実施体制のあり方について検討する必要がある。

7 県大授業への参加

	参加したい	参加したくない	わからない
合計	31	12	31
江津高校	27	11	31
浜田高校	4	1	0



【今後の参加】

参加したいと回答した者及び分からないと回答した者がそれぞれ約4割、参加したくないと回答した者が2割弱あった。
昨年と比べて参加したいと回答した者の割合が約1割程度減少し、分からない、参加したくないと回答した者の割合が増加した。

8 参加したい授業内容

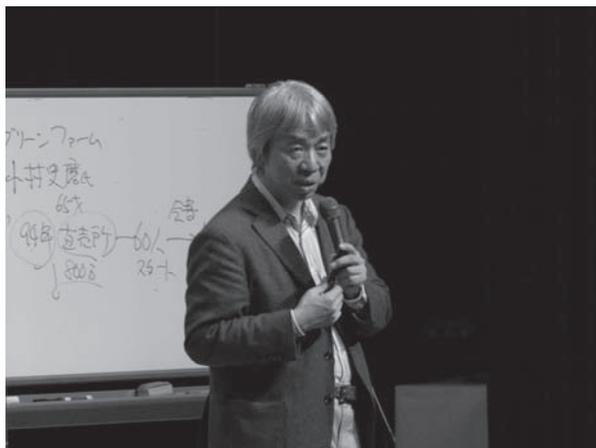
	国際政治	国際文化	国際経済	国内政治	地方自治	国内経済	産業振興	情報	英語	中国語	韓国語	ロシア語	その他
合計	10	15	14	11	4	8	7	11	15	4	5	4	4
江津高校	8	15	12	11	2	7	6	11	14	2	5	3	2
浜田高校	2	0	2	0	2	1	1	0	1	2	0	1	2

【今後参加したい授業内容】

参加者数が多いためかなりバラツキがあった。最も多かったのは、国際文化、英語となっており、次いで国際経済、国内政治、情報と続き、この傾向は昨年と同様であった。
今後の大学開放事業あたっては、今回のゼミ開放+施設開放+キャリア講話という組み合わせから、一般授業や、大学生活の体験など聴講生としての開放事業も含め様々な形態を検討する必要がある。
その他では、地域経済・地域企業についてという記載があった。

地域と大学との連携のあり方を探るシンポジウムの取り組み

2008年11月28日、島根県立大学講堂において、地域と大学との連携のあり方を探るシンポジウム「なつかしの国石見 これからの国石見——地域における島根県立大学の役割」が開催された。このシンポジウムは、地域の知の拠点である大学の活用が注目され、大学にも直接的な社会貢献が求められる時代にあって、地域と大学との連携による地域づくりや産業振興の可能性を探ることを目的に、島根県、浜田市、そして、本学からなる「地域づくりと大学の役割」シンポジウム実行委員会が主催したものである。なお、このシンポジウムは、2007年4月に設置された地域連携推進センターの「キックオフシンポジウム」という意味合いももっている。



一橋大学大学院商学研究科 関満博教授による基調講演

基調講演は、「大学の地域貢献と地域づくり——島根の誇りと希望」と題して、関満博教授（一橋大学大学院商学研究科）のお話をいただいた。関教授は2001年より島根県新産業創造ブレインを務めておられ、このシンポジウムが来県45回目であった。そのような関教授は、近年、中山間地域の研究も深めておられる。関教授は、中山間地域などにみられる農産物直売所、農産物加工場、農村レストランは農業・農村を変える「3点セット」だという。岩手県葛巻町や栃木県日光市などの例をあげつつ、これらがいかに農業・農村を変えているか解説された。そして、農家が自分たちで考えて農家経営を行うようになったことが重要であるという。また、アジア、IT、環境、高齢化社会を現代の4つのキーワードとし、これらは島根県や中山間地域において先端的である。そして、中山間地域の研究においてこそ本学は地域に貢献すべきだとまとめられた。

続く「石見地域の活性化と島根県立大学」と題されたパネルディスカッションでは、石見地域で活躍されている民間と行政の方々に登壇いただき、それぞれの取組と島根県立大学との連携のあり方、これからの石見地域の展望を語っていただいた。なお、コーディネーターは本学の松永桂子准教授が務めた。

古野俊彦氏（桜江町桑茶生産組合代表取締役）は、かつて盛んに行われていた桑生産をもとにした桑茶などの健康食品産業について報告された。

横田学氏（島根県産業人材育成コーディネーター）は、労働力の減少が始まっているこ

とを指摘され、石見地域の発展の鍵は本学が握っていると述べられた。

吉本雅則氏（イノベート代表取締役）は、浜田市で化粧品のインターネット通信販売を行っておられる。土地が安いので流通業の立地には適しているが、人材がないので、自社で徹底した教育を行っているという。

石橋留美子氏（匹見町まちづくりコーディネーター）は、山間地域で草刈りや雪かきをする人手も不足しており、こうした作業を手伝う「ひきみボランティア会員」の制度について報告された。学生の参加もあるという。

寺本英仁氏（邑南町定住企画課商工観光室主任主事）は、石見和牛をはじめとした邑南町の特産品をインターネットで販売する「みずほスタイル」について報告された。

尾野寛明氏（紙屋書店店主）は、大学1年生のときに東京で起業し、その後川本町に移られた。現在では古書の取扱量は西日本一だという。尾野氏は、一橋大学の大学院生でもあり、学生を中山間地域へ送り込むことも行っておられる。

コメンテーターも務められた関教授が指摘されたように、こうした取組はまだ点的なものにとどまっており、連携が必要である。その拠点として本学は重要なのではないかという指摘がなされた。

このように、石見地域の地域性をふまえて、地域と島根県立大学との連携のあり方が議論され、また、地元浜田市をはじめ幅広い地域からの多数の参加者を得て議論を深めることができ、有意義なシンポジウムとなった。地域と本学とのより具体的な連携のあり方までは議論できなかったが、これは今後の課題としたい。



石見地域で活躍されている方々によるパネルディスカッション

地域振興に関する提言を含む優秀卒業研究・論文の発表会の取り組み

本発表会は平成15年度から数えて第6回を迎えた。今年は学部卒業研究12点、修士論文3点の推薦があり、この中から担当指導教員の推薦に基づき地域連携推進センターで査読評価を行った。

今回の表彰対象となった研究は、福祉政策やグリーツーリズム、労働問題など現代社会が抱える問題に対して正面から取り組んでおり、地域や国際社会の問題発見と解決能力の養成を掲げる本学総合政策学部の教育趣旨に沿ったものであり、今回の卒業研究・論文の成果を高く評価したい。今回表彰対象の論文も浜田市をはじめとする市民の皆さんにご協力をいただければここまでの成果は得られなかった。感謝申し上げる。

また、昨年度に引き続き、浜田市から優秀な学生を表彰いただけることとなった。全国的に見ても大学の教育活動に市が密接にご協力いただけるのは極めて珍しい。学生生活期間中にお世話になった市からこのような形で評価をいただくことは、学生の今後の人生にとって大変な励みとなると思っている。

今後も市との連携を深めながら、大学における教育活動の活性化を図って行きたい。

発表会の概要は以下のとおり

日 時：平成21年3月18日（水）13:00～15:30

場 所：島根県立大学交流センター2階コンベンションホール

主 催：公立大学法人島根県立大学

後 援：浜田市

発表者：

①総合政策学部生（4名）

発表1	「これからの障害児教育－特殊教育から特別支援教育へ－」	大倉 梓	13:25 ～13:45
発表2	「ハバロフスク州の森林資源開発と日本の北洋材貿易の変化に関する研究－環境問題との関わりに注目して－」	駒木 裕也	13:45 ～14:05
発表3	「浜田市のゴミ事情における学生団体の取り組み－環境倶楽部「しまえっこ」の活動を通じて－」	佐伯 圭一	14:05 ～14:25
発表4	「格差社会ニッポン」	高橋 真菜香	14:25 ～14:45

②大学院生（2名）

発表5	持続可能な地産・地消システムの構築	森本 隆裕	14:45 ~15:05
発表6	地方分権改革と地方自治概念に関する一考察 —「平成の大合併」による自治体再編を中心として	湯井 隆樹	15:05 ~15:25

講評 島根県立大学地域連携推進センター長 井上 定彦



奨励賞を受賞された学部生、大学院生

松江キャンパス

平成20年度 公立大学法人島根県立大学
 地域連携推進センター松江キャンパス運営会議 名簿

(任期:H20. 4.1~H21. 3.31)

職名	氏名	備考
教授	山下 由紀恵	・地域連携推進センター副センター長
准教授	直良 博之	地域連携推進委員会委員
教授	岸本 強	地域連携推進委員会委員
教授	三保 サト子	地域連携推進委員会委員
講師	藤居 由香	地域連携推進委員会委員
教授	奥野 元子	オブザーバー
管理課長	塩毛 利生	事務局委員

島根県立大学地域連携推進センター平成 20 年度事業概要

ー地域をキャンパスに・キャンパスを地域にー

島根県立大学短期大学部松江キャンパスには、古い専門教育時代からの「実学」を基軸とする精神風土があり、それは共学の短期大学部となった今も、脈々と引き継がれている。現在松江キャンパスには「健康栄養学科」、「保育学科」、「総合文化学科」の3学科があるが、「健康栄養学科」、「保育学科」の教育課程は、地域の実習機関との連携・協力によって成り立っており、学生は各地の施設・教育機関にでかけて現場を体験しながら、大学での学びを再認識している。「健康栄養学科」の学生は、実習のほか「食育」の実践のためにも地域の保育所等を訪れることが多い。保育学科が「ほいくまつり」（毎年6月頃、島根県民会館大ホールで開催）の名で長年にわたって地域に向けて発表し続けている「児童文化」教育も、地域の保育所・幼稚園の広報応援によって、今日まで35年以上開催されてきた。この活動は、平成17年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」の選定を受けて全国的にも評価された。「総合文化学科」の学生も、地域文化・地域探検学を学び、文化情報誌編纂のために取材にでかけ、「読み聞かせ実践」のために近くの小学校や幼保園を訪れて、生の人間文化を吸収して帰ってくる。全学的に地域社会と連動したカリキュラムを持つこの松江キャンパスは、地域社会をキャンパスとして専門教育を受けるといふ、独特の学びの場となっている。

また、「椿の道アカデミー」として続いている公開講座のほかに、現職者・離退職者の専門職のために文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業を実施するなど、地域の社会人を対象にしたリカレント講座も平日と土日に頻繁に開催され、キャンパスには、日常的に、学びのテーマをかかえた老若男女の学生が行きかっている。平成20年度にはキャンパスを訪れた社会人受講生はのべ4,000人を超えた。各領域とも職務上求められる専門性が高度になり、生涯をかけて学び続けるリカレント教育のニーズが高い。現場で仕事を続けながら、あるいは離退職した後も学び続ける社会人受講生の姿を目の当たりにして、現役学生はその厳しさを学んでいるようだ。

今年度の活動報告書では、できるだけ上記のような学習者の姿が伝わるように心掛けた。陰で奮闘している教職員の姿は黒子のように見えにくくなったかもしれない。また各学科教員の研究を通しての地域貢献については、全く記載が不足している。これらについては、次年度以降に資料を整えてご報告したい。

地域連携推進センター副センター長 山下由紀恵



【地域連携推進委員会の活動】

松江キャンパスにおいては、地域連携推進委員会が、教育機関との連携、その他高大連携、公開講座での地域貢献の3部門で委員により窓口を分担した。

- ・委員長（地域連携推進センター副センター長） 山下由紀恵（保育学科教授）
- ・幼保園のぎ・乃木小学校・湖南中学校・松江商業高等学校との三者連携を含む教育機関との連携担当委員 岸本強（保育学科教授）
- ・その他高大連携担当委員 直良博之（健康栄養学科准教授）
- ・公開講座での地域貢献担当委員(1) 三保サト子（総合文化学科教授）
- ・公開講座での地域貢献担当委員(2) 藤居由香（総合文化学科講師）
- ・委員会オブザーバー 奥野元子（健康栄養学科教授・学科長）

【公開講座等の開催】

別表「公開講座等の実施状況」に示すとおり、今年度は、公開講座「椿の道アカデミー」を14講座（122回：述べ参加者数3,423名）実施した。

このうち7講座は「まつえ市民大学」との連携講座、1講座は「松江市乳幼児保育教育サポート事業」との連携講座であり、松江市との協定の成果が示された。

また、短期大学部出雲キャンパスとの連携講座「健康な家族のために～からだと心と食べ物と～」(5回：参加者数延べ76名)では、松江キャンパスを会場に両キャンパスの教員が連携して開催した。

さらに、上記の連携講座のほかに「総合文化講座～文化の彩り～」において浜田キャンパスの教員1名（1回）、「幼児教育サマースクール」において出雲キャンパスの教員1名（1回）を講師に招き、連携して実施するとともに、講座内容の充実を図った。

平成19年度の統合法人化以前から、公開講座「椿の道アカデミー」には毎年延べ3,000人近い受講者が参加しており、社会人の生涯学習の場として地域に定着している。

平成20年度	122回講座	述べ参加人数	3,423人
平成19年度	110回講座		2,996人
平成18年度	学内96回講座		3,305人
	学外1回講座		62人（美郷町）
平成17年度	学内65回講座		2,434人
	学外10回講座		350人（浜田市・隠岐の島町）

今年度開催された講座のうち、三保サト子教授による「源氏物語入門」、堀川照代教授による「七夕おはなし会（ストーリーテリングの勉強会）」、高橋憲二教授による「地域福祉実践講座」、瀬古康雄教授による「民族音楽の楽しみ」、健康栄養学科教員による「栄養士のためのステップアップ講座」などは、上記期間を含めて、長年継続して地域から受講者が集い、松江キャンパスで開催されてきたものである。統合法人化以前は、地域の自治体・教育委員会と連携して学外講座も実施していたが、生涯学習の社会基盤が整備されたため、近年は各講座への講師派遣に切り替え、本学主催の学外講座は実施していない。

今年度は、講座「食と文化」で大学教員以外の学外講師を招き、地域文化に関する語りを講演記録として残す作業をスタートさせている。本年度の講師は松江市内和菓子店「風流堂」社長内藤守氏であった。この講師に島根県菓子専門学校講師渋谷浩史氏による実演を交え、さらに山本喜啓名誉教授と小泉凡准教授を加えて、別表のとおり3講座を開催した。この講座は「まつえ市民大学」連携講座の一つとして開催し、さらに講演記録を本学学生が書き起こして、地域の食文化についての貴重な資料を作成した。

受講者の方からは、「それぞれ趣が異なり、奥行きも深く、興味深かった」、「感激の3日間だった」、「各講座を2～3回のコースにしてはどうか」など内容や今後の企画に期待する声を多く頂いた。受講者数は第1回64人、第2回39人、第3回64人であった。



第1回「松江の和菓子文化」の講演と実演風景

羊羹と日本人との関わりをテーマに、地域文化としてのお菓子について語る。

左：講師の風流堂社長内藤守氏。背景は、羊羹の見本帳

右：島根県菓子専門学校講師渋谷浩史氏による実演「菊切り」と完成品



第2回「西条柿一渋、渋味、淡し柿」の受講風景

講師は名誉教授山本喜啓氏

柿の渋味や渋抜き、柿渋の利用などを語る。



第3回「ラフカディオ・ハーンと「食」をめぐってー松江編ー」の講演風景

講師は松江キャンパス准教授小泉凡氏

ハーン著「クレオール料理」の表紙を背にハーンと食の関わりを語る。

【リカレント講座の開催】

(1) 公開講座におけるリカレント講座

別表「公開講座等の実施状況」の通り、栄養士向けのリカレント講座として「栄養士のためのステップアップ講座（全35回）」を開催し、福祉関係者向けリカレント講座として「地域福祉実践講座（全5回）」を開催した。また、主に司書教諭、学校司書向けリカレント講座として「学校図書館経営講座（全7回）」を、幼稚園・保育所の保育者向けリカレント講座として「幼児教育サマースクール（全10回）」を開催した。

(2) 大学教育改革事業によるリカレント講座

短期大学部松江キャンパスおよび出雲キャンパスは、平成19年度から平成21年度まで、文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業として、『周産期からの子育て支援拡充にむけた専門職再教育プログラムの開発』事業を実施している。両キャンパス看護学科・専攻科・健康栄養学科・保育学科教員の連携によって事業を推進するとともに、地域連携推進センターを拠点として、3キャンパス施設（大講義室・共同研究室・大学食堂等）を会場として使用し、島根県内各地の専門職の参加しやすい専門講習を展開している。さらに事業内容の検証と人材育成についての協議にあたって、島根県健康福祉部・松江市健康福祉部子育て課・松江市教育委員会特別支援教育室・出雲市地域振興部少子対策課・浜田市市民福祉部子育て支援課の自治体「子育て支援」専門部局担当者、ならびに日本助産師会島根県支部・島根県栄養士会・島根県保育協議会・島根県国公立幼稚園長会・島根県看護協会保健師職能委員会のような島根県内職能団体、特別支援学校関係代表者、島根県社会福祉協議会福祉人材センターに委員を委嘱して、年3回程度の連携会議を開催している。

対象は、保健・栄養領域（助産師・保健師・栄養士・管理栄養士等）、保育・教育領域（保育士・幼稚園教諭・特別支援学校教諭等）の「子育て支援」にかかわりの深い専門資格・免許をもつ現職者および離退職者である。平成20年度中は、次ページ、次々ページの3コース（各基礎・専門課程）の講習を実施し、基礎課程では、延べ人数で1,431人の申込者、1,385人の登録者、1,060人の修了者があった。基礎課程修了を受講資格とする専門課程では、476人の申込者、336人の登録者、292人の専門課程修了者があった。

基礎課程受講者の県内外地域（市町郡）別実人数（登録者・修了者）は、以下のとおり。松江市（295人・238人）出雲市（242人・197人）浜田市（97人・80人）益田市（85人・68人）江津市（61人・45人）雲南市（56人・49人）大田市（25人・24人）東出雲町（25人・21人）安来市（25人・18人）斐川町（22人・17人）隠岐郡（13人・10人）邑南町（11人・9人）津和野町（11人・9人）吉賀町（6人・6人）奥出雲町（4人・4人）飯南町（3人・2人）川本町（3人・3人）美郷町（1人・1人）県外（5人・3人）。



（早期発達支援コース松江会場の講義風景）

「子育て支援」再養成講座 第Ⅰ期(平成20年)基礎コース・カリキュラム
平成20年第Ⅰ期分(終了) 申込者延べ1431名 登録者延べ1385名 修了者延べ1060名

プログラム番号		プログラム内容	講師	研修時間(日数)	開講日と会場
【産後うつケア・虐待予防(基礎)コース】15時間 申込者数419人 登録者数411人 修了者数 316人					
①1	講義	周産期からの母親への援助 ー虐待の実態と予防ー	東京大学医学部産婦人科医師 荷見よう子(1/13・4/27) 岐阜県総合医療センター産婦人科医師 山田新尚(1/14)	2時間	松江 1月14日 出雲 1月13日 浜田 4月27日
①2	シンポジウム	周産期からの虐待予防の実際	東京大学医学部産婦人科医師 荷見よう子(1/13・4/27) 岐阜県総合医療センター産婦人科医師 山田新尚(1/13) 元浜田児童相談所長 小村俊美 国立保健医療科学院 主任研究官 中板育美(4/27) 元東京23区保健師 藤尾静枝(1/13・4/27)	3時間	
①3	講義	産後うつ病とEPDS利用法	日本助産師会開業助産師 長谷川喜久美 三重大学保健管理センター教授 岡野慎治	2時間	松江 2月10日 出雲 2月11日 浜田 5月6日
①4	シンポジウム	地域における虐待予防体制	三重大学保健管理センター教授 岡野慎治 高知県立中央児童相談所医師主任 澤田 敬 子ども虐待ネットワークあいち(弁護士) 桐井弘司(2/10・2/11) 福谷順子(5/6) NPO法人ふくおかこどもの虐待防止センター-早良保健所長 鈴宮寛子	3時間	
①5	講義	MCGとは何かー被虐待児の親へのアプローチ	社会福祉法人子どもの虐待防止センター(CCAP)相談員 理事長 広岡智子	2時間	松江 5月5日 出雲 5月4日 浜田 7月27日
①6	パネルディスカッション	保健・保育・学校等関係機関における虐待防止	社会福祉法人子どもの虐待防止センター(CCAP)相談員 理事長 広岡智子 浜田児童相談所長 石橋昌彦 日本子ども家庭総合研究所 才村 純	3時間	
【食育実践指導(基礎)コース】15時間 申込者数385人 登録者数365人 修了者数295					
②1	講義	食育とはー食生活の現状と課題ー	厚生労働省健康局生活習慣対策室 栄養・食育指導官 田中弘之 きのみ保育園 園長 坂下喜佐久 実践女子短期大学准教授 白尾美佳(1/26)	2時間	松江・出雲 1月26日 浜田 2月9日
②2	シンポジウム	様々な場での食育への取り組みを知る	東京都日野市立東光寺小学校学校栄養職員 斎藤好恵(2/9) 京大大学生協管理栄養士 森下奈津(1/26) 元京都大学生協管理栄養士 友藤弘子(2/9) 中国四国農政局島根農政事務所 藤井信幸	3時間	
②3	講義	島根における食育の現状と課題	奥出雲町立亀嵩小学校校長 古川康徳	2時間	松江・出雲 4月20日 浜田 2月24日
②4	パネルディスカッション	食育のあり方について考える(課題と多職種連携)	慶應義塾大学保健管理センター教授 南里清一郎 長崎大学大学院生産科学研究科准教授 中村修 西日本新聞「食くらし取材班」フリーライター 渡邊美穂	3時間	
②5	講義	食育の必要性について学ぶ その1 栄養と発育・発達	山王病院小児科部長 国際医療福祉大学臨床研究センター教授 鈴木五男(5/17・5/18)	2時間	松江 5月17日 出雲 5月18日 浜田 6月15日
②6	講義	食育の必要性について学ぶ その2 食べることー発達と心の健康とのつながり 食育の必要性について学ぶ その2 食育の必要性	日本子ども家庭総合研究所 愛育相談所所長 愛育病院心理福祉室長 川井尚 右古屋学芸大学大学院教授 足立己幸(5/17・5/18) 高知大学教育学部教授 針谷順子(6/15)	3時間	
【早期発達支援(基礎)コース】15時間 申込者数627人 登録者数609人 修了者数449人					
③1	講義	DENVER II デンバー式発達スクリーニングの手法	兵庫県立のじぎく療育センター小児科部長 宅見見子	2時間	松江 1月27日 出雲 2月10日 浜田 2月11日
③2	技術演習	DENVER II デンバー式発達スクリーニングの利用	兵庫県立のじぎく療育センター小児科部長 宅見見子	3時間	
③3	講義	視覚に弱さをもつ子どものアセスメントと療育	大阪医科大学LDセンターオプトメトリスト 奥村智人	2時間	松江・出雲 5月6日 浜田 5月5日
③4	講義	発達に不向きをもつ子どもの自立支援と親支援の進め方	社団法人発達協会第一指導科科长 武藤英夫	3時間	
③5	講義	地域での発達支援ネットワーク構築のコツ	久留米大学医学部小児科准教授 山下裕史朗	1.5時間	松江・出雲 5月11日 浜田 9月21日
③6	講義	就学前の発達障害児とその家族の支援について	神戸大学医学部保健学科教授 高田哲	1.5時間	
③7	シンポジウム	地域の発達支援ネットワークのあり方	久留米大学医学部小児科准教授 山下裕史朗(5/11・9/21) 神戸大学医学部保健学科教授 高田哲(5/11・9/21) いしいクリニック院長 石井尚吾(5/11) 松江市母衣幼稚園教諭 山根司津子(5/11) 松江市教育委員会指導課特別支援教育室室長 河井克典(5/11) 浜田市市民福祉部地域医療対策課医療専門監 齋藤裕哲(9/21) ちどり保育所所長 森上利理子(9/21) 浜田市市民福祉部子育て支援課課長 河野洋子(9/21)	2時間	

「子育て支援」再養成講座 第Ⅰ期(平成20年)専門コース・カリキュラム
平成20年第Ⅰ期分(終了) 申込者延べ476名 登録者延べ336名 修了者延べ292名

プログラム 番号		プログラム内容		研修時間(日数)	開講予定日・会場	
【産後うつケア・虐待予防(専門)コース】30時間 申込者168名 登録者110名 修了者97名						
①7	講義	産後うつ病研究の最前線 ー発症メカニズムから診断治療まで	医療法人横田会向陽台病院医師 田仲美緒	7時間	1日	8/3(日) 出雲キャンパス
①8	技術演習	島根県における虐待のアセスメント方法)	小村臨床心理士事務所所長 小村俊美	8時間	1日	8/9(土) 出雲キャンパス
①9	講義・実習	MCG(母と子の関係を考える会)養成講座	社会福祉法人子どもの虐待防止センター (CCAP)相談員 広岡智子・野村一枝・天野智子	15時間	2日	8/30(土)8/31(日) 出雲キャンパス
【食育実践指導(専門)コース】15時間 申込者138名 登録者123名 修了者103名						
②7	講義	小児(乳幼児期・学童期・思春期)の 体の特徴と栄養	獨協医科大学小児科教授 有坂治	2時間	1日	9/15(月・祝) 出雲キャンパス
②8	講義	小児(乳幼児期・学童期・思春期)の 栄養ケア	日本子ども課程総合研究所母子保健部栄養 担当部長 堤ちはる	1.5時間		
②9	講義	授乳・離乳の支援ガイドについて		1.5時間		
②10	講義	栄養教育の方法	福岡教育大学人間社会学部教授 小松啓子	2時間	1日	11/30(日) 浜田キャンパス
②11	技術演習	栄養カウンセリング		3時間		
②12	技術演習	母性(妊娠期・授乳期)の特性と栄養 ケア	国立保健医療科学院母子保健室長 瀧本秀美	2時間	1日	12/13(土) 松江キャンパス
②13	技術演習	小児の栄養評価・ケア計画・実施後 の評価について	お茶の水女子大学人間創生科学研究科 講師 赤松利恵	3時間		
【早期発達支援(専門)コース】30時間 申込者170名 登録者103名 修了者92名						
③8	技術演習	ポーター級初級養成講座	NPO法人日本ポーター協会会長山口薫 清水直治・吉川真知子・中西慶子	18時間	3日	10/11(土)~10/13(月・祝) 出雲キャンパス
③9	技術演習	発達検査の手法	島根県立大学短期大学部教授 山下由紀恵	3時間	1日	11/2(日) 松江キャンパス
③10	技術演習	自立のための指導プログラム	社団法人発達教会第一指導科科长 武藤英夫	3時間		
③11	講義	ソーシャルスキル発達支援のすすめ 方	NPO法人フトゥーロLD発達相談センター かながわ所長安住ゆう子 三島節子	3時間	1日	12/7(日) あすてらす
③12	実習	SSTの実践プログラム		3時間		
全基礎コース修了者向け集中講義 参加者468名(一般も含む)						
	講義	発達障害の理解と支援	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 宮本信也	4時間	1日	10/4(土) 出雲市民会館

(3) 教育職員免許状更新講習の「予備講習」の実施

松江キャンパス保育学科教員と出雲キャンパス看護学科教員が松江市・雲南市教育委員会等と連携して、教育職員免許状更新講習の「予備講習」を実施し、幼稚園教員向け選択領域講習「教科指導等の幼児教育実践講座」(別表公開講座「幼児教育サマースクール」と合同)と、幼稚園から高校までの教諭と養護教諭向け必修領域講習「教育の最新事情」(講師は出雲キャンパス看護学科山下一也教授、松江キャンパス保育学科小山優子講師、山下由紀恵教授)を開催した。会場としては、選択領域は松江キャンパスで実施し、必修領域

は出雲キャンパスで実施した。選択領域の受講者募集にあたって松江市教育委員会・雲南市教育委員会と連携し、必修領域の受講者募集にあたって島根県教育委員会と連携した。

受講者は、選択領域は12名（松江市幼稚園教諭8名・雲南市幼稚園教諭4名）、必修領域は180名（県外20名：鳥取県7名・大阪府5名・山口県2名・広島県1名・東京都1名・宮城県1名・新潟県1名・愛媛県1名・三重県1名、県内160名：出雲市55名・松江市44名・浜田市15名・大田市14名・雲南市8名・安来市6名・江津市5名・益田市4名・簸川郡3名・邑智郡2名・鹿足郡2名・飯石郡1名・八束郡1名）が予備講習を受けた。必修領域の学校種別内訳は、幼稚園21名・小学校97名・中学校34名・高等学校17名・特別支援（養護）学校11名であった。途中欠席を除き、選択領域11名、必修領域176名が修了認定を受けた。

文部科学省指定(平20-2-00441号)島根県立大学短期大学部免許状更新講習

選択【教科等の幼児教育実践講座】登録者12名 修了者11名				
日程	講座テーマ	講師		会場
① 7月4日 (15:30-17:30)	保育と学校教育の連携	小山優子	(保育学科講師)	音楽棟音楽室
② 7月11日 (15:30-17:30)	表現活動の指導法・音楽	森山秀俊	(保育学科教授)	音楽棟音楽室
③ 7月18日 (15:30-17:30)	表現活動の指導法・音楽	白川浩	(保育学科准教授)	音楽棟音楽室
④ 7月25日 (15:30-17:30)	表現活動の指導法・造形	福井一尊	(保育学科講師)	絵画制作実習室
⑤ 8月1日 (15:30-17:30)	子どもの運動と健康	岸本強	(保育学科教授)	第2講・体育館
⑥ 8月22日 (15:30-17:30)	子どもの生活と発達障害	山下一也	(出雲キャンパス看護学科教授)	体育館研修室
⑦ 8月29日 (15:30-17:30)	子どもと家庭の食育指導	名和田清子	(健康栄養学科准教授)	体育館研修室
⑧ 9月5日 (15:30-17:30)	子どものメディア接触と健康	栗谷とし子	(保育学科講師)	体育館研修室
⑨ 9月26日 (15:30-17:30)	子どもと家庭の個別指導	山下由紀恵	(保育学科教授)	音楽棟音楽室
⑩ 9月28日 (15:00-17:00)	修了認定試験	山下由紀恵	(保育学科教授)	体育館研修室

文部科学省指定(平20-1-00127号)島根県立大学短期大学部免許状更新講習

必修【教育の最新事情】登録者180名 修了者176名				
日程	講座テーマ	講師		会場
① 10月5日 (13:00-14:30)	発達障害の理解と支援(1) ー前頭葉の働き・日常生活習慣ー	山下一也	(出雲キャンパス看護学科教授)	出雲キャンパス大講義室
② 10月5日 (14:40-16:10)	発達障害の理解と支援(2) ー発達障害とはー	山下一也	(出雲キャンパス看護学科教授)	出雲キャンパス大講義室
③ 10月18日 (13:00-14:30)	発達障害の理解と支援(3) ー特別支援教育ー	山下一也	(出雲キャンパス看護学科教授)	出雲キャンパス大講義室
④ 10月18日 (14:40-16:10)	学習指導要領改訂と幼小連携	小山優子	(保育学科講師)	出雲キャンパス大講義室
⑤ 11月8日 (13:00-14:30)	近年の施策と子どもの発達(1) ー学力の変化ー	山下由紀恵	(保育学科教授)	出雲キャンパス大講義室
⑥ 11月8日 (14:40-16:10)	近年の施策と子どもの発達(2) ー生活習慣の変化ー	山下由紀恵	(保育学科教授)	出雲キャンパス大講義室
⑦ 11月9日 (13:00-14:30)	近年の施策と子どもの発達(3) ー授業方法の改善と教育効果ー	山下由紀恵	(保育学科教授)	出雲キャンパス大講義室
⑧ 11月9日 (14:40-16:10)	近年の施策と子どもの発達(4) ー学校で気になる子どもたちー	山下由紀恵	(保育学科教授)	出雲キャンパス大講義室

【地域活性化支援－企業・団体・NPO法人等との連携】

松江キャンパスにおいては、主催・共催・後援等の連携の仕組みを整理して検討し、NPO法人等との協力を推進した。今年度は、下の表のとおり、「在住外国人のための日本語教室」を「しまね多文化共生ネットワーク」と共催し、総合文化学科教員と学生が参加した。「島根県立大学シニア短期大学」を「NPO 法人出雲学研究所」等と共催した。食育関係ではNPO 法人食育推進協会及び(株)MI しまねとの連携を図り、「しまねの食育を推進するために－地域・学校・家庭の役割と大学への提言－」、NPO 法人食育推進協会・食育シンポジウム協議会主催の農林水産省補助事業「食事バランスガイド実践を考える」ほかフォーラムやイベントを共催の形で開催し、健康栄養学科教員と学生が参加した。

平成20年度松江キャンパス学外団体との共催事業

事業名称	本学担当者	事業内容	期間	参加者	備考
「在住外国人のための日本語教室」 しまね多文化共生ネットワーク共催	総合文化学科教授 瀬古康雄	国際結婚により島根に住んでいる外国人女性のための日本語教室(会場:3号館教室など)	平成20年7月～12月	約20名	総合文化学科教員と学生参加
「島根県立大学シニア短期大学」 NPO法人出雲学研究所共催	総合文化学科准教授 小泉凡	出雲文化の歴史と背景を紹介する社会人向け講座(会場:大講義室など)	平成20年9月～10月(2週間)	25名	
「しまねの食育を推進するために－地域・学校・家庭の役割と大学への提言－」 NPO法人食育推進協会・MIしまね共催	健康栄養学科教授 奥野元子	食育フォーラム 基調講演:猪口邦子氏 対談:島根県知事・猪口氏 ディスカッション:県教育長ほか2名 (会場:松江キャンパス)	平成20年7月6日	約250人 一般・給食関係者・学生	
「食事バランスガイドを考える」 意見交換会 NPO法人食育推進協会・MIしまね共催	健康栄養学科教授 奥野元子	食育の取り組みとあり方について意見交換 (会場:松江キャンパス)	平成20年12月5日	農水省消費・安全局消費者情報官補佐、中国四国農政局、県学校給食会、宍道湖ます網組合会長、八雲小栄養教諭、学生ほか約30名	
農林水産省補助事業「食事バランスガイド実践を考える」 NOP法人食育推進協会・食育シンポジウム協議会主催	健康栄養学科教授 奥野元子	農水省「こっぴん食育推進事業」補助事業 基調講演・学生によるミニ講演・ディスカッションで構成 (会場:松江イングリッシュガーデン)	平成20年12月6日	約180人 一般・給食関係者・学生	健康栄養学科教員と学生参加
食育授業「しまね特産品マップを作ろう」 (益田小学校) NPO法人食育推進協会・MIしまね共催	健康栄養学科教授 奥野元子	益田市立益田小学校にて学生が作成した食育教材を活用して食育実践	平成21年2月25日	5年生31名	

平成20年度松江キャンパス学外団体への協力事業

事業名称	本学担当者	事業内容	期間	参加者	備考
島根県保育所(園)幼稚園造形教育研究会	保育学科講師 福井一尊	島根県内保育所(園)幼稚園の園児の絵画作品審査会、指導講習会を実施(会場:体育館アリーナなど)	平成20年11月21日	保育士・幼稚園教諭 約200名	本学教員が作品審査員、講師を務める
島根県立美術館「エリック・カール展」特別協力	総合文化学科准教授 岩田英作ほか	島根県立美術館内「おはなしのへや」に特別協力して「読み聞かせ実践」	平成20年9月～11月	延べ1,500名	総合文化学科学生ボランティア参加

《健康栄養学科の地域活性化支援》

上記の「しまねの食育を推進するためにー地域・学校・家庭の役割と大学への提言ー」をテーマとした食育フォーラムは、日本食育推進活動支援機構事務局長の口添えにより猪口邦子初代食育担当大臣を迎え、基調講演と溝口島根県知事との対談が実現した。猪口氏からは、食育に携わる人の地位向上と食育に着目した雇用創出が提案された。県教育長、県会議員兼宍道湖ます網組合会長を交えたディスカッションでは、子どもの生きる力を育む立場、地域の力を育む立場、人材を養成する立場からそれぞれ提案があった。その設営には、NPO 法人食育推進協会、(株)MIしまね、本キャンパス管理課、健康栄養学科教員、進行には、学長、松江キャンパス副学長、食育支援機構事務局長、NPO 法人食育推進協会代表の協力を得た。学生約 130 名、一般約 120 名の参加があった。



溝口島根県知事・猪口氏対談



パネルディスカッション

農林水産省補助事業「食事バランスガイド実践を考える」は、松江イングリッシュガーデンにて開催した。助成金の申請、企画、講師の招聘、広報及び会場設営は NPO 法人食育推進協会及び(株)MIしまねが当たり、学生によるミニ講演及びパネルディスカッションの内容、人選は健康栄養学科教員が担当した。農林水産省消費・安全局消費者情報官補佐食育担当班伊佐寛氏が「食と健康、地域の食育」をテーマに講演した。パネルディスカッションは、学校給食と食事バランスガイド実践の二部で構成し、教育、食材提供、資源のリサイクル、給食の提供、人材養成の各立場からそれぞれが提案した。参加者は、学生約 50 名、学校給食関係者及び一般約 130 名であった。その他、食育教材等展示（健康栄養学科作成）、給食の試食（(財)島根県学校給食会）・お茶席コーナー（表千家木村社中）等の展示回廊には約 800 名の来場があった。



松江イングリッシュガーデンでの講演風景

次年度食育推進全国大会（開催地：松江）に向けて、島根県ではイベントを開催している。島根県の要請を受けて、試食用の料理補助に学生を動員し、イベント「安全・安心・おいしさ満載市での料理コンクール」（くにびきメッセ：松江）の運営に協力した。

次年度食育推進全国大会については、すでに島根県、(社)全国学校栄養士協議会、NPO 法人食育推進協会から、ボランティアとしての学生動員、ブースへの出展などの協力依頼がある。引き続き、NPO 法人食育推進協会・(株)MI しまねと連携し、食育事業を推進する。

このほか、健康栄養学科では西条ガキ、しまね牛、ヤマトイモ等の地域特産品に関する利用加工や製品化、ブランド化、販路拡大といった地域からの要望に応え、データの提供や技術指導、さらには牛乳料理（島根県牛乳普及協会）やヤマトイモ料理（飯南町）、わが家の一流シェフ料理等のコンクール（島根県食育・食の安全推進協議会）の応募に協力した。



料理を手伝う学生
(会場:くにびきメッセ(松江))



ヤマトイモ料理コンクール
での受賞式 (右は学生)

次年度も、引き続き、地域の活性化の観点から、西条柿では、安定的に熟柿をつくる技術の確立、熟柿の有効ポリエチレン袋包装による保存と輸送性の向上、安価で大量にピューレを生産する技術開発など、しまね牛は脂肪酸組成やアミノ酸組成の分析、ヤマトイモはβ-アミラーゼ活性や粘弾性などの調理特性、調理への利用に関する研究を推進する。

《保育学科の地域活性化支援》

保育学科においては、上述のとおり「松江市乳幼児保育教育支援センター事業」と連携して平成20年7月から9月にかけて公開講座「幼児教育サマースクール」を実施し、同講座を松江市教育委員会・雲南市教育委員会と連携して予備講習として実施した。「松江市乳幼児保育教育支援センター事業」として、「予備講習」受講者以外の立場で集まった松江市内保育所・幼稚園受講者は毎回10名から20名程度、「予備講習」で集まった幼稚園教諭は12名、一般の公開講座受講者は4名であり、これら受講者が合同で毎回のテーマごとに日常の保育をふりかえり、「保・幼・小連携」等の新たな課題について実践的に検討した。

その他、島根県保育所（園）幼稚園造形教育研究会顧問として、福井一尊講師が県内保育所・幼稚園に連携協力し、11月21日に本学で園児の絵画作品審査会を実施した。同審査により選ばれた園児の作品は、島根県立美術館で平成21年1月15日から19日「第4回島根県保育所（園）・幼稚園造形作品展」として展示された。

《総合文化学科の地域活性化支援》

総合文化学科においては、上述の共済事業に挙げたとおり、しまね多文化共生ネットワークと共催して「在住外国人のための日本語教室」を開催した(本学担当は瀬古康雄教授)、また NPO 法人出雲学研究所と本学が主催した「島根県立大学シニア短期留学」の担当として、小泉凡准教授が県内文化財の解説を実施した。さらに、島根県立美術館に特別協力して、「エリック・カール展」開催期間中に、学生ボランティアによる絵本の読み聞かせ実践を行った(本学担当は岩田英作准教授・マユアキ准教授・小玉容子教授・ラング・クリス講師)。

「在住外国人のための日本語教室」は、国際結婚により島根に住んでいる外国人女性のための日本語教室を中心に実施される交流事業である。松江市在住フィリピン人相互支援グループ「松江ピノイ・カビット・ビスィグ」や、ピノイを支援する松江市の日本語教師グループ「サラマプロジェクト」とも連携して、平成 20 年 7 月から 12 月にかけて、第 1・第 3 土曜日午後 2 時から 4 時までの「日本語教室」、毎月 1 回の「パソコン教室」、「医療通訳教室」(ガログ語・英語・日本語による医療通訳ハンドブックの編集作業、医療通訳研修)、「多文化子ども教室」を実施した。

総合文化学科学生も日本語教室や多文化子ども教室にボランティアとして参加し、在住外国人の支援や共生について、実際に体験しながら学習した。

【企画運営および日本語講師陣等の構成】

- ・日本語教室・多文化教室の運営、生徒募集・送迎等
松江ピノイ・カビット・ビスィグ委員長山口シーラ、他に役員 5 名
- ・日本語教室教案作成、日本語講師派遣
サラマプロジェクト日本語講師代表 野津幸子、他 4 名
- ・企画連絡調整、医療通訳教室担当、パソコン教室担当
しまね多文化共生ネットワーク 瀬古康雄・米村平、他 2 名
- ・教室管理、学生ボランティア派遣
島根県立大学短期大学部総合文化学科 瀬古康雄 ラング・クリス
- ・本学学生ボランティア参加者
日本語教室補助 10 名 (各クラス毎回 2 名が交替で担当)
多文化子ども教室(託児室) 12 名(毎回 2 名以上が交替で担当)
「卒業プロジェクト(瀬古ゼミ)」の学生のうち希望者
「卒業プロジェクト(ラングゼミ)」の学生のうち希望者
「日本語教授法(2 年前期授業、松田講師)」受講者のうち希望者
「多文化共生ネットワーク論(1 年後期、瀬古教授)」受講者のうち希望者

【日本語教室参加者(生徒)数】

Aクラス(初心者クラス)	23 名
Bクラス(Aクラス修了者)	13 名

【パソコン教室参加者数】 6 名

【多文化子ども教室(託児室)】 12 名



Aクラス（初心者クラス）授業風景



Bクラス 授業風景



多文化子ども教室（託児室）



英語による読み聞かせ



学習発表会



パソコン教室



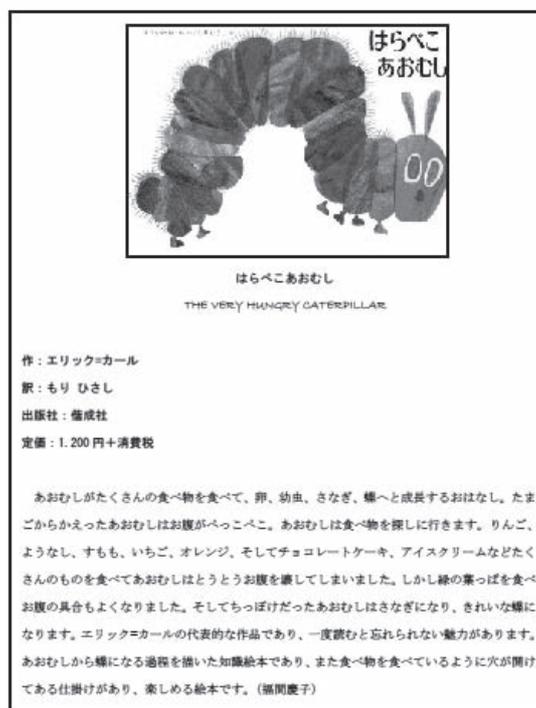
修了式

また、総合文化学科小泉凡准教授は、小泉八雲記念館と連携して「小泉八雲記念館文学ツアー（平成20年6月20日）」を実施したほか、NPO法人松江ツーリズム研究会と連携して「松江ゴーストツアー」（平成20年8月から11月まで）を実施した。この事業は国土交通省「ニューツーリズム創出・流通促進事業」に採択されている。また、このほか上述のとおり、NPO法人出雲学研究所と公立大学法人島根県立大学の主催する「島根県立大学シニア短期留学」（後援：島根県・島根県教育委員会・松江市等）の本学担当者として、講演を行った（平成20年9月29日）。テーマは「小泉八雲論」で、小泉八雲に関する基本情報、松江時代の生活、および、現代社会における八雲の意味について語った。午後からのアクティビティでは、小泉八雲旧居・記念館のほか、『知られぬ日本の面影』に言及されたゆかりの地（普門院・月照寺・大雄寺など）巡りに同行し、場所ごとに解説を行った。



島根県立大学シニア短期留学アクティビティ風景
大雄寺にて

また、総合文化学科教員と学生は、平成20年9月から11月までの島根県立美術館「エリック・カール展」の「おはなしのへや」に特別協力して、絵本の読み聞かせを日本語・英語で行った。これは、正課で実施している「読み聞かせ実践」とは異なり、休日の来場者向けのボランティアによる実施であった。協力した学生は、日本語の読み聞かせについて総合文化学科2年生7名、1年生2名の計9名、英語での読み聞かせについて総合文化学科2年生5名、1年生2名の計7名であり、この連携協力は来場者親子からも大きな反響があった。ボランティア開始にあたって、平成20年9月19日（金）には、島根県立美術館「エリック・カール展」オープニングセレモニーに本学学生が招待され、総合文化学科をはじめとして全学から52名の学生が参加するなど、島根県立美術館との協力関係が深められた。総合文化学科の学生が5日間にわたって21回のセッションを行ない、来場者は1500人に上った。右は、来場者の方々にお配りしたエリック・カール絵本のレビュー。各絵本の魅力を学生が解説した。





島根県立美術館エリック・カール展における読み聞かせボランティア。

【地域活性化支援－自治体等との連携】

松江キャンパスにおいては、平成 19 年度に松江市との協力協定を締結し、今年度は順次連携事業を具体化している。

平成 19 年度協定を踏まえ、「公開講座」でまつえ市民大学や松江市乳幼児保育教育支援センター事業と連携したほか、教員免許更新制度「予備講習」を松江市教育委員会と連携して実施した。松江市主催行事に本学教員と学生が協力した。正課教育において、松江市長による「観光まちづくり」講義を実施したほか、松江市職員を非常勤講師とする複数の専門科目講義・実習、松江市立施設・学校における実習も継続して実施している。

【生涯学習での連携協力】

- ・平成 20 年「公開講座」のまつえ市民大学連携講座
「食と文化」「七夕おはなし会」「キャンパス図書館で読書会を」「総合文化講座－文化の彩り－」「地域連携実践講座」「「ひかるの恋人たち－源氏物語の女性－」「民族音楽の楽しみ－ガムラン教室－」、以上 7 講座に対して、まつえ市民大学からの受講者が 60 名あった。
- ・平成 20 年「公開講座」の松江市乳幼児保育教育支援センター事業連携講座
「幼児教育サマースクール」の 10 回講座のうち、1 回以上自由に選択できる形で市内保育所幼稚園の保育者を受け入れた。毎回 20 名程度の参加があった。この講座は、松江市教育委員会との連携による「予備講習」該当受講者 12 名も合同で受け入れた。

【松江市主催文化教育行事への教員協力】

- ・松江市観光文化推進課主催「子ども塾－スーパーヘルンさん講座」
総合文化学科小泉凡准教授が平成 16 年からこの「子ども塾」塾長として協力している。平成 20 年度は、7 月 26 日・28 日・29 日・31 日に塾を開き、小学生 5・6 年生から中学生向けに小泉八雲を伝えた（会場：市民活動センターなど）。
「子ども塾」は小泉八雲を活用して子どもたちの五感力の育成をめざす教育

実践活動である。20年度は松江市内の小学校5年生から中学校2年生までの児童・生徒計16名が参加した。八雲町で行った合宿では、特別講師として『学校の怪談』の著者である常光徹氏を迎え、妖怪をテーマとするお話を通して自然や異界を畏怖する気持ちの大切さを学んだ。また、熊野大社・荒神の神木・八重垣神社などを訪ねて、五感体験を行った。



子ども塾「スーパーヘルンさん講座」の活動風景（松江市市民活動センター）

子ども塾「スーパーヘルンさん講座」の合宿風景（松江市八雲町）



- ・松江市観光文化推進課主催「ヘルンをたたえる青少年スピーチコンテスト」
総合文化学科小泉凡准教授が企画・運営および当日のアトラクションにおける講演者として協力している。平成20年度は、9月28日に実施された（会場：松江市総合文化センター）。参加者はジュニアの部37名・シニアの部26名。アトラクションでは「アイルランドの音と風景」のテーマで演奏をまじえた講演を行った。
- ・松江市観光文化推進課主催「朗読と講演の夕べ」
総合文化学科小泉凡准教授は、出演者の一人として本事業に協力した。平成20年度は、10月10日に実施された（会場：東林寺、参加者200名）。テーマは「小泉八雲・魂のふるさと一漂着の浜辺からの呼び声」。俳優の佐野史郎氏との対談を行い、八雲の水・海・砂への想いについて語り合った。また、山本恭司氏をまじえてアイルランド伝統音楽の演奏を行った。

【松江市主催行事への学生ボランティア参加協力】

- ・平成20年度松江市健康福祉フェスティバルへの協力
松江市保健福祉総合センター（乃白町）で行われた健康福祉フェスティバルに学生ボランティアが9名（2年生2名、1年生7名）協力した。（平成20年6月1日）
- ・松江開府400年祭事業「湖上茶会（嫁ヶ島）」への協力
「松江的ジャポニズムお城・お菓子・だんだん縁遊会」（主催：松江開府400年祭推進協議会）の嫁ヶ島茶席に、茶道部学生11名（2年生6名、1年生5名）が、茶道部顧問・茶道部講師とともに協力した。（平成20年10月11日）

- ・松江開府 400 年祭事業「秋の武者行列」への協力
松江城二の丸から天守閣までの「秋の武者行列」（主催：松江開府 400 年祭推進協議会）に、茶道部学生 8 名（2 年生 3 名、1 年生 5 名）が、茶道部顧問・茶道部講師とともに協力した（平成 20 年 11 月 15 日）

【松江市立女子高等学校との連携】

- ・松江市立女子高等学校によるキャンパス見学と卒業生交流会
松江市立女子高等学校 1 年生のキャリア教育推進に協力して、1 年生全員（115 名）のキャンパス見学会を実施した。平成 20 年 10 月 29 日（水）午後 14:00 から 17:00 までの 3 時間に、施設見学と模擬授業を実施した。模擬授業は、15:00 から総合文化学科岩田英作准教授により「児童文学」授業として行われた（会場：大講義室）。1 年生 115 名を対象に、絵本「おおきなかぶ」をテーマに 45 分間の授業が行われ、全員が熱心に受講した。講義後に同じ大講義室で、松江市立女子高等学校卒業の本学学生 13 名との交流会があり、進学後の生活や心構えについて質疑応答が行われた。
- ・松江市立女子高等学校国際文化観光科への授業協力
別表の出張講義（高大連携）のとおり、平成 20 年 7 月 9 日に小泉凡准教授が平成 21 年 3 月 5 日に鹿野一厚教授が、平成 21 年 3 月 18 日に中塚敏之教授が講演を行った。

【正課授業における連携協力】

- ・健康栄養学科専門科目における、松江市管理栄養士による実習
健康栄養学科専門科目「ライフステージ栄養指導実習」（2 年生前期必修科目・1 単位）において、「松江市立八雲小学校」栄養主幹の長島美保子講師が、児童を対象とした栄養教育部門の実習を 5 回担当した。15 回中残り 10 回は奥野元子教授により行われた。
健康栄養学科専門科目「給食計画実習」（2 年生前期必修科目・1 単位）において、「松江市立宍道学校給食センター」学校栄養士の江角香織講師が、学校給食部門の実習を 5 回担当した。15 回中残り 5 回の保育所部門は松江市内愛恵保育園管理栄養士藤田真由美講師、残り 5 回の病院部門は松江市内松江記念病院管理栄養士永見葉子講師により行われた。
- ・保育学科専門科目における、松江市立幼稚園長・松江市立保育所長・松江市立児童センター長による講義
保育学科専門科目「障害児保育」（2 年後期選択科目・2 単位）の非常勤講師として、「松江市立川津幼稚園」園長の山尾淳子講師、「松江市立美保関東保育所」所長の石橋富佐美講師が 5 回ずつ講義を担当した。15 回中残り 5 回は元「ふじのみ園」園長補佐曾田関子講師により行われた。松江市の 30 年以上にわたる障害児保育の歴史が、3 名の立場から学生に講義された。
保育学科専門科目「児童館（児童クラブ）の機能と運営」（1 年後期選択科目・2 単位）の非常勤講師として、「松江市立八雲児童センター」所長の石倉恒巳講師により、実際の児童館活動に関する講義が行われた。
- ・松江市松浦正敬市長による総合文化学科「観光まちづくり学」講義
総合文化学科小泉凡准教授の担当科目「観光まちづくり学」（1 年後期選択科目・1 単位）の第 2 回目「松江の観光政策」を松浦市正敬市長が講義した。この授業は正課として受講する学生以外にも学内に公開し、多くの教員・学生が受講した。

「観光まちづくり学」授業計画（担当：小泉凡准教授）より

世界中で「観光」への注目度は高まっている。本学の位置する松江市は、1951年に京都・奈良に続き国際文化観光都市に指定され、現在も観光は最も重要な産業の一つである。このことは島根県全体においてもいえることである。また近年では、観光振興は来訪者と地域住民双方が喜べるものを目指す、つまり、まちづくりと観光は表裏一体であるという考え方にに基づき、「まちづくり観光」という言葉も使われるようになった。この授業では、主として松江市や島根県における観光とまちづくりの現状を学び、同地の観光文化の未来を展望することを目的とする。

具体的には、主として、松江を活動拠点とし、松江や島根の観光やまちづくりの中核を担う活動をされている複数の外部講師（官・民双方から）を招き、各回1時間程度、それぞれの立場における観光とまちづくりへの取り組みを語っていただく。さらに、残りの時間は、受講生との意見交換を通じて、当地における観光文化のあり方を模索していく。以下のテーマを授業で取り上げる予定である。

1. 観光とまちづくり政策概論
2. 松江の観光政策
3. 島根県の観光政策展望
4. グッド・ウィル・ガイドの活動について
5. 文化振興と観光—文学によるまちづくり—
6. 地域に根ざしたオルガニストの活動
7. 地域番組の制作と観光文化振興への取り組み

・松江市立施設・学校における実習協力

健康栄養学科・保育学科の専門科目実習について、松江市立病院、松江市立学校給食センター、松江市立小学校、松江市立保育所、松江市立幼保園のぎ、松江市立幼稚園が協力し、実習指導を行っている（実習欄に別掲）。

・松江キャンパス近辺の幼・小・中学校との密接な連携協力

下記の教育関係欄に記載のとおり、平成18年度の協定締結により、松江市立幼保園のぎ、松江市立乃木小学校、松江市立湖南中学校と、教育上の密接な連携協力を行っている。

【教育機関等との連携—保・幼・小・中・高・大の教育連携】

初等中等教育機関との教育連携については、平成18年度の協定締結以降、各学科における松江市立幼保園のぎ・松江市立乃木小学校・松江市立湖南中学校との緊密な連携協力のもと、教員による特別授業のほか、学生による読み聞かせ実践・昔遊び指導・食育実践指導等の連携事業を実施し、初等・中等教育側にも、大学教育側にも、目覚ましい教育的成果をあげている。次の表のとおり、このほか松江市立美保関小学校、益田市立益田小学校、松江市立第4中学校での食育実践、特別授業等を実施している。

高大連携については、平成18年に協定を締結した島根県立松江商業高等学校との間で、資格検定についての相互交流を実施している。また、上述のとおり、松江市立女子高等学校との連携事業として、小泉凡准教授・鹿野一厚教授・中塚敏之教授による特別授業が行われたほか、岩田英作准教授による模擬授業「児童文学」も行われた。

そのほか、島根県教育委員会「平成20年度発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業に係る島根県学生支援員事業」と連携協力して、保育学科から安来市・東出雲町・松江市・出雲市等市教育委員会に特別支援教育のための「学生支援員」36名を派遣している。学生の派遣された幼稚園・小学校・中学校では、学生と対象児らに温かい交流がみられた。

平成20年度松江キャンパス教育機関との連携事業

機関名・事業名称	本学担当者	事業内容	期間	本学参加学生	備考
松江市立幼保園のぞ「読み聞かせの実践」	総合文化学科准教授 岩田英作 総合文化学科准教授 マユアキ	正課授業「読み聞かせの実践」(1年生前期選択科目・2単位)の実践の場として幼保園のぞが連携協力	平成20年6月～7月	総合文化学科27名	
松江市立幼保園のぞ「運動会」サポート	保育学科教授 岸本強	幼保園のぞの運動会準備運営に、学生が参加協力	平成20年9月30日及び10月4日	保育学科10名	
松江市立乃木小学校「読み聞かせの実践」	総合文化学科准教授 岩田英作 総合文化学科准教授 マユアキ	正課授業「読み聞かせの実践」(1年生前期選択科目・2単位)の実践の場として乃木小学校が連携協力	平成20年6月～7月	総合文化学科27名	後期以降もボランティアとして継続
松江市立乃木小学校「町たんけん」	管理課長 塩毛利生	乃木小学校2年生「生生活科」の町探検で2クラスが松江キャンパス探検	平成20年10月7日		
松江市立乃木小学校「昔遊び」サポート	保育学科講師 小山優子	乃木小学校1年生「総合的な学習の時間」における昔遊びを近隣の社会人とともに支援	平成20年11月26日27日	保育学科2年生50名	2グループに分かれて参加協力
松江市立乃木小学校食育授業「あぶらとからだ・食事」	健康栄養学科准教授 直良博之	乃木小学校5年生約180名に対し、肥満予防の観点から採血を機会にどの要請があり、あぶらをテーマにした食育授業を実施した。	平成21年3月10日	健康栄養学科2年生6名	
益田市立益田小学校食育授業「しほね特産品マップを作ろう」	健康栄養学科教授 奥野元子	益田小学校5年生31名に対し、NPO法人食育推進協会及びMILまねとの共催事業として実施。	平成21年2月25日	健康栄養学科2年生4名	
松江市立美保関小学校特別授業	総合文化学科准教授 小泉凡	美保関小学校4年生「総合的な学習の時間」において、「小泉八雲と松江」というテーマで授業を行う	平成20年6月24日		
松江市立第4中学校特別授業	総合文化学科准教授 小泉凡	第4中学校1年生「総合的な学習の時間」において「松江探検の魅力」というテーマで授業を行う	平成20年7月4日		
松江市立湖南中学校「総合的な学習の時間」支援特別授業	総合文化学科准教授 小泉凡 総合文化学科教授 小鹿野一厚 総合文化学科講師 高橋純	松江市立湖南中学校1年生192名に対して、3名の本学教員が、以下のテーマで特別授業を行った。小泉准教授「地域探検の魅力ー松江再発見の旅ー」鹿野教授「フィールドワークの行い方」高橋講師「発表の行い方」	平成20年6月25日 9月18日 10月30日		
松江市立湖南中学校「総合的な学習の時間」支援全体発表会	保育学科教授 岸本強 保育学科教授 山下由紀恵	上記「総合的な学習の時間」の成果発表会の実施に協力し、関係した教員も参加した(本学大講義室)。	平成21年2月18日		
島根県立松江商業高等学校「日本語検定」協力	教務学生課主幹 吉田和裕	本学が準会場として実施する「日本語検定」に松江商業高校からの参加枠を設定した。	平成20年11月9日		
島根県教育委員会特別支援教育「学生支援員」参加	保育学科教授 山下由紀恵	島根県教育委員会から平成20年度発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業による島根県学校支援員事業の協力要請があり、保育学科学生から希望者が支援員として登録、実際に安来市・東出雲町・松江市・出雲市・雲南市等で幼・小・中学校支援を実施した。	平成20年7月から継続	保育学科学生36名(1年生22名・2年生14名)が登録	

《健康栄養学科の教育機関連携》

食育フォーラム「しまねの食育を推進するために―地域・学校・家庭の役割と大学への提言―」及び農林水産省補助事業「食事バランスガイド実践を考える」の開催においては、松江市学校給食課始め、パネリストとして松江市教育長及び八雲小学校栄養教諭、学生によるミニ講演内容及び展示食育教材の評価には、多くの栄養教諭及び学校栄養士の協力を得た。さらに、学生が作成した児童を対象とした食育プログラム（指導案）では、その内容の妥当性について、八雲給食センターにて意見交換会を実施した。その他、学生は八雲給食センター主催食育事業、給食施設見学、八雲小学校の自由参観日での授業参観と栄養教諭からの呼びかけにより参加し、食育への取り組み方の実際を学んだ。

乃木小学校では5年生約 180 名を対象に、肥満を予防する観点から、採血を機会に「あぶら・からだ・食事」について考える食育授業に、健康栄養学科教員と学生6名が取り組んだ。児童からは、体内での脂肪の行方や食べ物について多くの質問があった。

益田小学校での食育授業「しまね特産品マップを作ろう」は、NPO 法人食育推進協会から益田市教育長を通し、実現に至った。したがって、共催事業としての取り組みである。授業は、学生が主体となり、自ら卒業研究で作成した食育教材、特産品マップを活用した。対象は、5年生31名（1クラス）。他のクラスからも要望があり、今後も積極的に計画したいとのことであった。



食育授業風景

左：乃木小学校 右：益田小学校

その他、松江市立女子高校で、健康栄養学科教員がそば打ちを指導した。

《保育学科の教育機関連携》

保育学科は幼保園のぎとの協定に基づく連携事業として、平成 20 年 10 月 4 日の運動会実施を学生ボランティアによりサポートした。9 月 30 日には事前準備の支援を行い、10 月 4 日には運動会本番の支援を実施した。参加した学生は、2 年生 6 名、1 年生 4 名の計 10 名であった。さらに乃木小学校との協定に基づく連携事業として、平成 20 年 11 月 26 日 27 日に 1 年生の「昔遊び」授業の時間をサポートした。参加した学生は 2 年生 50 名であった。この授業は、ケンだま・竹トンボなどの昔遊びを高齢者から学ぶ遊び伝承の時間であり、学生は集団行動をサポートしつつ、近隣の社会人とも交流を深めた。保育所実習で保育を担当した子どもの成長を知るなど、保育者としても有益な学びとなった。

また、保育学科学生 36 名（2 年生 22 名・1 年生 14 名）は、島根県教育委員会「平成 20 年度発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業に係る島根県学生支援員事業」と連携協力して、「学生支援員」として登録された。実際に学生が支援活動を行った学校は、安来市立十神小学校・安来市立安田小学校・安来市立伯太小学校・安来市立社日小学校・安来市立広瀬小学校・東出雲町意東幼児園・松江市立乃木小学校・松江市立中央小学校・松江市立雑賀小学校・松江市立大庭小学校・松江市立玉湯小学校・松江市立第一中学校・出雲市立佐太幼稚園および小学校等であった。この支援活動は継続して現在も続行している。

このほか、保育学科の正課「児童文化」では、1年生2年生が合同で複数のパートに分かれて「児童文化」のための制作過程を学び、「ほいくまつり」開催によって地域の子どもたちと交流しつつ、大学での学びを還元している。この「ほいくまつり」の案内にあたって、松江市内保育所・幼稚園がポスター掲示・パンフレット配布に協力している。この「児童文化」の教育課程は、平成17年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」の選定を受けて全国的にも評価された。平成20年度「第35回ほいくまつり」は、平成20年7月5日（土）に島根県民会館大ホールで開催され、多くの親子が学生の作りだした歌唱・司会・影絵・劇などの「児童文化」を楽しみ学生と交流した。以下の資料は、ウェブ上の保育学科紹介に掲載された、学生による「ほいくまつり」紹介の一部である。

「ほいくまつり」とは？

私たち島根県立大学短期大学部保育学科は、毎年6月島根県民会館大ホールに1,500人の子どもたちとその保護者を招待して『ほいくまつり』を開催しています。

この『ほいくまつり』というのは、私たち学生が日頃学内で学んでいることを総合表現として舞台上で発表することを通して県の児童文化向上に寄与するとともに、地域の子どもたちや保護者の皆様楽しく夢のあるひとときを過ごしてもらおうという趣旨で開催しているものです。

取り組みの軸となるのは実行委員会です。実行委員長、総合責任者、会計の三役を中心に各パートのリーダーを合わせた14人がその構成メンバーです。このリーダー会は定期的で開催され、各パートの要望や意見が交流されるとともに、話し合いを通じて方針が出されかつ総合的な指示が出されていくのです。

『ほいくまつり』の取り組みは、『児童文化』という授業の一環として行われますが、週に2回の授業の時間だけでは時間は全く足りません。そこで、準備はほぼ毎日、放課後残って行うことになります。5月に入るとパート別のリハーサル、6月になると全体リハーサルが始まります。その場では先生方や他のパートの仲間たちから多くの課題点が出され、よりよいものを創るために各パートは議論をし、修正していきます。もちろん、なかなか自分たちの思うようにはいかず、みんなで悩みながら進めていくことになります。しかし、その過程の中で協力することの大切さを学び、感性を磨いていくとともに、保育というものが要求する厳しさを知るのであります。

当日、子どもたちの笑顔にたくさん出会えることは最高の感動ではありますが、同時に『ほいくまつり』の取り組み過程そのものが私たち自身に大きな自信と勇気と夢を与えてくれるのです。



来場者への手作りペンダントのプレゼント



県民会館客席の様子



「ほいくまつり」歌唱ステージ



来場者のお見送り

《総合文化学科の教育機関連携》

平成 17 年に、松江市立病院の小児科病棟で始めた絵本の読み聞かせのボランティア活動は、その後正規の授業「読み聞かせの実践」(1 年前期)として引き継がれ、現在 3 年が経過したところである。

本年度は、総合文化学科の学生 27 名がこの授業に取り組み、幼保園のぎと乃木小学校の 2 ケ所で読み聞かせの活動を行なった。そのうち乃木小学校での読み聞かせでは、1 年前期の授業を終えた後も、希望する学生がボランティアとして引き続き活動した。

また、今年度より 2 年生の卒業プロジェクトのゼミの 1 つとして「おはなしゼミ」を立ち上げ、そのゼミ生が活動の 1 つとして乃木小学校での読み聞かせを年間を通して行なった。

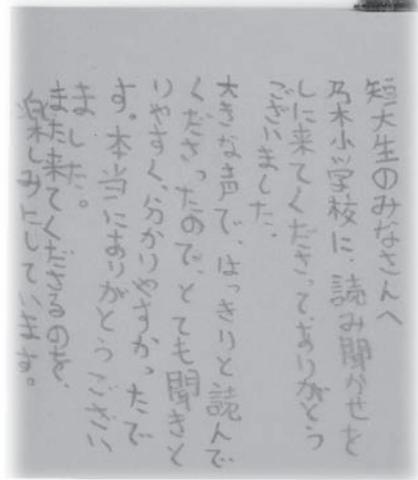
このように、本年度は、授業とボランティアを組み合わせながら、短大での 2 年間を通して読み聞かせを行う機会が整い、より活発な活動内容となった。



乃木小学校図書室で、教室での読み聞かせに備える学生と P T A ボランティアの方々。子どもたちとの交流だけでなく、お母さま方との交流もここから広がった。



幼保園のぎでの実践風景



乃木小学校の子どもたちからいただいた声。

【教育課程のための地域の施設・機関との連携強化】

健康栄養学科、保育学科において実習先との連携の強化策を検討し、可能な部分から実施している。健康栄養学科では、栄養士養成のため各種給食施設等との緊密な連携を図っている。保育学科は、実習指導計画から実習評価に至るまで実習先と連携して実習成果の充実を図っている。

《健康栄養学科の実習施設・機関との連携》

栄養士免許を取得するためには、校外実習が必修である。平成20年度に実施した県内施設を下表に示した。下記の施設は、長年にわたっての実習受け入れ施設であり、14カ所のうち9カ所で、卒業生が管理栄養士として勤務している。本キャンパス非常勤講師、学び直し支援講座、島根県栄養士会研修会、食育活動等を通して連携強化を図る一方で、実習終了後は、評価票の提出を求め、また、次年度の内容を検討する資料として、学生が作成した実習レポートを送付した。

平成20年度 校外給食実務実習実施施設(島根県内のみ)

区分	所在	施設名	実習期間	人員	備考
学校	松江市	松江市立南学校給食センター	9.8～9.12	3	
		松江市立宍道学校給食センター	〃	1	
	出雲市 雲南市 斐川町	出雲市立学校給食センター	〃	3	
		三刀屋学校給食センター	〃	2	
		斐川町立学校給食共同調理場	〃	1	
病院	松江市	松江赤十字病院	9.1～9.12	4	2班編成
		松江市立病院	9.1～9.5	3	
		独立行政法人国立病院機構松江病院	8.25～9.5	4	2班編成
		松江記念病院	8.25～8.29	3	
	出雲市 奥出雲町 浜田市	島根県立中央病院	8.25～8.29	4	
		町立奥出雲病院	8.18～8.22	1	
		独立行政法人国立病院機構松江病院	9.1～9.5	1	
介護施設	松江市 隠岐の島町	もちだの郷	8.25～8.29	1	
		隠岐共生学園	8.18～8.22	1	

《保育学科の実習施設・機関との連携》

保育学科では、「保育実習Ⅰ（保育所・施設）」「保育実習Ⅱ」については、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について（厚生労働省雇児発第1209001号）」にもとづき、保育学科が実習施設を選定して実習指導委員会を設けている。毎学年度の始めに、この委員会の協議によって保育実習計画を策定する。この実習計画には、全体の方針、実習の段階、内容、施設別の期間、時間数、学生の数、実習前後の学習に対する指導方法、実習の記録、評価の方法が明らかにされなければならない。

「保育実習Ⅲ」と「訪問介護員実習」については、実習施設を保育学科が選定して実習指導委員会を設けている。実習生、実習施設の指導者、本学実習担当教員が、それぞれ緊密に連絡をとりながら実習の効果を十分発揮するように努めている。

「教育実習」については、原則的に実習指導委員会を設けるが、学生が自主的に地元等の実習幼稚園を選定する場合は個別に対応している。実習生、実習幼稚園の指導教員、本学実習担当教員が、それぞれ緊密に連絡をとりながら、実習の効果を十分発揮するように努めている。平成20年度の実習施設・機関は以下のとおりであった。

平成20年度 保育学科実習実施施設・機関

区分	所在	施設・機関名	備考
保育所	島根県松江市 島根県安来市 島根県出雲市 島根県斐川町 島根県雲南市	比津ヶ丘保育園、法吉保育所、松江市立末次保育所、しらとり保育所、嵩見保育所、松江市立城東保育所、松江市立白潟保育所、松江ナザレン保育園、みどり保育所、袖師保育所、つわぶき保育園、乃木保育所、松江保育所、虹の子保育園、こぼと保育園、松尾保育所、愛恵保育園、しらゆり保育園、古志原保育所 みゆき保育園、安来市立安来保育所 出雲乳児保育所、おおつか保育園、おやま保育園、たちばな保育園、ひまわり第1保育園 斐川町立直江保育所、斐川町立伊波野保育所 雲南市立大東保育園	1年前期・保育実習Ⅰ（保育所） 1年後期・保育実習Ⅱ
児童館・児童クラブ	島根県松江市	松江市立東津田児童館、松江市立八雲児童センター、竹矢児童クラブ、乃木児童クラブ、乃木第2児童クラブ、雑賀児童クラブ、やくも児童クラブ	1年後期・保育実習Ⅲ
児童福祉施設等	島根県松江市 島根県出雲市 島根県浜田市 島根県隠岐郡 鳥取県米子市	松江赤十字乳児院、島根東光学園、双樹学院、松江学園、松江整肢学園、国立病院機構松江病院、島根県立わかたけ学園、しのため寮 さざなみ学園 聖鳴寮、こくぶ学園 仁万の里児童部 米子聖園天使園	2年前期・保育実習Ⅰ（施設）
介護福祉施設等	島根県松江市	長命園、津田の里、津田通所介護センター、生協ふれあいデイサービスセンター、生協ヘルパーステーション、津田訪問介護センター、ふれあいヘルパーステーション	2年前期・訪問介護員実習
幼稚園	島根県松江市 島根県東出雲町 島根県安来市 島根県出雲市 島根県斐川町 島根県雲南市 島根県江津市 島根県浜田市 島根県益田市 鳥取県米子市 鳥取県境港市 鳥取県東伯郡 鳥取県鳥取市 京都府京丹後市 兵庫県神戸市 兵庫県赤穂市 広島県福山市 広島県三原市 香川県丸亀市 福岡県北九州市 福岡県飯塚市 熊本県熊本市 宮崎県延岡市	松江市立川津幼稚園、松江市立持田幼稚園、松江市立中央幼稚園、松江市立竹矢幼稚園、松江市立幼保園のぞ、松江市立朝酌幼稚園、松江市立古江幼稚園、松江市立来待幼稚園 東出雲町立意東幼稚園 安来市立安来幼稚園、安来市立能義幼稚園、安来市立宇賀荘幼稚園、安来市立広瀬幼稚園、 出雲市立平田幼稚園、出雲市立中央幼稚園、出雲市立今市幼稚園、出雲市立塩治幼稚園、光幼稚園 斐川町立中部幼稚園 雲南市立西幼稚園、雲南市立木次幼稚園、雲南市立三刀屋幼稚園 江津市立江津幼稚園、江津市立津宮幼稚園 浜田市立長浜幼稚園 益田天使幼稚園、高津幼稚園 東みずほ幼稚園、西部あおぼ幼稚園 美哉幼稚園 琴浦町立八橋幼稚園 小さき花園幼稚園、愛真幼稚園 京丹後市立網野幼稚園 レナ幼稚園 上郡町立山野里幼稚園 白ゆり幼稚園 三原市立本郷幼稚園 丸亀城南虎岳幼稚園 神理幼稚園 伊岐須幼稚園 武蔵ヶ丘幼稚園 延岡カトリック幼稚園	2年前期・後期・教育実習

出雲キャンパス

平成20年度 公立大学法人島根県立大学
 地域連携推進センター出雲キャンパス運営会議 名簿

(任期:H20. 4.1~H21. 3.31)

職名	氏名	備考
教授	飯塚 雄一	・地域連携推進センター副センター長
教授	齋藤 茂子	・委員
教授	石橋 照子	・委員
准教授	長島 玲子	・委員
講師	狩野 鈴子	・委員
助手	秋鹿 都子	・委員
助手	田原 和美	・委員
管理課長	角 美知保	・委員
主幹	今岡 操	
主事	植田 晃次	

出雲キャンパス活動報告

地域連携推進センター副センター長 飯塚雄一

出雲キャンパスの地域連携推進委員会では、中期計画に従って地域貢献を推進してきている。主な活動は以下のようである。

①県民への学習機会等の提供

県民のニーズに対応した体系的かつ継続的な学習機会を提供する。

出雲キャンパスにおいて、公開講座を引き続き実施するとともに、キャンパス間の相互派遣講座(連携講座)も随時開催してきた。また、看護職の現職者教育を引き続き実施した。さらに、保健・医療・看護の専門職への支援を強化するため、現行制度による施設開放を引き続き実施してきている。

②地域活性化に対する支援

企業や県及び市町村等と連携し、情報の提供、受託研究や共同研究の実施、政策課題の解決に対する支援及びNPO法人や民間団体等との協働による地域課題解決への支援を行う。

出雲キャンパスは、島根県に協力しNPO法人等との協力を促進した。「命のメッセージ展」などへの学生、教員が協力参加した。また企業等からの出雲キャンパスに協力要請があり、具体的活動に着手している。

③県内教育研究機関等との連携

地域の初等、中等教育や県内及び隣県の高等教育機関等と連携し、地域教育ネットワークの構築を図る。

出前講座で、大社高校、平田高校、浜田高校、島根中央高校などと連携してきた。また、県や市町村、その他公的団体の各種審議会、委員会等への委員の就任等に協力している。

その他、米国、ワナチ大学およびシアトル大学との協定に基づく教員や学生の交流を実施した。今後は松江キャンパスとの合同実施を検討している。

公開講座・高大連携講座・地域開放事業

1) 公開講座の基本的な考え方

本学が持っている専門的、総合的な教育・研究機能を広く社会に開放することにより、看護に関する知識・技術および一般的教養を身につけるための学習の機会を社会人等に広く提供する。

2) 高大連携講座についての基本的な考え方

高校教育と大学教育の円滑な連携を目指し、本学が持っている専門的、総合的な教育・研究機能に関心を持ってもらうために高校に出向いて講義を行う。このことにより、看護や本学の魅力を高校生に伝えると共に、高校生や高校側のニーズを把握する。

3) 公開講座実施要領

- (1) テーマ：「にんげん大好き 一まめに暮らしていくために」
- (2) 講座内容：看護に関するもの、語学、一般教養など
- (3) 受講対象：一般、看護職者、高校生
- (4) 講座形式：単独テーマ、シリーズテーマ
- (5) 開催回数：1回、複数回
- (6) 開催時期：6月～10月、高校は4月以降
- (7) 開催場所：
 - ① 出雲キャンパス，浜田キャンパス，松江キャンパス，隠岐（2名まで）
 - ② 浜田高校，大社高校，平田高校など
- (8) 開催時間：
 - ① 本学の場合は9:00～21:00とする。但し、学外の場合は当該施設の利用時間内とする。
 - ② 高校の場合は高校側と相談し決定する。
- (9) 開催方法：
 - ① 原則として担当教員が運営するが、求めに応じて地域連携推進委員、事務局職員が支援する。
 - ② 助手も協力者として企画に参加できる。
 - ③ 参加申し込みの受付について、担当教員、事務局が行う。受付確認について、担当教員が行う。高校については担当教員が高校担当者と連絡をとる。
 - ④ 客員教授にも公開講座に参加していただくこともある。
 - ⑤ 修了証書は講座の担当教員が発行の有無を決定し、準備する。
 - ⑥ 手話通訳の有無は、参加者の希望に関わらず、担当教員の意向により決定し、地域連携推進委員が支援する。
 - ⑦ 託児の有無は、担当教員の意向により決定し、希望者の状況により準備する。

4) 公開講座実施概要

第1講座

開催日時	6月13日 19:00～20:30
場 所	出雲中央図書館
演 題	知られざる聖徳太子
講 師	豊田有恒（浜田キャンパス）
受 講 者	60名

第2講座

開講日時 7月16日 15:00～16:30
場 所 本学・208 講義室
演 題 実践メディカル英語
講 師 飯塚雄一, 山下一也, 松本玄智江, J.Telloyan(島根大学医学部)
受講者 13名

第3講座

開講日時 7月19日 15:00～17:00
場 所 本学・201 講義室
演 題 見えるいのち, 見えないいのち
講 師 飯塚雄一, 江角弘道(名誉教授), 小田美紀子, 田原和美, 江田和子(出雲金子みすず会会長)
受講者 37名

第4講座

開講日時 I : 8月9日, II : 8月22日, III : 8月30日
I・III : 13:30～15:00 II : 19:00～21:00
場 所 I・III : 出雲中央図書館 II : 本学・103 実習室
演 題 すこやか子育て
I : 胎児期から乳児期の親子のコミュニケーション
II : 楽々分娩期の過ごし方・沐浴を体験してみましよう
III : 乳幼児が病気にかかった時の養育者の対処, 心構え
講 師 I : 長島玲子
II : 狩野鈴子, 濱村美和子
III : 高橋恵美子
参加者 I : 13名, II : 8名, III : 7名

第5講座

開講日時 I : 9月1日 II : 9月2日 10:00～16:00
場 所 本学・202 209 講義室
演 題 やる気の出る臨床看護研究支援
講 師 吾郷美奈恵, 石橋照子, 梶谷みゆき
受講者 12名

第6講座

開講日時 9月5日 13:30～15:30
場 所 本学・215 実習室
演 題 人工呼吸器装着患者の基本的看護
講 師 三島三代子

参加者 15名

第7講座

開講日時 I：9月5日 II：9月19日
I・II 13:30～16:30
場 所 本学・202 講義室
演 題 6時間で学ぶ自己表現 入門講座
講 師 落合のり子
参加者 I：20名 II：20名

第8講座

開講日時 I：9月9日 II：9月16日
I・II 14:00～16:00
場 所 本学・215 実習室
演 題 アロマで心と身体のリフレッシュ Part 3
講 師 松本亥智江, 松岡文子
参加者 I：20名 II：18名

第9講座

開講日時 9月18日 10:00～12:30
場 所 本学・107 講義室 いずも福祉用具プラザ
演 題 気楽に介護！楽しく介護！
講 師 吾郷ゆかり, 祝原あゆみ, 佐藤 徹 (いずも福祉用具プラザ)
参加者 11名

第10講座

開講日時 I：10月24日 10:00～11:50, II：10月24日 13:30～15:20
III：10月31日 10:00～11:50, IV：10月31日 13:30～15:20
場 所 I：塩津漁民センター II：北浜コミュニティセンター
III：川本西公民館 IV：川本北公民館
演 題 老後の健康作り
講 師 山下一也, 松本亥智江, 松岡文子, 田原和美,
橋本道男 (島根大学医学部)
参加者 10～40名

5) 高大連携講座概要

第1回

開催日時 5月10日
場 所 島根中央高校
演 題 I：感染予防にいかす知識と技術

II : がんと共に生きる
講 師 I : 吉川洋子 II : 平野文子
参 加 者 11 名

第 2 回

開催日時 10 月 17 日 15 : 50 ~ 17 : 40
場 所 平田高校
演 題 I : 認知症高齢者の理解
II : 子どもの事故とその予防
講 師 I : 梶谷みゆき II : 高橋恵美子
参 加 者 30 名

第 3 回

開催日時 9 月 27 日 午後
場 所 大社高校
演 題 I : 英文で読む, がんを経験した人たちのストーリー
II : 私たちの暮らしと認知症ケア
講 師 I : 田中芳文 II : 伊藤智子
参 加 者 30 名

第 4 回

開催日時 11 月 14 日
場 所 浜田高校
演 題 脳のしくみと高校生活
講 師 山下一也
参 加 者 300 名

第 5 回

開催日時 9 月 30 日
場 所 大社高校
演 題 楽しく学ぶ自己表現
講 師 落合のり子
参 加 者 47 名 (生徒) 1 名 (教員)

6) キャンパス連携講座

場 所 松江キャンパス 体育館 1 F 研修室

第 1 回

開催日時 5 月 17 日 13 : 30 ~ 16 : 00
演 題 妊娠中の家族のために
講 師 三島みどり, 籠橋有紀子(松江キャンパス)

第2回

開催日時 5月24日 13:30~16:00
演 題 育ち盛りの家族のために
講 師 高橋恵美子, 福井一尊 (松江キャンパス)

第3回

開催日時 6月14日 13:30~16:00
演 題 働き盛りの家族のために
講 師 山下一也, 岸本 強 (松江キャンパス)

第4回

開催日時 6月28日 13:30~16:00
演 題 お年寄りの家族のために
講 師 福澤陽一郎, 名和田清子 (松江キャンパス)

7) 今後の課題

今年度は、新規受講者が約6割、2回目以上の受講者が約4割であった。今後も継続して新規受講者の開拓と継続参加者を多くするために、広報活動とニーズを評価し、必要に応じ改善策の検討をしていく。引き続き、大学（キャンパス）間の連携、市行政事業との連携で公開講座を企画するなども検討する。

平成20年度公開講座 アンケート結果

今年度から、以下のアンケート項目を実施した。一般と専門職者（看護）に分けて調査した。10講座中9講座、延べ218名より回収。回収率は71.5%であった。

一 般 用 : 1. 性別 2. 年代 3. 講座に参加した動機* 4. 過去の参加状況 5-1) 開講時間について* 5-2) 開講日時* 6. 講座を知ったきっかけ* 7. 開催する場所の希望 8. テーマ・内容の希望 9. 意見・要望等
専門職者用 : 1. 職種 2. 経験年数 3. 講座の内容

*: 専門職者にも実施した

1. 性別について

・女性が約7割、男性が約3割であった。

2. 年齢層について

・60代以上は4割、10~50代は各1割前後で幅広い年齢層の参加があった。

3. 参加動機（複数回答）

- ・研修のテーマに興味があったが最も多く約5割、学習の必要性和講師の講演に興味があったは各約2割、次いで紹介されたの順であった。
- ・専門職者については、研修のテーマに興味があった、学習の必要性を感じたが多かった。

4. 過去の参加状況

- ・今回が初めては約6割、2回目以上は約4割であった。

5. 受講時間と開催日時

- ・受講時間と開催日時ともに約9割がよかったと受け止めている。

6. 講座を知ったきっかけ

- ・パンフレットが最も多く約4割、次いで友人・知人からの紹介が約3割、ポスターが約1割、インターネットの順であった。

7. 開催する場所の希望

- ・中央図書館 ・出雲合同庁舎 ・科学館 ・くすのきプラザ ・くすのきひろば
- ・ビッグハート出雲 ・さんびーの ・大田市内 ・島根県西部 ・島根大学医学部
- ・訪問看護ステーション

【専門看護職者】

- ・石見高等看護学校 ・島根県西部 ・益田

8. テーマ・内容についての希望

- ・日本や出雲の歴史 ・出雲神話 ・心理学 ・環境問題 ・現在の世界情勢
- ・コーチング ・栄養学 ・生活習慣病 ・子育ての悩み ・コミュニケーション
- ・自己啓発 ・子どもの食環境 ・アルツハイマー症の方のケア

【専門看護職者】

- ・新人看護師に向けての内容
- ・泌尿器系、TUR・Bt, TUR・P 等について術後管理、合併症について
- ・ケアや看護を実践と講義を併せて実施して欲しい
- ・看護研究計画書の良い例があると良い
- ・統計学が苦手なので楽しく教えて欲しい
- ・看護倫理
- ・メンタルヘルスケア

9. 公開講座についての意見・要望

- ・もっと講座開催について宣伝して欲しい
- ・出雲アカデミー講座とダブらないようにして欲しい
- ・歴史関係講座をもっと希望
- ・生命について考えさせられた
- ・実際に体験しながらの講座で勉強になった、わかりやすかった
- ・無料で受講できてとても良かった

【専門看護職者】

- ・来年度もあれば同僚に勧めたい
- ・少数で気軽な雰囲気に参加することが出来た

客員教授による特別講義

1) 柳川 洋 客員教授 (元埼玉県立大学長)

- (1) 演 題：生活習慣病予防
- (2) 開催日時：6月17日(火) 16:30~18:00
- (3) 開催場所：島根県立大学短期大学部 大講義室
- (4) 参加者数：129名

(2年次生79名、地域看護学専攻30名、教職員18名、外部2名)

2) Rose T. DeGresia 客員教授 (シアトル大学名誉教授)

- (1) 演 題：米国のヘルスケアの動向と看護
- (2) 開催日時：10月8日(水) 15:00~16:30
- (3) 開催場所：島根県立大学短期大学部 大講義室
- (4) 参加者数：176名

(1年次生81名、2年次生77名、地域看護学専攻2名、教職員16名)

3) 平野 かよ子 客員教授 (東北大学大学院医学系研究科 教授)

- (1) 演 題：保健師のベストプラクティス
- (2) 開催日時：10月9日(木) 13:30~15:00
- (3) 開催場所：島根県立大学短期大学部 大講義室
- (4) 参加者数：60名

(2年次生6名、地域看護学専攻30名、教職員7名、外部17名)

4) 林 春男 客員教授 (京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授)

- (1) 演 題：防災・危機管理入門
- (2) 開催日時：11月4日(火) 13:10~14:40
- (3) 開催場所：島根県立大学短期大学部 大講義室

(4) 参加者数：129名

(1年次生77名、2年次生80名、地域看護学専攻2名、
教職員16名)

5) 平成20年度活動報告

4名の客員教授を採用し4回の特別講義を実施した。内容としては、保健・医療・福祉に関することが主であった。学内外から各60名～179名(延べ494名)が受講した。

カリキュラムが過密であるため、全学の参加が難しい状況であった。来年度は参加しやすい日程設定や早めの周知が必要である。来年度は、アンケート等を行い評価を行っていく必要があると考える。

この制度は、開学当初からあり、内外の著名人を招き学生・教職員及び地域の方々から非常に好評を得ているものであるため、今後とも継続していく必要がある。

地域開放事業

「地域貢献に関すること」を委員会の所掌事項として、今年度新たに検討を始めた。地域貢献の分野(機能)を、① 地域文化貢献活動 ② キャリアアップ支援 ③ 受託/共同研究 ④ 地域振興・地域交流 5) 学生による地域貢献活動 6) 大学施設・設備の活用、視察/見学とし、手順やシステム等についても検討した。しかし、本学の地域連携推進センター調査検討委員会の進捗状況に併行させて検討する必要があるため、本キャンパス独自の案作成には、しばらく時間をかけることとなった。今後、早急に窓口および担当者を明らかにし、地域貢献推進に向けた体制づくりが必要といえる。

学生のボランティア活動を効果的に進めることについては、昨年度からの懸案事項であり、教職員に対するボランティア幹旋状況調査や看護学科・専攻科それぞれの学生と話し合いを行い、学生の意向を確認した。その結果、学生にとってボランティア活動に取り組みやすい時期の把握や、効果的な周知方法(学内掲示板への掲示ではなく、学内メールによる送信、または学生への回覧周知)を知ることができた。

今後は、学生へ情報提供する場合の担当部署・基準等、ボランティア保険への加入について、大学が支援する場合の条件整備といった課題点を検討していく必要がある。

国際交流

1) 語学・看護学海外研修

(1) 期間：2008年8月18日～29日

(2) 場所：米国 Washington州 Wenatchee Valley College
及び Seattle University (College of Nursing)

(3) 参加者：学生13名(看護学科2年生10名、1年生3名)

教員2名(団長 飯塚雄一 教授)

副団長 松本玄智江 准教授

(4) 主な研修内容：英会話授業（10時間）

ホームステイ（3泊4日）

医療施設見学（4施設）

〔Seattle Children's Hospital

Wenatchee Valley Medical Center

Central Washington Hospital

Columbia Heights

Ballard Ambulance〕

(5) 報告書作成：『太平洋を渡った夏 13（2008年度語学・看護学海外研修報告）』

2) 今後の課題

海外研修について松江との合同実施について委員会で検討した。次年度は従来通り実施予定であるが、今後は教務学生委員会において、検討を継続する。

公立大学法人島根県立大学地域連携推進センター
あり方に関する報告書

平成 21 年 2 月

公立大学法人島根県立大学
地域連携推進センター 調査検討委員会

目 次

1	はじめに　－主な経過と任務－	64
2	地域連携推進センターのあり方に関する報告	66
	【案1】現行の運営体制を基本に事業をすすめる	66
	【案2】既存事業を基礎にさらに発展させた取り組みを行う	70
	【案3】公立大学の先進的な地域連携活動を取り入れた、より本格的な地域 連携推進センターを構築する	75
	〔参考〕「まとめ」　－島根県立大学地域連携推進センターあり方調査 検討委員会	79
〔参考資料〕		
1	公立大学法人島根県立大学中期計画(H19～H24)及び平成20年度計画	81
2	報告・大学と地域連携・地域貢献について	83
3	地域連携推進センターの機能とあり方について(討議課題)	86
4	島根県立大学・地域連携センターの現状(H20年段階)について	89
5	調査報告　公立大学における地域連携・地域貢献活動の事例について	92
6	島根県立大学地域連携推進センターあり方検討に関する調査検討委員会 委員名簿	97

1 はじめに ー主な経過と任務ー

本学・地域連携推進センターは、公立大学法人島根県立大学第一期中期目標・中期計画（平成19年度から24年度の6年間）にそって活動をおこなってきている。中期計画では「中期目標の期間前半で大学のあり方を含めた総合的な検討を実施し、新たな大学構想を確立すると共に、中期目標の期間の後半でその実現に向けた取組を行う」（No.1の項）とし、また「平成20年度計画」においては、「地域連携推進センターのあり方・体制について、外部有識者の意見を参考としながら検討を行う」（No.134の項）と定めている。

この具体化のため、平成20年度に入り、まず地域連携推進センター長、三キャンパスの副センター長を中心とする大学内部機関としての委員会において、外部有識者に参加いただく調査検討委員会設置に先立って、「あり方に関する『たたき台』」をつくることをめざした。またそのため、他大学（類似性のある公立大学）の地域連携・地域貢献活動の調査（熊本県立大学、山口県立大学）を行い、それをふまえつつ、三回にわたり討議検討を行った。

理事長協議を経た後、7名の民間有識者に委員就任を委嘱。平成20年9月29日に第一回の調査検討委員会、11月20日に第二回、そして平成21年1月23日に第三回の調査検討委員会を開催し、今回の「島根県立大学・地域連携推進センターのあり方に関する調査検討委員会報告」をとりまとめた。

この「報告」は、以下の二点に留意している。

ひとつは、この「報告」は、地域連携推進センターの諮問機関である「あり方調査・検討委員会」において策定されたものであり、大学経営・運営の基本戦略に関わるような課題について全体的に特定の見解を提起しようとする位置にはない、という点である。まずは本学の中期計画に明示されている「大学のあり方を含めた総合的な検討を実施し、新たな大学構想を確立すると共に、中期目標の期間の後半でその実現に向けた取組を行う」という視点をふまえること、そして、島根県立大学の地域連携・地域貢献活動の現状を点検し、その課題について広い視野にたってこれまでの実践活動にもとづく知見を含めて提供すること、すなわち、「地域に開かれた大学」としてのあり方について、あくまでも「調査・検討」を行うことが課題であるということであると考えた。この議論の当初から、地域連携推進センターのあり方を議論するということは、大学としての基本経営・運営戦略に関わることとなるので、一本のあり方・「シナリオ」で議論することは必ずしも適切ではない。多様な大学のあり方の広がり複数想定して、地域連携センターのあり方を位置づける必要がある。そこで、それをやや象徴的に三本のシナリオで考えてみたらどうかということになった。

【案1】「現行の運営体制を基本に事業をすすめる」シナリオ

【案2】「既存事業を基礎にさらに発展させた取り組みを行う」シナリオ

【案3】「公立大学として先進的な地域連携活動を取り入れたより本格的な地域連携推

進センターの構築」シナリオ

のそれぞれについて、ここに「報告」として併記することとなった。

なお【案2】「既存事業を基礎にさらに発展させた取り組みを行う」シナリオについては、やや類似性をもつ公立大学として山口県立大学にヒントをえつつ、次のステップの【案3】の可能性もありうるものとして、記述されている。第一期中期計画の後半期にかけて想定可能なシナリオである。

また公立大学として地域連携・貢献により大きな位置づけをあたえた【案3】「公立大学として先進的な地域連携活動を取り入れたより本格的な地域連携推進センターの構築」シナリオについては、同じ公立大学としての先進例・熊本県立大学のケースを想起しつつ、場合によっては第一期中期計画の後半期の大学のあり方としても想定しうるもの、と考えた。

(なお、本報告の末尾に本調査検討委員会の「まとめ」を参考のために付記しておく)

2 地域連携推進センターのあり方に関する報告

【案1】現行の運営体制を基本に事業をすすめる

1) 地域連携推進センターの位置づけ

島根県立大学は平成19年4月に3つのキャンパスを統合し法人化された。法人化を機に大学全体で地域貢献に取り組むことをめざし、「地域連携推進センター」を設置した。島根県立大学ではこのセンターを中心に地域ニーズと大学が保有する研究成果や人的資源のコーディネートを行い、各キャンパスを軸に地域における課題解決の支援や学習機会の提供を事業の柱としていくことをめざすこととしている。

法人化後の2年間(H19~H20)は組織づくりの準備期間と位置づけ、3年目となる平成21年度からの本格稼働に向けてセンターの機能及び役割を明確にし、関係機関との協力体制のあり方を検討することとしてきた。

本学の各キャンパスにおいては、従来からの公開講座に加え教員の相互派遣による講座開催など多彩な学習機会を提供するよう努めてきたほか、近隣自治体や高等教育機関との協力協定を行うなど地域に根ざした取り組みを着実に進めつつある。各キャンパスでは学部・学科、地域特性、地域貢献への実績などの違いから、具体的な地域貢献に対する理念や実践方法が異なっているものの、専門分野を活かした特色ある地域貢献を展開し、それぞれの地域から評価を得ているところもあるが、さらに検討すべき課題もある。これらの事業を円滑に進めるためには、他の同規模の公立大学と同様に、専任の事務職員や嘱託職員の配置を行うことができるかどうか、また独立した地域連携推進センター事務室を置くことを含めて検討し、可能なところから進めていくこととしてきた。

一方、本学の浜田キャンパスには北東アジア地域研究センター（通称NEARセンター）が併設されている。北東アジア地域研究センターは、名前の通り中国、朝鮮半島、ロシア、モンゴルを含む国際的広がりのなかで外交・歴史・文化・社会を研究するとともに、この研究成果を地域に公開し、またこのテーマに関わり、本学の関連科目を担当する教員を中心とした研究員・研究助手、さらに大学院生及び市民研究員らが参加する体制を開学以来つくってきた。中心課題としてではないが、その一部に島根地域に関わる課題にとりくむ調査活動もあり、外部著名講師や海外大学研究陣による国際関係のフォーラムを広く市民に公開することなどを含めて、広義での地域貢献を担う研究機関としての役割を果たしている。

また、このセンターに直接関わるものではないが、本学の地域・経済社会課題関連の科目担当の教員の間で、自主的研究活動としての島根地域政策関連の業績も（大学法人としての資金支援と島根県・市町村の大きな協力をえて）あいついで公表されている。2007年秋に公刊された『地域政策研究の新地平 島根地域の将来展望のために』（宇野重昭・吉塚 徹編、公人社刊、B版384頁）、及び『島根の未来を考える－島根地域政策の課題と

展望』（島根県立大学地域政策研究グループ編、山陰中央新報社刊、A版336頁）やそれをもとにした一連の島根地域政策公開フォーラムの開催がある。

地域連携推進センターは、このNEARセンターの北東アジア研究を中心とする活動を視野におき、またさらに学内の島根地域に関心をよせる研究者の活動や成果、その潜在的な力を勘案して、島根地域についてさらに地域課題に密着した地域貢献のあり方をよりよいものとしてゆくため検討を続けてゆく。

地域連携推進センターでは各キャンパスの実績及びその発展性を尊重して、それぞれの独自性・専門性を活かした取り組みを支援するとともに、各分野における関係機関との連携を強化し、地域ニーズの把握とそれに対応しうる組織を確立しなければならない。

大学にも直接的な社会貢献が求められるようになった今日、公立大学の存在意義が問われている。また、とくに社会・人文科学をその研究領域とする浜田キャンパスにとっては、地域は自らの研究を深めていく場でもある。したがって、『誰のための地域貢献か』を明確にすることによって、大学側の認識を深化させると同時に地域社会の潜在的ニーズを理解し、協働し、解決していく姿勢を明確にして、外部評価の受け入れも容易となり、よりよい地域貢献プログラムが実現し、地域と共に歩む大学として認知されていくものと考えている。

2) 地域連携推進センターの機能・役割

①窓口機能

各キャンパスにおいては相談窓口や担当部署の明確化を図る。また地域との連携活動を円滑に進めるため、各分野におけるコーディネーターを配置し、地域住民との連絡調整を担当する。

②地域住民のニーズ把握

市町村の生涯学習担当課、教育委員会、NPO、市民団体等と連携を強化し、地域ニーズの把握に努める。

③地域貢献の目標・計画の策定

各キャンパスにおいて個性ある目標・計画を定め組織的に取り組む。必要に応じ外部有識者を含めたセンター本部会議及びセンター運営会議により決定する。

会議にかかる事務運営について、本部会議は浜田キャンパス事務局、センター運営会議は各キャンパスの事務局が担当する。

④プログラムの実施と評価

公開講座等の講師等、直接的な事業運営は各キャンパスの運営委員会が行い、事業には幅

広い教員の参画を求める。事業実施にかかる諸準備、関係機関との調整等間接的な業務は事務局が担当する。

参加者等からのアンケートや関係者からの聞き取り調査を行い、担当教員にフィードバックするとともに内部における評価体制を整備する。

⑤成果物の提供と情報公開

1年間に実施した事業のすべてを実績報告書としてまとめ、公表する。公開講座等で使用した資料等は可能な範囲で公開する。

教員の研究成果については、引き続き各教員にデータ更新の依頼を行い、3キャンパス統一フォーマットによるデータ整備を図り、様々な媒体を通じて公開する。

3) 地域連携推進センターの組織・人員

地域連携推進センターでは従来どおり、センター長1名、各キャンパスに副センター長を1名ずつおき（いずれも教員が本務のほかに兼務とする）。事務局は、全学にまたがる主要事業について各キャンパス間の調整を行うことを補佐する。

また、副センター長はキャンパスごとにセンター運営会議を組織し、各キャンパスにおける業務運営を行う。

4) 地域連携推進センターの主要事業等

【公開講座を中心とした研究成果の還元等】

①公開講座

各キャンパスの特徴を活かしつつ、実施してきた講座の経緯と連続性を重視した取り組みを継続的に行う。（受講者の利便性を考慮し、キャンパスで行っている公開講座の一部を地域開催にすることも検討）

②出張講座

地域住民（自治会、学校、研修会）等があらかじめ設定された講座のメニューから希望するテーマを申し込む。指定された場所に講師を派遣して実施。

③公開授業

一般の学生と同じ講義を受講し、履修科目の試験に合格すると単位を取得できる科目等履修制度と単位認定を行わない聴講生制度を行う（教務学生課所管事業）

④地域活性化等の政策提言を含む「卒業研究・論文の発表会」の開催

⑤ 高校などの教育機関との連携協定・協力

⑥ 松江市・浜田市との包括協力協定

⑦ 公共団体等への委員・専門家の紹介・あっせん

⑧ 自治体等からの要請に基づく受託・共同研究の受け入れ、調整

5) 規程等の整備

地域連携推進センターが他の機関と共同し、あるいは受託を受けて行う調査研究事業等を円滑に実施するため、共同研究取扱規程（仮称）、受託研究取扱規程（仮称）、間接経費取扱規程（仮称）を整備し、適切な運用を図る。

6) 全学センター会議等の機構のあり方

全学センター会議のほかに外部関係者を加えた諮問会議（あり方検討会をひきつぐ「あり方についての懇談会」）等を置き、現行体制のなかでの、地域との協働、地域に開かれた運営を行うことをめざす。

各キャンパスにおいて、地域やキャンパスの実情に詳しい者を選定し、聞き取り調査あるいは定期会合を行い、地域ニーズを把握するとともに自らが行う各種事業等に意見等の反映を行う。

【案2】既存事業を基礎にさらに発展させた取り組みを行う

(地域連携推進室等の機構整備を行う「第一期中期計画」後半期への準備期) (※1)

1) 地域連携推進センターの位置づけ

島根県立大学は平成19年4月に3つのキャンパスを統合し法人化された。法人化を機に大学全体で地域貢献を展開することをめざし、「地域連携推進センター」を設置した。島根県立大学ではこのセンターを中心に地域ニーズと大学が保有する研究成果や人的資源のコーディネートを行い、各キャンパスを軸に地域における課題解決の支援や学習機会の提供を事業の柱としていくことをめざしている。

法人化後の2年間(H19~H20)は組織づくりの準備期間と位置づけ、3年目となる平成21年度からの本格稼働に向けてセンターの機能及び役割を明確にし、関係機関との協力体制のあり方を検討することとしている。

本学の各キャンパスにおいては、従来からの公開講座に加え教員の相互派遣による講座開催など多彩な学習機会を提供するよう努めてきたほか、近隣自治体や高等教育機関との協力協定を行うなど地域に根ざした取り組みを着実に進めつつある。各キャンパスでは学部・学科、地域特性、地域貢献への実績などの違いから、具体的な地域貢献に対する理念や実践方法が異なっているものの、専門分野を活かした特色ある地域貢献を展開し、それぞれの地域から評価を得ているところもあるが、さらに検討すべき課題もある。これらの事業を円滑に進めるためには、他の同規模の公立大学と同様に、専任の事務職員や嘱託職員の配置を行うことができるか、また独立した地域連携推進センター事務室を置くことを含めて検討し、可能なところから進めていく。

一方、本学の浜田キャンパスには北東アジア地域研究センター(通称NEARセンター)が併設されている。北東アジア地域研究センターは、名前の通り中国、朝鮮半島、ロシア、モンゴルを含む国際的広がりのなかで外交・歴史・文化・社会を研究するとともに、この研究成果を地域に公開し、またこのテーマに関わり、本学の関連科目を担当する教員を中心とした研究員、研究助手、さらに大学院生及び市民研究員らが参加する体制を開学以来つくってきた。中心テーマではないが、一部に島根地域に関わる課題にとりくむ研究活動もあり、外部著名講師や海外の大学研究陣による国際関係のフォーラムの市民への公開を含めて、広義での地域貢献を担う研究機関としての役割も果たしている。

また、このセンターに直接関わるものではないが、本学の地域・経済社会課題関連の科目担当の教員の間で、自主的研究活動としての島根地域政策関連の業績も(大学法人としての資金支援と島根県・市町村の大きな協力をえて)あいついで公表されている。2007年

秋に公刊された『地域政策研究の新天地 島根地域の将来展望のために』(宇野重昭・吉塚徹編、公人社刊、B版384頁)、及び『島根の未来を考える 島根地域政策の課題と展望』(島根県立大学地域政策研究グループ編、山陰中央新報社刊、A版336頁)やそれ

をもとにした一連の島根地域政策に関わる公開フォーラムがある。

地域連携推進センターは、このNEARセンターの北東アジア研究を中心とする活動を視野におき、またさらに学内の島根地域に関心をよせる研究者の活動や成果、その潜在的な力を勘案して、島根地域についてさらに地域課題に密着した地域貢献のあり方をよりよいものとしてゆくため検討を続けてゆく。

こうした状況をふまえ、地域連携推進センターでは各キャンパスの実績及びその発展性を尊重して、それぞれの独自性・専門性を活かした取り組みを支援するとともに、各分野における関係機関との連携を強化し、地域ニーズの把握とそれに対応しうる組織を確立しなければならない。

大学にも直接的な社会貢献が求められるようになった今日、公立大学の存在意義が問われている。また、とくに社会・人文科学をその研究領域とする浜田キャンパスにとっては、地域は自らの研究を深めていく場でもある。したがって、『誰のための地域貢献か』を明確にすることによって、大学側の認識を深化させると同時に地域社会の潜在的ニーズを理解し、協働し、解決していく姿勢を明確にして、外部評価の受け入れも容易となり、よりよい地域貢献プログラムが実現し、地域と共に歩む大学として認知されていくものと考えている。

平成20年度段階までは、地域連携推進センターは独自の事務所や研究機能をもたなかったため、平成20年までの検討の結果をふまえ、独立した事務所あるいは地域連携推進室(仮称)を新設し、可能なかぎり限り、担当の事務職員のほかに専任の嘱託職員を配置し、地域連携に関わる企画・立案・実行の内実を支える体制を整える。

また、1)これまで本学教員を中心に自主的に進められてきた島根地域政策に関わる調査研究を継続発展させること、2)地域活性化に関わる政策研究を地域の実業界、行政、市民団体などの専門家の参加をえて共同してすすめること、3)また地域人材育成を支援するなどの次のステップの体制づくりを準備し、調査研究するため、本学教員有志を軸とする「島根地域政策共同研究所準備室(仮称)」をここに併設する。

2) 地域連携推進センターの機能・役割

①窓口機能

「地域連携推進室(仮称)」においては、電話、FAX、E-mail等での相談受付等を専任の嘱託職員が担当し、各キャンパス間、コーディネーター等関係者との連絡調整を図る。
(センター専用スペース設置の検討を行う)

②地域住民のニーズ把握

専任職員の人的ネットワークを通じ関係者から直接情報収集を行う。特に市町村の生涯学習担当課、教育委員会、NPO、市民団体等と連携を強化し、地域ニーズの把握に努める。

③地域貢献の目標・計画の策定

全学的に地域連携・地域貢献を大学の本務のひとつとして位置づけ定着させてゆく努力をすすめる。そこではこれまでどおり各キャンパスにおいて個性ある目標・計画を定め組織的に取り組むことを基本とする。地域貢献や地域政策の共同研究・推進について全学的にとりくみうる課題をさぐり、具体化の方策を立てる。そのため、必要に応じ外部有識者を含めたセンター本部会議及びセンター運営会議により決定する。

会議にかかる事務運営について、本部会議は浜田キャンパス事務局、センター運営会議は各キャンパスの事務局が担当する。

④プログラムの実施と評価（【案1】に同じ）

公開講座等の講師等、直接的な事業運営は各キャンパスの運営委員会が行い、事業には幅広い教員の参画を求める。事業実施にかかる諸準備、関係機関との調整等間接的な業務は事務局が担当する。

参加者等からのアンケートや関係者からの聞き取り調査を行い、担当教員にフィードバックするとともに内部における評価体制を整備する。

⑤成果物の提供と情報公開

1年間に実施した事業のすべてを実績報告書としてまとめ、公表する。公開講座等で使用した資料等は可能な範囲で公開する。

⑥島根地域政策に関わる政策情報を蓄積し、地域で活用できる体制を整える。（専任職員の配置が前提）

教員の研究成果について、定期的なデータ更新を図るため、データ入力を専任職員が代行する。

また、地域連携推進センター（各キャンパス分を含む）のHPの更新作業を一括して行い、掲載データの整合性を図る。

3) 地域連携推進センターの組織・人員

これまでの検討の結果をふまえ、独立した事務所あるいは地域連携推進室(仮称)を新設し、可能なかぎり限り、担当の事務職員のほかに専任の嘱託職員を配置し、地域連携に関わる企画・立案・実行の内実を支える体制を整えてゆく。公開講座・現場での調査支援などの地域ニーズに関わり、既存事業を発展させた取り組みを行うと共に、次のステップをめざす企画・運営に関する検討・準備を行う。また全学センターは、同事業に伴う連絡調整、事業等の広報活動、講座等の概要の情報公開を積極的に行い、各キャンパスはこれに協力体制を構築していく。

また、

- 1) これまで本学教員を中心に自主的に進められてきた島根地域政策に関わる調査研究を継続発展させること
- 2) 地域活性化に関わる政策研究を地域の実業界、行政、市民団体などの専門家の参加をえて共同してすすめること
- 3) また地域人材育成を支援するなどの次のステップの体制づくりを準備し、調査研究するため、本学教員有志を軸とする「島根地域政策共同研究所（仮称）」をここに併設する。

4) 地域連携推進センターの主要事業等

【地域住民の学習機会の拡大】

公開講座等の開催については、そのほとんどが各キャンパス内での実施に限定されており、地域住民の利便性向上を図っていく必要がある。

このため、市町村等との連携を強化して地域ニーズの把握に努めるとともに、周辺地域に出向いて公開講座を開催し、地域住民がこれらの学習機会に参加しやすい環境を構築する。

また、リカレント教育の視点も勘案しながら提供可能なメニュー数の拡大に努める。そのため教員からの申し出により、個人又は複数の教員による複数回の講座を開設できる仕組みを検討する。

※教員評価制度や年度計画反映が前提となる。

【高大連携協定校の拡大】

各キャンパスの対応を軸に既存の協定校とは一層の連携を深めるため新たな連携事業を検討する。

※アドミッションセンター等学内の関係部局との連携が必要

【外部資金導入につながる企画の検討】

大学の地域連携・地域貢献に関わる諸活動について、外部資金獲得（G P 等国関連のものや県・市町村に関わるもの、共同調査・研究を含む）につながる企画の可能性を、島根地域に関わる各分野にまたがり、前向きに検討を進める。

【学生の地域貢献への参画】

教育活動を通して学生の地域貢献への参画を得る仕組みを整えていく。

【共同研究等の支援】

地域との共同研究等を行う教員有志グループに対して、できるかぎりの支援協力を行い、研究会や発表会の開催を支援する。

【研究成果の還元】

県・市町村、関係機関と研究機関と協働・連携して、シンポジウム等を開催し、教員、学生（院生を含む）、市民研究者等に成果還元の機会を提供する。

【3 キャンパス共催事業】

公開講座の共同開催、共同シンポジウム、卒業研究・論文の共同発表会等の開催を企画する。

5) 規程等の整備（【案1】に同じ）

地域連携推進センターが他の機関と共同し、あるいは受託を受けて行う調査研究事業等を円滑に実施するため、共同研究取扱規程（仮称）、受託研究取扱規程（仮称）、間接経費取扱規程（仮称）を整備し、適切な運用を図る。

6) 全学センター会議等の機構のあり方（【案1】に同じ）

全学センター会議のほかに外部関係者を加えた諮問会議（あり方検討会やあり方に関する懇談会、いずれも仮称）を置き、地域と協働し、地域に開かれた運営を行うことをめざす。

各キャンパスにおいて、地域やキャンパスの実情に詳しい者を選定し、聞き取り調査あるいは定期会合を行い、地域ニーズを把握するとともに自らが行う各種事業等に意見等の反映を行う。

（※1）山口県立大学「地域共生センター」の組織・運営体制をモデルとして検討を進めた。同大学は4学部（国際文化学部、社会福祉学部、生活科学部、看護栄養学部、一学年学生300人）で構成され、平成18年4月に公立大学法人に移行している。地域貢献部門は「地域との共生」理念に基づいて、産学公連携部門、生涯学習部門、高齢部門の3部門からなる附属地域共生センターを置き、独立した事務所と常任事務局を核に幅広い地域連携。貢献活動を行っている。特に生涯学習部門においては、サテライト型の公開講座、ゼミ形式による基礎及び専門講座、看護・栄養等専門職を対象としたキャリアアップ研修など高度な住民ニーズに対応する体系的なプログラムが設定され、教職員が総力を挙げてこれを実施している。

【案3】公立大学の先進的な地域連携活動を取り入れた、より本格的な地域連携推進センターを構築する

(地域連携推進室の活動強化のほかに島根地域政策に関わる地域共同の政策研究機能・支援協力機能を確立する) (※2)

1) 地域連携推進センターの位置づけ

島根県立大学は平成19年4月に3つのキャンパスを統合し法人化された。法人化を機に大学全体で地域貢献を展開するための総合拠点として「地域連携推進センター」を設置した。島根県立大学ではこのセンターを中心に地域ニーズと大学が保有する研究成果や人的資源のコーディネートを行い、各キャンパスを軸に地域における課題解決の支援や学習機会の提供を事業の柱としていくことをめざしている。

法人化後の2年間(H19~H20)は組織づくりの準備期間と位置づけ、3年目となる平成21年度からの本格稼働に向けてセンターの機能及び役割を明確にすることとした。

【案3】については、島根県立大学に本格的な地域連携センター機能を確立するため、まずもって大切なことは、大学経営・運営の基本になかに、大学の地域連携・社会貢献活動をいか位置づけるのか、このことについて大学内部において共通の認識を確立することである。

そのうえで、これらのニーズに的確に対応するため、地域連携推進センターに独立した事務所を常設し、事務局として地域連携推進室(仮称)をおく。そして、公開講座や公開授業、高大連携等の教育機関連携だけでなく、専任の教職員による地域連携に関する協議・相談、地域政策の立案支援、生涯学習、地域人材育成など地域支援のための業務を行う体制をととのえる。

加えて、大学として地域連携や地域貢献を行う役割として、1)島根地域のあり方、現状と課題についてより系統的に調査研究し、成果を公表するという重要な任務、また2)地域活性化に関わりそのような政策実行にあたっての支援、3)それらを担う人材育成、という課題についても支援できる体制を次第にととのえてゆく必要がある。

そこで、島根地域関連の調査・研究について、島根県・市町村・国などの行政機関、大学をはじめとする各研究機関、産業界、実業界、市民団体、等との協力・共同によって実施し(条件を整えば共同運営体制を構築する)、その成果を公開する。そのために「島根地域政策共同研究所」(仮称)を設立する。またG P等をはじめとする外部資金の獲得のための企画機能を高める必要もある。各キャンパスの専門分野やG P等で培われた知的財産を活用しつつ、島根地域政策の諸課題に関わる調査研究事業について全学的に連携し推進する。

島根地域の政策諸課題に立ち向かうとともに、その解決のための担い手を系統的にそだててゆくカリキュラムを、県・市町村の行政機構、関連教育機関、各教育委員会、高等学校、専門学校とも連携しつつ共同による地域人材育成のプログラムを定め、実施する支援

を行う。地域教育システムの改善支援、向上、県民の高度な学習ニーズへの対応も課題となる。

また、殊に島根県を中心とした中山間地域が抱える課題に対応するため、フィールドワークに基づく調査研究等をはじめ、中山間地研究センターと連携して、調査研究及び学生・院生を含めた支援・連携活動についてもすすめてゆく。

以上の課題を実践してゆくためには、全学的対応姿勢の確立を前提としつつ、地域連携推進センターに、山口県立大学や熊本県立大学の地域連携センター活動に見合い、1)公開講座、生涯学習、そして地域人材育成政策を支援するプログラム等を担当する等の業務を行う生涯学習部門、2)地域の産業や企業、市民団体との協力共同をすすめる産・公・学連携部門、3)中山間地域や島根地域の自治体政策に関わる地域活性化政策共同部門、そしてそれと関連する「島根地域政策共同研究所（仮称）」を置くことをめざしてゆく（第一期中期計画後半期において）。

2) 地域連携推進センターの機能・役割

①窓口機能

独立した事務所あるいは地域連携推進室（仮称）を設置し、専任教職員による対面相談にも対応する。

②地域住民のニーズ把握

専任職員の人的ネットワークを通じ関係者から直接情報収集を行う。特に市町村の生涯学習担当課、教育委員会、NPO、市民団体等と連携を強化し、地域ニーズの把握に努める。

③地域貢献の目標・計画の策定

地域から各分野（行政、教育、福祉、産業、NPO等）における関係者と定期的な会合をもち、事業計画の策定等に意見を反映させる。

3 キャンパス共同事業の定期的な開催

（地域リーダーの養成→カリキュラム開発、学習環境の整備、地域資源の活用など）。

④プログラムの実施と評価

運営委員会委員を拡充・強化するとともに事務局としての地域連携推進室の強化をはかる。「島根地域政策共同研究所（仮称）」は運営委員会委員や学内教員のなかからの有志、地域の専門家、高い専門性をもつ行政職員等によって構成し、専門委員会によって運営してゆく。事業のプロセスや成果を記録に残し、大学の知の共有財産化、可能な限り地域への情報公開を図る。それにより、外部評価を含めた組織的な評価システムの構築を図りPDCAサイクルを確立してゆく。

⑤成果物の提供と情報公開（【案2】に同じ）

1年間に実施した事業のすべてを実績報告書としてまとめ、公表する。公開講座等で使用した資料等は可能な範囲で公開する。島根地域政策に関わる政策情報を蓄積し、地域で活用できる体制を整える（専任職員の配置が前提）

教員の研究成果について、定期的なデータ更新を図るため、データ入力を専任職員が代行する。（また、地域連携推進センター（各キャンパス分を含む）のHPの更新作業を一括して行い、掲載データの整合性を図る。）

3）地域連携推進センターの組織・人員

【案2】までに記述してある通常地域連携推進センターの様々な業務推進・改善に加えて、研究員（含む兼任研究員・研究助手）を置くことで地域課題に対応した調査・研究を地域と協働して進め、課題解決に貢献することを目指す。

近年は、本学に対して地域活性化や産業振興にかかる直接的な支援要請が増えつつある中で、県、市町村とその関連調査・研究機関（試験所を含む）、専門的教育機関と連携した地域貢献への対応を進める必要がある。

島根県を対象とした地域研究・調査等を円滑に実施するため、【案2】で指摘した専任の事務職員・嘱託職員を充実（含む事務長または事務局長の配置）し、事業推進体制を強化する。

また、専任の研究員（期間つき契約）あるいは可能なら教員を置く。さらに（GP等の獲得により）専門分野については客員研究員・市民研究員の参画を求めるものとする。

4）地域連携推進センターの主要事業等

【案2】までに記述してある通常地域連携推進センターのさまざまな業務推進・改善に加えて、公開講座等の開催についてははもとより、島根地域を中心とする地域の諸課題に関わる調査研究について、県・市町村、各教育委員会、また国の各省などとの外部機関との協力により共同研究、受託研究、あるいは大学独自予算、による地域政策研究を積極的に推進する。その領域は、社会、経済、文化を含む地域政策、地域振興、産業振興、および、人材育成等を中心とし、課題解決のための具体的調査研究・政策提言を行う。

【島根県教育委員会との連携強化】

広域的な連携を強化するため島根県教育委員会との包括的な協力関係において、県内の高校との連携事業を実施する。

【地域人材育成に関わる事業の推進】

地域での人材育成のネットワーク形成をめざし、教育委員会のみならず、県の各機構がもつ政策・調査機能、研究機能、教育機能と連携して、戦略的に支援する機能（コーディネーター機能が中心となる）を順次整えていく。

地域の「社会人学び直し」に関わる今回のG P事業（松江キャンパス、出雲キャンパス）終了をにらみ、さらなる外部資金獲得をめざすことを含め今後のあり方について各キャンパスを軸に検討し（浜田キャンパスは新規）、可能なところから実施する。

5) 規程等の整備

地域連携推進センターが他の機関と共同し、あるいは受託を受けて行う調査研究事業等を円滑に実施するため、共同研究取扱規程（仮称）、受託研究取扱規程（仮称）、間接経費取扱規程（仮称）、寄附金取扱規程（仮称）、産学官連携ポリシー（仮称）を整備し、適切な運用を図る。

6) 全学センター会議等の機構のあり方

全学にまたがる地域貢献のあり方などについて広く意見を求めるため、行政・教育・福祉・商工団体・NPO 等各分野から代表的な有識者の参画を求め、センター本部会議の委員を加えた「総合運営会議」（仮称）を常設する（年2～3回程度開催）。これにより、本学地域連携推進センターの運営・経営についても県経済・産業界、商工団体、農業団体、福祉団体との共同参画の方途をさぐる。これらにもとづき、島根地域のあり方について、具体的・系統的な調査研究連携の推進、県内外からの資金動員・蓄積の可能性を探っていく。

（※2）熊本県立大学「地域連携センター」の組織・運営体制をモデルとして検討を進めた。同大学は人文・社会・自然系の3学部（一学年学生500人）で構成され、平成18年4月に公立大学法人に移行している。地域連携センターは独立したセンター事務室に3名の常駐職員を配置し、地域ニーズと学内資源のコーディネート機能や地域に関する様々な取り組みに関するマネジメント機能を有する地域活動の総合拠点となっている。各種公開講座をはじめ、語学を含む150余の公開授業、産官と連携した調査研究事業等を展開し、地域住民に対する学習機会の提供と研究成果の還元を実施している。

また、【案3】は【案1】及び【案2】で掲載した各種事業を含み、これに加えて、地域に関する調査研究等の実施を想定している。

〔参考〕「まとめ」 ー島根県立大学地域連携推進センターあり方調査検討委員会

本学内部の全学地域連携推進センター運営委員会が検討・提出した「あり方に関するたたき台」においては、「【案1】現行の運営体制を基本に事業を進める」、「【案2】既存事業を基礎にさらに発展させた取り組みを行う」、「【案3】公立大学の先進的な地域連携活動を取り入れた、より本格的な地域連携推進センターを構築する(地域連携推進室の活動強化のほかに島根地域政策に関わる地域共同の政策研究機能・支援機能を確立する)」、という三案を併記する方式としていた。

議論の進展の中で、民間有識者を中心とする全体の「あり方調査検討委員会」においては、1月23日(最終回)の「まとめ」として、併記方式ではなく【案3】のひとつにしぼるか、あるいは大学のめざすべき目標として【案3】であるべき点を明示すべき、との見解が多数であったことを、参考のために報告しておきたい。

(1月23日の会議にもとづき、付記する)

[参考資料]

1 公立大学法人島根県立大学中期計画(H19~H24)及び平成20年度計画

○公立大学法人島根県立大学中期計画(抜粋)

I. 新たな大学構想の確立と実現に向けた取り組みに関する目標を達成するためにとるべき措置
中期目標期間前半で大学の今後のあり方を含めた総合的な検討を実施し、新たな大学構想を確立するとともに、中期目標期間後半でその実現に向けた取り組みを行う。

そのうち大学院においては、国際社会と地域の情勢・要求に対応し、北東アジア研究と地域政策の研究に立脚した高度職業人並びに研究者養成教育を行うための大学院の再編を行う。(No. 1)

(中略)

4. 地域貢献、国際化

(1) 地域貢献の推進

全学運営組織として、地域連携推進センターを設置、運営し、センターに地域からのさまざまな要望、相談に対する相談窓口を設置する。(No. 109)

① 県民への学習機会等の提供

ア 公開講座等の開催

・参加者が参加しやすい内容、時間、開催場所等を設定し、情報を提供する。(No. 110)

イ リカレント講座の開催

・社会人等のリカレントを目的とした公開講座を開催する。(No. 111)

ウ 施設開放の実施

・図書館、体育館、グラウンドなど施設の開放を実施する。(No. 112)

② 地域活性化に対する支援

ア 企業、団体等との連携

・企業・団体・NPO法人等との連携を推進し、地域活性化に関する活動の支援に取り組む。

(No. 113)

イ 自治体等との連携

・協定締結などにより地域の自治体との協力体制を構築する。(No. 114)

・県や市町村、その他公的団体の各種審議会、委員会等への委員の就任等に協力する。(No. 115)

ウ 政策支援の情報発信及び蓄積

- ・政策支援のため地域情報の蓄積を図り、地域活動を支援する。(No. 116)

③県内教育研究関係機関等との連携

ア 高大連携

- ・高校生を対象とした公開講座の開催や高校で開催する講座等への教員派遣の実施、連携先の高校を対象とした大学授業の提供や大学見学会の開催などにより、高大連携を強化する。(No. 7 再掲)

イ 初等・中等教育との連携

- ・保・幼・小・中学校を対象とした公開講座、体験学習等の実施、キャンパス見学希望等への対応などにより交流を実施する。(No. 117)

ウ 高等教育機関等との連携

【県立大学】

- ・島根大学や「教育ネットワーク中国」会員校との単位互換制度を継続して実施する。(No. 118)

【県立大学大学院】

- ・島根県中山間地域研究センター等と共同して連携大学院を設置する。(No. 118, No. 53 再掲)

【短期大学部】

- ・実習を行う際、地域のさまざまな施設、機関との連携を強化する。(No. 118)

(中略)

○公立大学島根県立大学平成 20 年度計画(抜粋)

- ・総合相談窓口、産学公連携、生涯学習の推進等(No. 134)

①総合相談窓口を設置運用

②地域ニーズを把握し、公開講座やリカレント講座等の生涯学習の実施

③自治体等との協力体制のあり方の検討、合意に至った部分から順次具体的な活動に着手する。

④地域連携推進センターの広報の強化

⑤地域連携センターのあり方・体制について、外部有識者の意見を参考としながら検討を行う。

⑥地域連携推進センターによる地域調査・政策研究の可能性について検討を行う。

2 報告・大学と地域連携・地域貢献について

A. 大学と社会・地域貢献、地域連携についての考え方

〔一〕大学と地域・社会貢献が関係づけられるようになったのはごく近年のことである。

- ・改正教育基本法（2006年）に、はじめて

「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うと共に、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」（第7条 第1項）として、大学に「社会・地域貢献の役割を明示的に示した。

- ・それまでは、「教育と研究」という二大柱が大学の基本的役割であり、その目的に沿って制度的諸要素（教員と職員の配置をはじめ）が文部科学省・大学設置認可基準とされた。

- ・したがって、2000年に新設された本学の教員と職員の配置は、旧教育基本法に沿うものであるもので、社会・地域貢献に関わる要素（定員配置等）は入っていない。

この点は、高校・中学が中等教育機関としての教員配置・職員配置であり、最近もとめられはじめた、地域文化の拠点、地域活性化につながる総合学習・社会活動、キャリア形成などの新たな機能等関する制度的配置がまだなされていないのと同様である。

- ・現在では、大学の基本機能について「教育」「研究」のほかに「社会・地域貢献」を三本柱のひとつとする考え方が普通となってきた。←しかし、本学だけでなく多くの大学も制度的対応はこれからの課題。 ・また、そのことについても大学のあり方の「多様性」が肯定されている。

（参照 中央教育審議会「我が国高等教育の将来像」（2005年））

すなわち、この三つの柱をどのように組み合わせ、どこに比重をおくかは、各大学の裁量・選択の余地が、広がっている。→島根県立大学はどの方向をこれまでえらんできたか、これから選ぶべきか、も課題となりうる。

すなわち高度専門的研究型・学術型の大学も肯定され、また「専門職業人養成」型あるいは「地域社会貢献型」大学であることも可能である。

→この9年間につくってきた本学の個性をどう生かすかについても配慮が必要。

〔一〕大学の社会・地域貢献は、大学の本来の機能、すなわち「教育」と「研究」に関連づけられ、その機能の「拡張」として位置づけられる。

- ・「教育」と「研究」に関連づけられ、限定された「資源」（予算・人員）のなかで、その機能の「拡張」であるので、行政機関や企業、各市民団体のもつそれぞれの本来的機能を代行するものではなく、大学がもつ高度な知識・情報を活用して、可能なかぎりの「協働」を行い、相乗効果を発揮することで、地域活性化についても貢献する

役割を果たすということとなる。

したがって「教育」については、大学生・院生の大学内教育から生涯学習・地域学習を含む社会教育・市民教育への貢献が中心的な柱となる。

また、「研究」については現在の総合政策学部、短期大学部（二キャンパス）の陣容を活用した地域活性化のための政策研究、地域政策支援が中心となることとなる。

- ・このことは高崎市（高崎経済大学）で市の出資をもとに設置され、また近年増設された地域政策学部においても妥当することであり、地域行政機関の政策立案・政策遂行の代行を行っているわけではない。
- ・大学側としては、新たな仕事かふえたとうけとめるのではなく、このような地域連携
 - ・社会貢献によって、新たな1)学際的研究、2)新たな学問分野の発見と知見の形成、3)社会の現場に密着することで、よりよき大学の教育と研究に接近できる、という積極的な側面を重視すべきである。

B. 本学の地域連携のあり方に関わる「H20年度計画」について

第1期6か年計画は準備移行機関の二年とその後の本格的な枠組みづくりの四年間の両者から構成され、2008年度はその移行の最後の年となり、そのため、本調査検討委員会をお願いしているところである。

地域連携推進センターは、この最初の2年間は、三キャンパスの社会・地域連携稼働については、それぞれの経緯と連続性を重視して、独自のあり方を支持しつつ、さらに統一的・効率的な運営のあり方をキャンパス間の連携でさぐる。さらに2008年度末までにそれらを総括し、その後4年間の本格的な枠組み方針を固めることとなる。

「H20年度計画」の中には

- ・地域貢献や生涯学習支援に資する情報・貢献実績の蓄積、情報公開への検討
- ・NEARカレッジのほかの、リカレント教育のあり方
- ・地域活性化に関する島根県との協力(含むNPO法人との協力)のあり方について?
- ・教員研究成果、政策支援のための地域情報蓄積と公開の具体的方途についてが明示されている。

またNo.134が次年度からの本格的な枠組み方針を固め実施するため、これからの地域連携センターのあり方について、外部有識者の意見をとりいれ生かすための制度的措置、枠組みをどうするかという点もある。「公(官)、産、学、民(NPOなど)」との協働等

C. 事務局機能のあり方について

基本的には別項で検討いただく、「議論いただきたい論点」の内容如何に関わることと

なる。

大学事務局の地域連携に関する業務として、あり得るものと考えられるものは以下のとおりである。

(1) 全学地域連携推進センターに関する業務

- ① 大学として地域連携・地域貢献を行う場合の総合窓口機能
- ② 自治体、教育委員会、経済団体、市民団体、NPO、自治会等（以下、「産官学」とする）との連携に関する調整窓口
- ③ 産官学の協力体制、連携事業の調整窓口
- ④ 高大連携をはじめとする教育機関等との連携・調整窓口
- ⑤ 各キャンパスが連携して実施する生涯学習事業等の企画・調整
- ⑥ 地域貢献研究成果のホームページ掲載の全学的な促進・取りまとめ
- ⑦ 地域政策情報の収集・蓄積（含むデータベース化）
- ⑧ 各キャンパスにおける地域貢献・生涯学習支援に関する情報の集積
- ⑨ 地域連携推進センターのあり方について学外有識者を含む検討委員会の運営
- ⑩ 地域政策研究、地域教育、地域貢献に資する研究プロジェクト事業の企画・実施支援
- ⑪（学生、市民団体等との協働を含む）公開フォーラム、卒業論文発表、シンポジウム開催に関する運営・実施支援
- ⑫ 中期計画・年度計画の各キャンパス取りまとめ・総合調整

(2) キャンパス地域連携推進センターに関する業務

- ① 各キャンパス独自で実施する公開講座・出張講座の企画
- ② 地域と連携して実施する公開講座・出張講座の企画
- ③ 各キャンパス教員の地域貢献研究成果実績のデータベース化
- ④ 産官学の具体的な連携事業の実施
- ⑤ 自治体等からの要請に基づく各種審議会・委員会等への委員就任の協力支援
- ⑥ 高大連携等の具体的事業の実施及び学内関係部署との連絡調整
- ⑦ 各キャンパスにおける地域ニーズの収集・取りまとめ
- ⑧ キャンパス地域連携推進センター運営会議の準備・進行
- ⑨ 各キャンパス地域連携推進センターホームページの管理・運営
- ⑩ 各キャンパスの年度計画取りまとめ・学内調整

したがって、地域連携推進センターの基本設計をどうしてゆくの、にそって業務を想定し、それを限定された資源（人員配置、資金）の範囲でいかに効率的な運営をはかるかについてもご意見をいただきたい。

3 地域連携推進センターの機能とあり方について(討議課題)

〔論点一〕 地域社会と生涯学習に関わる役割について

- 1) 公開講座、出張講座のあり方をめぐって
 - 内容、場所、回数、費用負担等
 - ・大学自身が企画する講座
 - ・県・市町村・教育委員会・生涯学習センターなどとの共催講座の場合
(事務局機能をどこが?)
- 2) 公開シンポジウム等の開催(地域活性化関連を主題とした)について
 - ・例 教員グループを中心とする地域政策研究についての成果発表会
地域と大学との連携のあり方をめぐるシンポジウム(地域と大学・双方向対話
地域活性化に関する院生・学生の論文・卒業研究の発表会)
- 3) 外部著名講師等による公開講演会のあり方について
- 4) 地域生涯学習のあり方と地域連携センターのこれからの役割
 - 「社会人学び直し」と大学の役割の関係での位置づけ
(参考 山口県立大学・生涯学習に比重をおいた地域貢献のあり方)
 - 県・市町村の行政職員の再研修機能の充実
 - 専門職の再研修機能(教員、教諭、保育士、栄養士、看護師等)を含めて
 - 大学間連携、高専、専門学校、県の研修機関等との連携によるもの(含む「市民社会」教育)
 - また、教育機関(高校・大学等)協力、「総合学習」、生涯学習のあり方に関するもの、学生による教育現場支援活動、など地域活性化に関わるもの

〔論点二〕 地域連携推進センターと地域政策研究のあり方について

- 1) 地域活性化を軸とする地域政策研究機能、調査機能をどうするか
 - (現在は大学機構としては地域連携推進センターがもつことになっていないので)
 - ・そうした大学としての機能をもつとすれば、それはどのようにすれば可能か
全学的対応姿勢について
産・公・学連携あるいは「協働」について
 - ・予算・財源はどうするか
大学本体としての予算は
県・市町村との共同研究(共同資金)
国・関連機構からの資金動員をどのようにして行うべきか
(文科省「質の高い大学教育プログラム」には地域活性化研究(地元型と広域型)がある。また科学研究費等へのアプライ)
 - ・研究マンパワー(と資金)をどうするか

大学単独の場合（地域政策共同センターとして研究員を置く大学も多いが、大学の規模では1名程度が限度か？）

自治体等からの派遣職員、共同研究プロジェクトとしての実施

- ・大学院機能をどう活用するか、あるいは大学院になにを、どう期待すべきか
- ・県等の研究機関・試験所、専門研修機関等との連携によるもの
- ・民間事業所、民間団体との共同研究（受託研究もありうる）
- ・市民研究員制度の導入（地域の「知恵」の結集）の必要は？
（県民参加・市民参加の地域活性化策について調査・研究ボランティアの組織化）
- ・そのために、大学、自治体、民間団体との間で共同による運営をすすめる上部機関（たとえば地域連携センター「共同運営協議会」）を設置する必要はないか

〔参考〕全国の大学と都道府県・市町村との共同事業は856件（2007年現在、都市再生本部調べ）と盛んになっている。

〔論点三〕 地域政策研究に関わる政策情報データベース（含む人材情報）の蓄積、構築のために

（地域政策情報センターの機能確立をめざして、地域シンクタンク機能のひとつとして位置づけられる）

県・市町村の重要政策情報の蓄積と解説

地域産業・地場産業情報

地域人材（地域コーディネーター、NPO等地域活動家）情報

産業人材情報

（大学で既設されている「コーディネーター」の機能発揮のために）

- ・それら含めた地域連携センターの広報機能は？

〔論点四〕 大学、自治体（県・市町村）、教育委員会との関係をどのようにつくってゆけばよいか（前掲の各課題に取り組む前提をなす）。共同事業はどこまで可能か。

—「大学と地域」双方共が、より良い関係に変わってゆくために

- ・「地域ニーズ調査」は必要なのでは？
- ・地域の図書館、地域メディア（例 新聞社、ケーブルビジョン）との連携関係の検討
- ・市民団体・NPOとの連携活動拡大の可能性（学生、教員）
- ・地域活性化をめざす学校・教育機関をはじめとする教・職員連携の支援

〔参考〕「大学地域連携まちづくりネットワーク」には地方自治体146団体、大学・

高専198 団体」が参加（内閣府等関連し催している）

〔論点五〕 そのための地域連携推進センターの事務局機能はどうすればよいか
常設的な独自の事務局なし（兼務型）で、どこまで担えるか
専任の職員もしくは、嘱託職員は必要か（教員の兼務はやむなしと思われるが）
独自の拠点（例「地域連携室」の新設）は必要ないか

以上をふくめて全学的な視野での地域連携推進センターでの位置づけは？
大学のリソース（資源）の教育・研究・社会地域貢献の配分

4 島根県立大学・地域連携センターの現状(H20年段階) について

1) 組織について

センター本部の総合窓口は浜田キャンパスに設置しているが、地域からの個別相談等に迅速に対応するため、キャンパス毎に地域連携に関する窓口を設置している。

現在、地域と大学、あるいはキャンパス間・教職員間における連携及び調整機能、様々な企画と実効性を確保するため、調査検討委員会においてセンター本部に専任の事務職員と嘱託職員を配置すること等を含めて幅広く検討いただいているところである。

また、本部センター（浜田キャンパス）が総合窓口を担当しているが、関連資料の展示や地域からの相談等を直接受け付ける窓口として地域連携推進センター室（仮称）の設置についても併せて御検討をいただければさいわいである。

2) 予算について

H20 年度 地域連携推進センター本部、各キャンパス計 4,733 千円

地域連携推進センター本部経費 2,172 千円

本部会議・調査検討委員会開催経費 496 千円

各種広報経費 1,256 千円

旅費、事務経費等 420 千円

各キャンパス経費 2,561 千円

浜田C 657千円、出雲C 1,013千円、松江C 891千円

主として公開講座開催経費

3) 事業の内容

[本部センター]

- ①地域連携に関する大学の総合窓口機能及び3 キャンパスとの連絡調整
- ②センター本部会議及び調査検討委員会の運営
- ③松江市・浜田市との包括協力協定
- ④地域連携に関する広報（ホームページ）

[浜田キャンパス]

①公開講座

キャンパスの特徴を活かしつつ、実施してきた講座の経緯と連続性を重視した取り組みを継続的に行う。（受講者の利便性を考慮し、キャンパスで行っている公開講座の一部を近隣の地域において開催することも検討） 2講座 24回 のべ751名参加

②出張講座

7回 のべ61名参加

③公開授業

一般の学生と同じ講義を公開し、履修科目の試験に合格すると単位を取得できる科目等履修制度と単位認定を行わない聴講生制度を行う（教務学生課所管事業）

④地域活性化等の政策提言を含む「卒業研究・論文の発表会」の開催

⑤高校などの教育機関との連携協定・協力

⑥公共団体等への委員・専門家の紹介・あっせん

⑦地域コーディネーター（教員）の設定（産・公・学連携、NPO、文化観光、市民活動ボランティア）と運用

⑧地域との共同研究等を行う教員グループに対して、発表会開催等の支援を行う。

〔松江キャンパス〕

①センター窓口分担

・地域連携推進委員会委員により、初等中等教育との連携、高大連携、公開講座での地域貢献の3部門で窓口を分担。

②公開講座の開催

・現在14講座実施中、計82回延べ2,809名参加（9月末現在）。11月に新規1講座開催。

③リカレント講座の開催

・現在「栄養士のためのステップアップ講座」「地域福祉実践講座」「学校図書館経営講座」「幼児教育サマースクール」の4つのリカレント講座を開講中。

・文科省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業として、「子育て支援再養成講座」を、3キャンパスの地域連携推進センターを拠点として開催。第I期基礎コース終了、現在第I期専門コース実施中。

④企業・団体・NPO法人等との連携

・健康栄養学科は西条柿製品化に協力、保育学科は島根県保育所（園）幼稚園造形教育研究会に協力、総合文化学科は小泉記念館・島根県立美術館・NPO法人出雲学研究所に協力、など。

⑤自治体等との連携

本学の松江市開府400年祭事業への協力、本学公開講座とまつえ市民大学講座・松江市子育て課研修事業との連携、松江市から本学非常勤講師への派遣、実習協力、市長による講義、市立高校との連携など実施。

⑥各種審議会、委員会等への委員協力

教員が島根県、松江市等市町村の各種審議会等の委員に就任中。

⑦政策支援の情報発信及び蓄積

・地域貢献情報蓄積については学内で「活動カレンダー」を作成。情報発信については大学ホームページ「教員一覧」に掲載中。

・「社会人学び直し」事業連携会議で松江市・出雲市・浜田市の子育て支援担当課長に委員を委嘱し、地域人材情報の蓄積のあり方を連携して検討中。

⑧ 高大連携

・松江商業高校との協定にもとづく連携（検定試験の相互協力など）のほか、他校への出張講義、大学キャンパス見学、模擬授業など実施。

⑨ 初等・中等教育との連携

- ・ 幼保園のぎ・乃木小学校・湖南中学校との緊密な連携協力続行中。
- ・ 島根県教育委員会事業と連携協力して「学生支援員」を派遣（保育学科学生36名登録）。

⑩ 実習施設機関との連携強化

- ・ 平成20年度授業計画に基づき実施中。

〔出雲キャンパス〕

① 公開講座

・ 本キャンパスが持っている専門的、総合的な教育・研究機能を広く社会に開放することにより、看護に関する知識・技術及び一般的教養を身につけるための学習の機会を提供する。

ア． 一般対象 イ． 看護専門職対象

ウ． 住民検診をもとにした講演（4 公民館）

9講座14回、延べ 270名参加（9月末現在）

② 高大連携講座

- ・ 高校教育と大学教育の円滑な連携。高校に出向いて講義。

③ キャンパス連携講座

- ・ 松江キャンパスと共同開催

④ 客員教授講演会

- ・ 地域等にも呼びかけ開催

⑤ 出雲市受託事業（十六島介護予防教室事業）

・ 出雲市と出雲キャンパスとの協働により、十六島町本郷地区の高齢者を対象に介護予防教室を開催。

5 調査報告 公立大学における地域連携・地域貢献活動の事例について

－ 熊本県立大学、山口県立大学について －

島根県立大学地域連携推進センターは法人化後最初の二年間の間に三キャンパス（浜田・松江・出雲）のそれぞれの地域連携・貢献活動を継承発展させつつ、全体的に法人としての制度的統一性をできるかぎり強めること、またその間に大学の地域連携活動について、三年度目からの本格的な展開をはかるための検討・準備を行うよう求められてきた。

そのためにも、大学の地域連携活動の現状をあらためて調査し、知識情報を共有するため、全国の国立大学・公立大学・私立大学のなかから、相対的に大学の成り立ちが類似した大学を当面二か所を選び現地訪問し、意見交換も行った。

公立大学法人・熊本県立大学、同・山口県立大学を選択したのは、ひとつには同じ県立の大学であること、また近年法人化した直後であること、大学の規模が本学に比較的近いことなどによる。

2008年5月15～16日の両日、第一日は公立大学法人・熊本県立大学、第二日目は山口県立大学を訪問した。両大学ともに、本学の調査訪問を快く受入れ、全面的に協力していただいた。記して感謝したい。

訪問に先立って、あらかじめ、本学の地域連携活動にあり方に関わって、質問表を送付して準備していただいた。（後にその際の「聞き取り調査」についてのメモを添付している）。それぞれの大学とも、地域連携・貢献活動について、その活動の活発さを示すかなり膨大な資料を寄贈いただき、系統的な説明をいただいた。

ここでは概括的に、それぞれの大学の地域連携・貢献活動の特徴・展開・位置づけについて簡潔にのべたい。

◆ 公立大学法人・熊本県立大学の地域連携・地域貢献活動

熊本県立大学（文学部、環境共生学部、総合管理学部の三学部、大学院・博士前期後期、一学年の学生総数約500人、専任教員約90名）は、平成18年4月、公立大学法人へ移行した。

米澤和彦現学長は「『地域に生き、世界にのびる』をスローガンとして優れた人材育成をめざし、この実現のため基本方針として「地域実学主義」に基づく教育と実践を掲げている。「新熊本学」「もやいすと育成プログラム」「キャリアデザイン教育」を重視している（同大学『大学案内2008』「巻頭言」より）。

法人化に伴い、全学的な地域貢献を展開する「総合拠点」として、米澤和彦学長（現）自身がセンター長を兼務し、各学部の教員代表者と共にセンター運営を組織、またそうした地域連携・貢献の審議機関として外部有識者（2名）を含めた地域連携支援委員会をおいている。

本学の訪問チームは最初に米澤和彦学長のブリーフィングを受け、大学本部事務局にほど近い別館の一階部分に、かなり広いスペースをもつ地域連携・貢献活動の展示コーナーと、またそれに併置した独立したセンター事務室を見学することができた。

センター事務局、本部事務局員を含めて計6名から説明をうけた（大学事務局も全体として地域連携について協力体制があると感じた）。

熊本県立大学地域連携センターは、

- 1) 学内資源と地域とをコーディネートする機能、
- 2) 地域に関する様々な取組みをマネジメントする機能を担うこと、
- 3) 地域における課題解決の支援、生涯学習への対応に取り組む

（「地域連携センターだより、vol 1」としている）。

これらの運営のため、インフォメーション・デスクを含む三名の常駐職員を配置、常時の対応を行っている。

活動の柱としては、

- 1) 各種公開講座（生涯学習ニーズへの対応）

・授業公開講座（通常の授業に地域の方が参加する）

156 講座（開催数・平成19年度）（前期・後期・通年型が中心）

・特別出前講座（6講座）

・研究成果報告会（5回）

・公開講演会（5回）

（『平成20年熊本県立大学授業公開講座』より）

- 2) 研修・講演会講師、各種審議会委員の派遣

自治体（県・市町村）、企業・団体等への派遣

- 3) 産学官連携、研究成果の地域への還元

・「産学官連携ポリシー」の策定

熊本大学、高専等の共同での「産学官連携コーディネーター」の設置

・共同研究・受託研究の実施（外部資金受入れ、平成19年度56件）、

・地域貢献研究事業 大学独自予算 8件（平成18年度）

設立団体からの依頼研究 11件（同年度）

受託研究 10件（同年度）

受託事業・受託調査 5件（同年度）

・寄附金受入れ 県内を中心に17件（同年度）

・「研究者ガイド」の作成、研究シリーズ発表

- 4) 自治体、企業との「包括協定制度」

平成18-19年度に、9自治体（市町村）、一企業との「包括協定制度」により、

協定先と多様な連携活動を行っている

- 5) 『くまもとさんち（産地）の食育ビジョン』の策定と独自の実施（地域連携センター

内に設置した食環境研究情報室を軸とする)

以上を簡単にまとめると、大学の教育・研究機能の中心的位置に地域連携・貢献を起し、総力であたっていると受け止められる。

◆公立大学法人・山口県立大学の地域連携・地域貢献活動

山口県立大学(国際文化学部、社会福祉学部、生活科学部、看護栄養学部 一学年学生総数300人)は平成18年4月に公立大学法人に移行。自主的・自律的な大学運営に向けて、五本の柱をかかげている(平成20年度「大学案内」巻頭部分)。

- 1)教育を重視する大学、
- 2)学生を大切にす大学、
- 3)地域に密着した研究を推進する大学
- 4)地域に開かれた大学
- 5)地域と世界をつなぐ大学

公立大学法人・山口県立大学は「地域貢献型大学」として評価された(大学基準協会平成19年度)ように、以前から地域連携・貢献活動を法人化後はさらに強化している。

「地域との共生」理念にもとづき、それを実現するための中心機関として「付属地域共生センター」(愛称やまぐち共生センター)を置き、独立した事務所と常任事務局を核に広い地域連携・貢献活動を行っている。

本学訪問チームは、単独の独立した事務所となっている「付属地域共生センター」で、センター所長をはじめ系統的な説明をいただいた(計3名で対応いただいた)。

「共生センター」は、地域貢献型大学として特色ある大学づくりをめざすため法人移行に先立って、「山口県立大学の地域貢献の在り方に関する調査」を学外委員を含む「地域共生型リカレント教育システム研究委員会」設置を含めて検討し、リカレント教育システムの拡充を含む提言を公開した。

「付属地域共生センター」の主な活動範囲・特徴は以下の通りである。

(『平成19年度山口県立大学付属地域共生センター年報』(全144頁))より)

大学本部の地域貢献担当の理事、地域共生センター所長・次長・専任研究員(5名)、各学部長、事務局各部長によって構成される運営会議(毎月開催)のもとで、運営を統括するセンター企画調整室の支援のもと、三部門で活動を展開している。

各部門毎に毎月、企画調整室と共に連絡会議を開いて調整している。

1) 産学公連携部門

(専任研究員1名、兼任研究員7、事務補助1)

- ・共同研究の推進と支援 5本(平成20年)

- ・受託研究の推進と支援 7本
- ・学術情報の提供 知財セミナーの開催
- ・産学公交流会の開催
産学連携実務者ネットワーキング研修会開催
- ・その他産学公連携に関すること
「産学公連携に関する企業・団体ニーズ調査」（県内企業・NPO 団体等500 団体）

2) 生涯学習部門

（専任研究員3、兼任研究員7、事務補助1）

山口県立大学オープンカレッジとして六事業にまたがり実施している。

（「山口県立大学生涯学習・リカレント教育情報」2008年パンフ参照）

- 1)公開講座 県内の市町と共催して行う出前講座
- 2)公開講演会 全学対象公開講演会（客員教授中心）
- 3)公開授業 大学・大学院の授業を学生と共に受講する
通常授業科目の一部または全部を公開し、一般社会人の専門的生涯学習機会を提供する。「環境問題」「環境基礎セミナー」「生命と生活の質特論」「女性学」「医学」「健康基礎セミナー」「健康福祉学」の
7プログラム（各6～15回のシリーズ）（平成19年度）
- 4)サテライトカレッジ 県内の市町に大学サテライトとして行う参加型専門講座（ゼミ形式6～10回程度）、12か所で開催
- 5)「やまぐち桜の森カレッジ」生活、仕事、地域活動等の問題解決型専門講座（ゼミ形式で3～6カ月、大学キャンパス内で実施）
基礎総合講座（全体講義）
専門講座（国際文化コース、人づくりコース、地域づくりコース、健康づくりコース、研究発表会）
- 6)キャリアアップ研修 看護職、社会福祉論、栄養職、教育等のキャリアアップ研修（大学キャンパス内で実施）
分野毎に系統的にプログラムをおく
- 7)高大連携推進事業 県内高校生を対象に2日間で2コース（国際文化コース、健康福祉コース）を開いている
- 8)出前講義 23 大学見学体験講義 10 ほか

※これらの運営にあたっては、大学と地域の生涯学習関係者の代表が半数強加わった生涯学習推進会議を定期的に行っている。

3) 高齢部門

(専任研究員2、兼任研究員6)

高齢社会に対応した社会システムとしての「生涯現役社会づくり」を推進することをめざす。社会福祉学部・看護栄養学部が主力

- ・共同受託による調査研究、
- ・政策提言
- ・実習教育プログラム
- ・調査開発支援

本部門の「平成19年度事業について」

- ・住民主導型介護予防支援事業
- ・生涯現役社会づくり学会運営

大会開催ほか、

地域会員座談会開催、

高齢者参加型コミュニティ構築支援事業

UJI ターン支援サイトの充実(県委託)

活動拠点情報提供サイト(県委託)

生涯現役社会事例集、出前講座

シニアの地域デビュー応援ガイド

- ・ふれあい・いきいきサロン活動評価事業(財団助成)
- ・認知症に対する地域住民意識調査(長門市委託)
- ・中山間地域集落ネットワーク形成支援事業(県委託)
- ・生涯現役社会ライブラリーの充実

6 島根県立大学地域連携推進センターあり方検討に関する調査検討委員会委員
名簿

(順序不同)

氏名	現 職	地域	分野
おおば としのぶ 大場 利信	(財)島根難病研究所 常務理事 NEAR 市民研究員	出雲	医療
おおや ゆきお 大矢 幸雄	松江市立中央図書館 館長	松江	教育
くぼ た しょういち 久保田 章市	浜田市政策アドバイザー 法政大学大学院教授	浜田	学識
たけがみ あきつ 武上 秋津	国画会会員 島根洋画会会員 島根県展審査員	安来	経済
つちだ よしあき 土田 好明	土田産業(株)代表取締役社長	浜田	経済
ふじはら ひであき 藤原 秀晶	山陰中央新報社 論説委員	松江	マスコミ
よしだ あつし 吉田 篤志	島根NPO連絡協議会 代表 NPO法人 アンダンテ21理事長	益田	NPO
いのうえ さだひこ 井上 定彦	島根県立大学地域連携推進センター長	浜田キャンパス	
いづか ゆういち 飯塚 雄一	島根県立大学地域連携推進センター 副センター長	出雲キャンパス	
やました ゆきえ 山下 由紀恵	島根県立大学地域連携推進センター 副センター長	松江キャンパス	
はやし しゅうし 林 秀司	島根県立大学地域連携推進センター 副センター長	浜田キャンパス	
さいとう あきひろ 齋藤 晃大	島根県立大学 研究企画課長	浜田キャンパス	

事務局

しおけ としお 塩毛 利生	島根県立大学 短期大学部 管理課長	松江キャンパス
すみ みちほ 角 美知保	島根県立大学 短期大学部 管理課長	出雲キャンパス
しまだ みつる 島田 満	島根県立大学 研究企画課 企画員	浜田キャンパス
うえだ ひでかず 上田 英和	島根県立大学 研究企画課 主事	浜田キャンパス

講師名	藤山 浩		
開催日時	平成 20 年 5 月 21 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	54 名
講座名	田舎の限界、都市の限界、そして新たな可能性		
講座概要			
<p>中山間地域では、これまで地域運営の基本単位であった集落の小規模・高齢化が進み、新しい地域運営と資源活用の枠組みづくりが求められています。一方、都市でも、海外からの食糧や資源の大量輸入に頼った暮らしの限界が見えてきました。この2つの限界を結びつけて、乗り越える可能性を探った。</p>			

講師名	藤原 眞砂		
開催日時	平成 20 年 6 月 4 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	52 名
講座名	中山間地域における交通問題－実態調査と生活時間分析から－		
講座概要			
<p>今後、少子高齢化、過疎化が急激に展開する地方においては、生活交通の確保、要介護者等の移動制約者の個別輸送ニーズが高まることが予想される。これを前提に、国土交通省は「道路交通法等の一部を改正する法律」(平成 18 年)によってコミュニティバス、乗り合いタクシーの普及促進や市町村バスやNPO によるボランティア有償運送の制度化を図ることとなった。</p> <p>弥栄自治区ではタクシー補助券事業を実施した。これは高齢者の交通需要に即応させるべく先の法律に先駆けて事業を実施したものである。今回の報告は報告者が独自に実施した弥栄自治区での高齢者の交通実態・ニーズ調査と弥栄自治区が実施したタクシー補助券利用実態調査の結果を踏まえて行った。弥栄自治区独自調査で見られた高齢者のタクシー利用の時間帯的分布は興味深いものであった。この分布は NHK 国民生活時間調査の「通院」、「買い物」の時刻別行為者率分布に非常に近いものであった。弥栄自治区のタクシー利用補助券事業は高齢者の通院、買い物移動に利用されていたことが理解された。高齢者の移動ニーズに対応した細かな新たなサービスのモードが各地域の人々の創意工夫により立ち上がることが期待される。その際、高齢者の地域生活のパターンを熟知することは必須であり、その際生活時間調査により蓄積されているデータはパターンの発見に寄与すると思われるのである。</p>			

講師名	松田 善臣		
開催日時	平成 20 年 6 月 11 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	40 名
講座名	中山間地域におけるデマンドバスシステムの可能性		
講座概要			
<p>採算性の悪化から路線バスを維持することが困難な中山間地域において、地域の公共交通を維持するためにはどうすればよいか。その解決の糸口として注目を集めているデマンドバスシステムの構築について考えた。</p>			

講師名	野村 泰弘（島根大学法学研究科教授）		
開催日時	平成 20 年 5 月 21 日（水） 18 時 20 分 ～ 19 時 50 分		
分野		受講者数	32 名
講座名	不在村放置林問題－入会権の視点から－		
講座概要			
<p>現在、中山間地域においては、不在村所有者の問題および放置竹林の問題が緊急に対策を講じるべき問題として認識されている。これについては、入会権研究の立場から、不在村所有者は林野の土地所有権を地域に譲渡または寄付し、あるいは、少なくとも放置による弊害を除去するための間伐等の施業について同意すべきだと考えている。また、これらのためには同時に資金が必要となるが、これらは環境税等の新設や山林への課税の見直しによってまかなうべきではないだろうか。これらの点について易しくお話しした。</p>			

講師名	山下 一也（島根県立大学短期大学部教授）		
開催日時	平成 20 年 6 月 21 日（土） 18 時 20 分 ～ 19 時 50 分		
分野		受講者数	28 名
講座名	島根県の中山間地域に居住する高齢者の健康維持		
講座概要			
<p>2005 年より「物忘れと栄養、脂肪酸分析に関する研究」検診を島根県の 2 ヲ所で行っています。その結果をもとに、今回、高齢者の血圧、物忘れ、仰うつ、食事栄養についてそれぞれの関連性や特徴を解説し、いきいきとした老後を送るための健康維持の方法をお話しした。</p>			

講師名	田中 恭子		
開催日時	平成 20 年 6 月 25 日（水） 18 時 20 分 ～ 19 時 50 分		
分野		受講者数	32 名
講座名	循環型資源活用モデルを目指した学生による販路開拓－弥栄ショップの取り組み－		
講座概要			
<p>弥栄自治区での良品質であるにもかかわらず余剰となってしまう野菜に着目し、島根県立大学里山レンジャーの学生たちが、地域貢献と資源循環を目指し「弥栄ショップ」の活動を開始した。この活動では、弥栄の野菜にはじまりその他豊かな自然からの恩恵を、商品販売という枠を超え「弥栄自体の営業」という郷の魅力そのものを伝えることを目標にしている。循環型資源活用モデルの一環として、その魅力をより多くの人々に伝え、ゆくゆくはそこから得られた利潤を極力現地へ還元させること、得られた資金で今後の地域貢献を担う里山レンジャーズの活動資金を獲得することを 2 大コンセプトに、浜田市を中心とする都市部への販路拡大に乗り出した。</p> <p>最終的には、学内販売から周辺施設「いわみーる」での販売許可をいただくに至り、回を重ねるごとに品数も購買客も増えた。「弥栄ショップ」の活動を通じて、より多くの周辺住民の方々へ向け、弥栄自治区の魅力と課題に関心を持ってもらう機会も増え、循環型資源活用モデルが成立することの証明がなされた。今後は弥栄の魅力伝達と利潤還元という好循環が持続するような取組が期待される。</p>			

講師名	赤坂一念		
開催日時	平成 20 年 5 月 24 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	27 名
講座名	国際政治を見る眼		
講座概要			
<p>本講座では、情報が氾濫する今日、日々変化する国際情勢をどう理解したら良いのか、そのノウハウを解説した。いくつかのキーワードを組み合わせることで、これまで見えてこなかった国際政治の流れが見えるようになるとのコンセプトのもと、①国際政治はどのような論理で動いているのか？②どうしたら、その論理を理解できるのか？③その一助となるキーワード（利益、パワー、分離と結合、秩序と混沌、対立と協調、対外政策、内圧と外圧、状況的要因など）の確認、④「複眼的思考」のすすめ、に留意しながら講義した。</p> <p>以下が、本講座の骨子である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「国際政治」とどう向き合うか 2. 「国際政治」とは 3. ポスト冷戦時代の国際政治の特徴 4. 国際政治の中心概念としてのパワー概念 5. 対外政策にパワーを行使する諸アクター 6. 対外政策の形成・遂行過程 7. 対外政策（パワー関係）における「状況的要因」の重要性 			

講師名	坂部 晶子		
開催日時	平成 20 年 6 月 7 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	21 名
講座名	中国における戦争博物館の展示		
講座概要			
<p>中国東北地域における戦争・植民地期の博物館展示の調査をとおして、中国東北社会において、「満洲国」期・戦争期の歴史がどのように理解されてきたのか、その概略と解釈そのものの変遷を理解することとした。</p>			

講師名	佐藤 壮		
開催日時	平成 20 年 6 月 14 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	20 名
講座名	「わたしは忘れない」ーカナダにおけるケベック人のアイデンティティー		
講座概要			
<p>フランス語を母語とする人々が 80% を超えるカナダのケベック州では、すべての車のナンバープレートに「Je me souviens (わたしは忘れない)」という文字がフランス語で刻印されています。いったい何を忘れないのでしょうか？「わたし」とは誰を指すのでしょうか？ケベック人とは何者か、そのアイデンティティーの様々なあり様を紹介した。</p>			

講師名	大前 太		
開催日時	平成 20 年 6 月 28 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	21 名
講座名	インドの教育事情		
講座概要			
<p>インド独立 60 周年にあたる 2007 年 8 月、イギリスの BBC はインド西部のプネー市にあるカルマディ高校とボジュワニ高校という対照的な二つの高校を取材した番組を放送した。前者はいわゆる進学校であり、後者はゆとりある教育を目指す高校である。番組全体を通して見えてくるものは、インドが学歴社会となり、生徒たちが以前とは比べものにならないほど競争にさらされているという現実である。カルマディ高校は徹底した詰め込み教育を行い、校長は進学校としての名声を誇らしく語る。一方のボジュワニ高校は子供を過度の競争にさらすことを危惧する親たちのためにきめ細かな教育を施している。なるべく試験のための勉強はさせず、担任の教師とカウンセラーが生徒一人一人の成長を記録し、親に対して子供との接し方をアドバイスする。番組ではカーストの問題も取り上げられている。インド政府は被差別カースト出身者に対する優遇策を取っており、カルマディ高校のある生徒は他の生徒よりも低い得点で入学している。彼は入学後の成績が思わしくなく、校長から退学の可能性を示唆される。バラモン階級に属するある生徒も教師から志望大学への進学が困難であることが告げられる。バラモン階級というだけで高得点が要求されるのである。これら二つの高校の事例は恵まれた階層のそれであり、非就学児童が 10% を超えるというインドの現実からかけ離れているようにも見える。しかし、競争が当たり前の社会となり、成績を苦しめた子供たちの自殺が急増しているというのも現実なのである。</p>			

講師名	竹森 徹士 (島根県立大学短期大学部准教授)		
開催日時	平成 20 年 7 月 5 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	22 名
講座名	日本から見たアメリカ、アメリカから見た日本		
講座概要			
<p>太平洋をはさんで向かいあっている国、アメリカは、過去の歴史においても、現在の政治、経済、文化等々においても、日本と深いつながりを持つ国である。新聞、書籍、インターネットなどのメディアによる報道にはアメリカの情報が溢れている。今やアメリカ発の文化は私たちの日常風景の一部になっている。そんなアメリカにたいして、私たちは、どのようなイメージを持っているだろうか。また、そうしたイメージはどのような情報をもとに形作られたものなのか。さらに、そうしたイメージには、アメリカという国家、あるいはアメリカ国民に対する、(必然かもしれない) ある種の単純化、ステレオタイプ化が含まれてはいないだろうか。</p> <p>今講座では、身近ゆえになかなか振り返ることのないアメリカ像について、受講生の方々の発言を出発点に、一方で日本像と対比しながら、各種の資料をもとに再考していった。さらに、担当者のアメリカ滞在の経験のなかから、アメリカの日常生活の様子を写真で紹介し、受講者の方々が、これまでとは異なった側面からアメリカについて考える機会を設けてもらえるようにした。</p>			

講師名	シヨン・ホワイト		
開催日時	平成20年 7月 9日(水) 18時20分 ~ 19時50分		
分野		受講者数	16名
講座名	小学校英語教育について		
講座概要			
<p>日本における小学校英語教育の概念とねらい、新しい学習指導要領下での外国語活動の取り組み、島根県及び浜田市の公立学校での実践状況を紹介した。</p>			

講師名	林 秀司		
開催日時	平成 20 年 10 月 15 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	36 名
講座名	ツーリズムの動向と石見地域		
講座概要			
<p>2006 年には観光基本法を全面改正する観光立国推進基本法が成立するなど、観光振興は国の政策のひとつの柱として位置づけられてきた。また、新たなツーリズムの形態もしだいに浸透しつつあり、例えば、2007 年にはエコツーリズム推進法も成立した。こうした近年の日本の観光をめぐる基本的な動向を整理するとともに、石見地域の地域振興におけるツーリズムの意味を考えた。</p>			

講師名	瓜生 忠久		
開催日時	平成 20 年 10 月 22 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	27 名
講座名	映像で地域の魅力伝えるには		
講座概要			
<p>最近よく耳にする「地上波デジタル」。「デジタル化」は、地域文化の記録、伝承、さらには日本全国への発信チャンスととらえることもできる。地域を知り、理解してもらう媒体としての使い方など、地上波・衛星各テレビ番組を参考にして新たな提案を試みた。</p>			

講師名	有馬 誉夫 (ふるさと島根定住財団)		
開催日時	平成 20 年 11 月 5 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	41 名
講座名	「田舎ツーリズム」が地域を元気にする		
講座概要			
<p>島根版グリーン・ツーリズム「しまね田舎ツーリズム」は平成 17 年 3 月にスタートした。その間、県内各地に市町村レベルでの協議会、研究会が発足し、認定した民泊も 180 軒を超えるが、それにもまして「田舎」「ツーリズム」が広く知れ渡り、再認識された意義の方が大きい。</p> <p>「田舎ツーリズム」は、その理念を、自然の中にある「生命」、その恵みをいただく営みとしての「生産」、それらを楽しむ「生活」におき、県全域の問題として、今住んでいる自分たち地域の課題として取り組もうとする姿勢をあらわしているし、また他の地域の人たちとの文化の交流、お互い生活者・人間としての対話、人と人との行ったり来たりが活発になることを期待している。お互いのメリットを分け合う互酬性、田舎のよさを「おすそわけ」し、その対価をいただくといった人と人との継続的な交流活動である。</p> <p>今、各地でいろいろな取り組みが生まれている。主体は個人、グループ、集落などさまざま。主役は高齢者や女性、なんとか地域を盛り上げようとする人たち、その土地の風土、環境、資源、やっている人たちの思いによって百人百様の実践が始まっている。田舎ツーリズムにとってもっとも大きな魅力は「人とひととの対話、交流」である。それが今、たくさんの訪れる方に感動をあたえている。</p>			

講師名	豊田 有恒		
開催日時	平成 20 年 11 月 12 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	37 名
講座名	石見の文化資源を生かす一人麿と雪舟の生涯からー		
講座概要			
<p>金城出身の島村抱月は、石見の国は「歌聖人麿と画聖雪舟に萬代不滅の足跡を遺させた」と評している。石見国府に勤務し、多くの秀歌を遺し、石見で没した人麿、50代で中国に渡り、帰国後は造園と画業に後進を指導した雪舟、この二人の偉人の生涯に学び、縁のあった石見の振興に役立てない手はあるまい。</p>			

講師名	井上 厚史		
開催日時	平成 20 年 11 月 26 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	34 名
講座名	石見銀山街道とツーリズム		
講座概要			
<p>世界遺産に登録された石見銀山は、地域観光の目玉であるとともに、石見地域活性化の拠点になることが期待されています。石見銀山をもっと有効活用するにはどうすればいいか。この問題に取り組んだ県立大学生が注目したのが、島根県、広島県、岡山県をつなぐ「石見銀山街道」でした。昨年12月から取り組んできた学生たちの汗と涙の奮闘記と、その成果を紹介した。</p>			

講師名	大崎 加老志 ((社) 島根県観光連盟)		
開催日時	平成 20 年 12 月 10 日 (水) 18 時 20 分 ~ 19 時 50 分		
分野		受講者数	35 名
講座名	石見地域ツーリズムへの提言ー先進地域の経験からー		
講座概要			
<p>昨秋着任から約一年、見る 食べる 遊ぶ(るるぶ)を基本に実体験しております。外部から見えなかった地元の方の思い入れも垣間見えます。幸いにも観光業の発業務から添乗 企画 イベント 広報 誘致そして受業務までを職歴として経験できたことから、観光受地としての石見を過去 現在を検証し、将来あるべき姿を想定したいと思います。</p> <p>観光誘客による外貨獲得を期待する声もあります。観光業で担うことはもちろん二次三次にて享受すべき業種があります。例えば宿泊業に外貨が入り二次的に電気 ガスの燃料費に、魚 肉 野菜など食材費に、建物の新築改築から設備など建築業、さらにそれらに関わる最大の人件費など多岐に渡ります。経済波及効果 2. 3 ~ 2. 7 倍といわれております所以です。島根県では観光立県宣言をしました、市民県民こそって観光交流に着目し関心いただき、皆さんで享受しましょう。</p> <p><u>観光 交流 誘客は街の総力を問われています。</u></p> <p>幸いにも石見神楽や柿本人麻呂 石見銀山 温泉 自然美 田舎など、さらに四季が絡み多くの素材があります。例えそれらが小さくとも江の川 高津川の支流 合流 本流が日本海に広がるが如く期待します。本講座が「なつかしの国 石見」サクセスストーリーの端緒になればと願っております。</p>			

講師名	三保 サト子		
開催日時	平成 20 年 10 月 18 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野	日本文学 (古典)	受講者数	41 名
講座名	古典文学を読む楽しみー源氏物語 1 千年紀に寄せてー		
講座概要			
<p>「源氏物語を読むー栄華の果てに」と題して、権力者としての光源氏の生涯に焦点を当てた。概要は目次の通り。本来あるべき最高位・最高権力の獲得を目指した光源氏も、全てを手に入れたかと思われた栄華のひと時を過ごした後、全てを失い死んでゆく。人間の儂さ、無残さ、そして、愛おしさを描く、『源氏物語』の一つの読み方を示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、はじめに (予備知識) 2、光源氏の威光 3、光源氏の失墜 4、光源氏の野望・皇位継承争いと立后争い 5、権力者の行方・持てる者と持たざる者、そして、最後に残るものは 			

講師名	豊田 有恒		
開催日時	平成 20 年 10 月 25 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	24 名
講座名	ガイアの復讐		
講座概要			
<p>ジェームズ・ラブロック「ガイアの復讐」は地球温暖化を警告した、最も早い時期の論文のひとつである。日本では、東大の松井孝典氏が、「ガイア理論」として紹介し、各方面で取り上げられたが、一度原典にあたってみるべきであろう。</p>			

講師名	別枝 行夫		
開催日時	平成 20 年 11 月 8 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	47 名
講座名	「時代小説を読む」 山本周五郎・藤沢周平・宮部みゆき		
講座概要			
<p>本を読まない人・映画を見ない人・音楽を聴かない人は人生の三大娯楽を放棄する不幸な人です。目的がはっきりした読書は他の担当者に任せ、私は優雅なパスタイムのための軽い読書の楽しみを話します。今回は時代小説にしぼります。</p>			

講師名	井上 治		
開催日時	平成 20 年 11 月 15 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	21 名
講座名	旅行記／探検記をよむ～梅棹忠夫『モゴール族探検記』		
講座概要			
<p>この講義では、わたくしの愛読書である旅行記・探検記の中から、梅棹忠夫の『モゴール族探検記』（岩波新書、1956年）を取り上げた。</p> <p>『モゴール族探検記』は、梅棹が参加した、アフガニスタンにおける「モゴール族」調査の記録である。「モゴール族」は、13世紀にモンゴルのチンギス・ハーン（ジンギスカン）らに率いられてアフガニスタンに進出し、そのまま当地に居残り、梅棹らが調査を行った前後の時期にはアフガニスタン中部の奥地に住んでいたモンゴル人の後裔であるといわれる。</p> <p>この本は、一般に難解になりがちな調査報告とは全く異なる。梅棹の文筆力は、モゴール族と出会う旅路で見た、日本には存在しない平坦かつ広漠な風景、その土地の独特の色彩を見事に再現し、かの大地を活字を通して豊かに発想させるのである。また、その注意深い観察力と相俟って、かつては遊牧を営みつつ、当地の先住民を支配したモンゴル人の後裔が、支配者の地位を他の民族に明け渡し、家畜を持たない貧しい農民として暮らすようになった現状や、多民族国家アフガニスタンにおけるモゴール族とその他の有力民族との関係を克明に描き出している。読者は、梅棹によってぐいぐいと、自分の知らない場所や人々、その文化へと誘われるのである。</p> <p>昔、わたくしが、この探検記にのめり込んだのは、アフガニスタンやモゴール族という自分の知らない場所や人々、その文化へと誘い、さまざまに発想を展開させてくれたからであろう。この「未知への誘い」こそが、旅行記・探検記を読む楽しみなのである。</p>			

講師名	村井 洋		
開催日時	平成 20 年 11 月 29 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	29 名
講座名	吉田満『戦艦大和の最期』を読む		
講座概要			
<p>「アジア太平洋戦争期の戦記文学の傑作の一つ」（鶴見俊輔）と評された書物を取り上げた。作者の吉田満は大学を短縮卒業後海軍に徴兵され、大和に乗り組んだ。1945年4月の沖縄に向けての特攻作戦に従事、辛くも生還し、艦橋で見聞した作戦の始終を数日間で書き上げたのが本書である。本講座では本書の特徴を少しでも活かそうと試みた。第一に漢文調の文体と臨場感である。士官室での議論、無礼講、被弾して散乱する屍体、機関室への無断注水、ビスケットを啜えたまま海中に没する艦長、主人公の水没、重油の海の漂流……。吉田少尉に年齢が近い若い世代の力の力を借りようと、朗読（群読）を学生諸君に協力を依頼し授業終了後の中講義室で数回の練習を重ねて臨んだ。まだ工夫の余地はあると思うが、学生たちは熱心に取り組んでくれた。</p> <p>第二に菊水作戦と名付けられた大和の特攻作戦を手懸かりに、戦前からの日本の建艦政策を振り返り、アジア太平洋戦争の性格を考えることである。この講座ではルーデンドルフの『総力戦論』にある「民族精神の発露」を踏まえて、クラウゼヴィッツの『戦争論』の「別な手段を以てする政治」を遙かに越えた「目的のない戦争」と表現したのだが、これについては舌足らずに終わってしまった感がある。会場から頂いた質問やコメントから今更ながらに、戦争に関しての受け止め方には様々なものがあると実感した。講座を聞いて下さった市民の方々、朗読に協力してくれた、本学学生の岡島麻衣子、佐川正曜、古川貴友、星野静の諸君に感謝したい。</p>			

講師名	渡辺 有二		
開催日時	平成 20 年 12 月 13 日 (土) 13 時 50 分 ~ 15 時 20 分		
分野		受講者数	14 名
講座名	イギリス女性運動史		
講座概要			
<p>本講座では、第 1 期フェミニズム運動の古典的名著とされる Ray Strachey, <i>The Cause</i>, (1928) (レイ・ストレイチー『イギリス女性運動史 1792~1928』みすず書房、2008 年) をとりあげ、イギリスにおける女性参政権運動について、大学教育、社会問題などとの関連を中心に、新たな研究成果をふまえながら再検討した。本書は、18 世紀末から 1928 年の女性参政権獲得までの過程を、女性の法的、教育的、政治的権利の獲得、社会の変化や改革と関連させながら描いている。フェミニズムの当初の要因は、自活を余儀なくされた新興中流階級の女性の経済的困窮にあったが、特にガヴァネス救済の問題が、組織的な女子教育改革、大学教育への進出、女性雇用の機会の拡大の運動を生み、より広汎なフェミニズムへと発展し、女性参政権運動の土壌と人材を形成していった。19 世紀末のフォーセットらの穏健派「女性参政権協会全国連合」による運動の再結集、パンクハースト母娘らの「女性社会政治連合」の出現によって女性参政権運動は新たな局面を迎えた。これまでの研究では「女性社会政治連合」のラディカルな局面に焦点が当てられてきたが、「女性参政権協会全国連合」は会員数も多く、女性参政権法制化の点で大きく貢献し、この組織と労働党との関係強化は、自由党の退行と労働党の目覚ましい勃興の要因ともなった。フォーセットと密接に連携し活動したレイ・ストレイチーの本書は、従来、研究が手薄であった「女性参政権協会全国連合」の組織や運動の意義を再検討する上でも、多くの示唆を与えるものである。</p>			

21世紀地球講座 石見ツーリズムの未来

第1回 石見地域とツーリズム

2008年10月15日

林 秀司

日本では、2008年10月に観光庁が発足した。島根県でも、2008年2月に「しまね観光立県条例」が、県議会議員全員の発議、賛成により成立した。2007年7月には、「石見銀山遺跡とその文化的景観」(Iwami Ginzan Silver Mine and its Cultural Landscape)が世界遺産一覧表に記載され、多くの観光者を集めている。島根県立しまね海洋館アクアスでは、そのシロイルカが、移動体通信事業者のテレビコマーシャルに採用されたことから、人気を博し、入館者が増加した。

このように、日本や島根県、石見地方において、観光をめぐる動きが活発化していることから、このたび、島根県立大学の公開講座は、「石見地域ツーリズムの未来」をひとつのテーマに掲げた。

ツーリズムの意味

まずは、このたびの公開講座の名称に、「観光」ではなく、「ツーリズム」を用いた意図を述べてみたい。

ツーリズムということばは、長い旅行の歴史からすると、意外にも新しく、初出は1811年の *Sporting Magazine* 誌であり、「各地を旅行して回る」という意味で紹介された(溝尾2003)。そもそも、ラテン語の *tornus* を起源としており、そのもともとの意味は「ろくろ」であったという。

ツーリズムの学術的な意味も、これまでさまざまに検討されてきているが、それらの共通的な点をあげると、定住しないこと(非定住性原則(塩田1994))、営利活動をしなないこと(非営利性原則)、観光者の行動に加えてそこに生じる現象の総体ということ(すなわち、観光事業を含む)ということになるのではないか。世界観光機関(WTO)によるツーリスト(国際観光到着者数)の定義も、訪問国内で報酬を得るための活動を行うこと以外の者で、1泊以上12か月を超えない期間、居住国以外の国で通常的生活環境を離れて旅行する人(興行・出稼ぎ以外の商用目的の旅行者を含む)とされている。結局のところ、広義には、通勤・通学以外のすべての旅行はツーリズムであるともいえる。

一方、観光ということばは、ツーリズムに対してこれがあてられると理解されているが、その語源は、周知のように、中国周代の儒教經典のひとつ『易経』の「観国之光、利用賓于王」に求められる。観光ということばの用例としては、オランダ国王から江戸幕府に贈られた蒸気船が「観光丸」と命名されたり(1855年(安政2))、佐野藩校が「観光館」と称されていたりしており(1864年(元治1))、『易経』の文字通り「国の光を観(しめ)す」という意味あいがあったにせよ、ツーリズムの意味あいはない。時代が下がると、貴賓会の設立目的に「旅行の快樂、観光の便利に」と記されたり(1893年(明治26))、鉄道省に国際

観光局が設置されたり（1930年（昭和5））しており、インバウンドに対しての使用が中心であった。結局のところ、現代的な意味あいでは観光ということばが広く用いられるようになるのは、第二次世界大戦後のことといわれる。

ここで問題になるのは、ツーリズムと観光ということばの意味あいのずれである。観光政策審議会は、「観光とは自己の自由時間（＝余暇）の中で鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足せんとするための行為（＝レクリエーション）のうちで、日常生活を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行動をいう」と定義している。すなわち、レクリエーションの一種という位置づけであり、先にみたツーリズムの意味するものと比べると、限定的である。また、周遊型観光を狭義の観光ととらえることもあり、これはさらに限定的である。『ホスピタリティ・観光事典』の中で、藤村（2001）は、英語で言うところのツーリズムを的確に表す日本語はないように思われると述べている。

一方で、近年の旅行の形態は多様化している。マス・ツーリズムへの反省から、新しい旅行の形態が1970年代から現れてきて、オルタナティブ・ツーリズムなどといわれた。もっとも、この用語は、1989年に開催された観光研究の国際アカデミー（WTO 後援）において、学術的にはあいまいで混乱した用語とみなされている（石原 2000）。日本においても、近年では、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなどが実践されている。

佐藤（2002）は、中国語ではツーリズムの訳語として「旅游」をあてており、その旅游の一形態として、レジャー活動としての「サイトシーイング」＝「観光」がある。その意味において、「旅游」は「観光」の上位概念であると述べている。

以上より、「ツーリズム」のほうが「観光」より幅広く、多様化している近年の旅行の形態に合った用語といえる。

観光をめぐる近年の動き

先に述べたように、近年、観光をめぐる動きが活発化している。その契機のひとつとなったのが、国の観光立国の取組であろう¹⁾。周知のとおり、2003年に、小泉内閣総理大臣（当時）が、施政方針演説で、当時約500万人であった訪日外国人旅行者数を2010年までに倍増させることを目標とする方針を打ち出した。同年、観光立国懇談会（座長：木村尚三郎 東京大学名誉教授）が開催され、報告書がまとめられた。

この動きの背景のひとつに、インバウンドとアウトバウンドとの不均衡がある。1987年に、当時の国際収支の大幅黒字を解消する目的もあり、運輸省（当時）は海外旅行倍増計画（テンミリオン計画）を提唱した。これは、当時（1986年）552万人であった日本人海外旅行者数を5年以内に1,000万人にするというものであった。これは、予定より1年早く、1990年に目標を達成している。

2006年には、観光基本法が改正され、観光立国推進基本法が制定された（2007年1月1日施行）。2007年には、観光立国推進基本計画が閣議決定された。この計画では、前述のと

おり、訪日外国人旅行者数を 2010 年までに 1,000 万人にすることをはじめ、国際会議の開催件数を 2011 年までに 5 割以上増やすこと、日本人の国内観光旅行による 1 人当たりの宿泊数を 2010 年度までに年間 4 泊にすること、日本人の海外旅行者数を 2010 年までに 2,000 万人にすること、国内における観光旅行消費額を 2010 年度までに 30 兆円にすることが数値目標としてかかげられている。

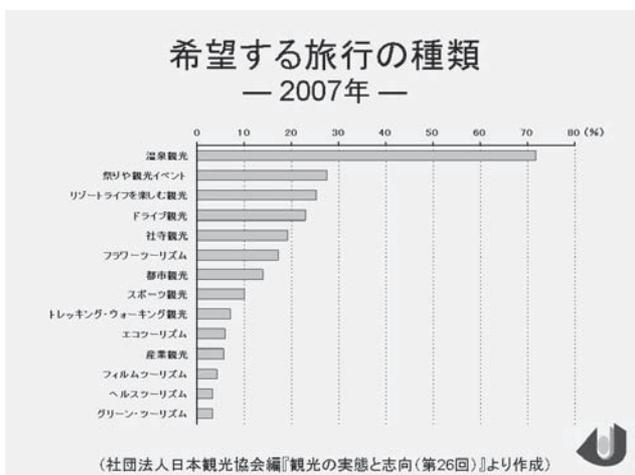
また、近年、ニューツーリズムということが言われるようになった。観光立国推進基本計画では、ニューツーリズムとして、長期滞在型観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、文化観光、産業観光、ヘルスツーリズムなどが例示されている。

観光の動向

観光者の観光行動を規定する重要な要因としては、①所得（可処分所得）、②時間（余暇時間）、③意識（余暇に対する価値観）があげられる（岡本 2001）。厚生労働省の毎月勤労統計調査（事業所規模 30 人以上）によると、2005 年を 100 とすると 1970 年には 121 であったことになり、このことは、この 35 年間に総実労働時間が 82.5%に減少していることになる。その分、余暇時間が増加している。一方、総務省統計局の家計調査年報によると、勤労者世帯の可処分所得は、1963 年の 49 千円から 2004 年の 445 千円まで、42 年間に約 9 倍（物価の上昇は考慮しない）となっている。もともと、1998 年以降は減少傾向にある。また、内閣府の「国民生活に関する世論調査」によると、今後の生活の力点は、1990 年まで「レジャー・余暇生活」の割合が増大していき、それ以降も高水準で推移している。さらに、『レジャー白書 2007』によると、余暇活動の潜在需要として最も大きいのが海外旅行であり、ついで国内観光旅行となっており、旅行に対する潜在需要は大きい。

つぎに、社団法人日本観光協会の『観光の実態と志向（第 26 回）』に基づき、宿泊観光旅行の動向をみてみたい。宿泊観光旅行のおもな目的をみてみると、（調査項目が変化しているので単純な比較はできないが）「慰安旅行」が著しく減少している。それに対して、「温泉に入る・湯治」が増加している。また、同行者の種類を、1964 年と 2006 年で比較して

みると、団体旅行が減少し、家族、友人・知人との旅行が増えていることがわかる。周知のとおり、旅行の小グループ（個人旅行）化が進行していることが確認できる。また、宿泊観光旅行先での行動をみると、宿泊観光旅行の 50.3%で温泉浴が行われている。ついで、「風景を見る」「名所・旧跡を見る」「特産品等の買物・飲食」となっており、従来型の観光行動が多いように思われる。



スライド 1

同じ『観光の実態と志向（第 26 回）』によると、回答者に行きたいと思う宿泊観光旅行を 3 つまであげてもらったところ、14 の選択肢の中で、温泉旅行が群を抜いて多く、71.8% の回答者が行きたい宿泊観光旅行としてこれをあげている（スライド 1）。いわゆるニューツーリズムといわれる旅行の形態は、まだ十分に浸透していないといえるであろう。

また、財団法人社会経済生産性本部（2005）は、新しいツーリズムへの参加実態と希望を調査しているが、参加希望率が高い項目としては、「温泉で 3 日以上滞在してゆっくりする旅」がやはり群を抜いており、62.4% の参加希望率があった。ただし、参加率（実態）は、22.9% に留まり、現実には、長期滞在型観光はまだまだ実現していない。ついで、「世界遺産など日本を代表する文化財を訪れる旅」が、41.4% と、参加希望率が高く。さらに、「街道歩き（ウォーキング）を楽しむ旅」26.0%、「地域の食材を活かした郷土料理を楽しむ旅」25.1% が続く。

石見地域のツーリズム

島根県では、2008 年 2 月定例県議会において、「しまね観光立県条例」が制定された。島根県の観光にかける意気込みを県内外に示すのが狙い（山陰中央新報）だという。条例は、目的と県の責務、県民の役割を記しただけの簡単なものであるが、そこには、「県民が誇れる地域づくりと、県民生活の向上に寄与することを目的とする」と記され、観光は地域づくりと密接な関係にあるという認識を示している。

島根県の観光客入り込みの状況を検討してみると、その不均等分布が特徴のひとつである。2006 年の分布をみてみると、松江市が 822 万人、出雲市が 765 万人であるのに対して、石見地域では、浜田市が 173 万人、津和野町が 127 万人に留まる（林 2007）。

2007 年には、島根県の観光客入り込み数は、前年より 6.0% 増加した。とくに増加率が大きいのが、石見銀山を有する大田市であり、33.5% 増加した。こうした入り込み数の増加要因を、島根県観光動態調査結果は、①石見銀山遺跡の世界遺産登録効果の波及、②島根県立古代出雲歴史博物館のオープン効果、③出雲大社など神社・仏閣の入り込み客の増加（テーマ性を持った取組の成果等）と分析している。

石見地域ツーリズムの課題

2007 年 7 月に、石見銀山遺跡とその文化的景観が世界遺産リストに登載された。世界遺産は、第一義的には、遺産の保護が目的である²⁾。しかしながら、経済的・社会的効果も少なくない。松本（2008）は、石見銀山遺跡訪問ツアーが観光地域に与える経済波及効果、および、滞在型観光への影響を評価している。したがって、遺産を保護し、持続可能なツーリズムを実現していくことが求められてくる。

観光振興を進めるには、言いつくされた感はあるが、地域資源の活用がポイントになる。そのためには、地域のもつ資源（観光素材）を見だし、その魅力を評価する作業が必要になる。観光素材にはさまざまなものが考えられる。地域の文化も観光素材であり、ここに、

ニューツーリズムのひとつと目される文化観光が注目される。石見神楽は、石見地域の伝統文化のひとつとして、重要な観光資源と考えられる。その他にも、柿本人麻呂、雪舟、西周、森鷗外など、地域にゆかりのある先人を観光素材ととらえて、活用していくこともひとつの課題であろう。

石見地域には、従来考えられてきた意味での観光資源はあまり多くはないかもしれない。最大の地域資源は、豊かな自然環境と伝統的な文化を保持した農山漁村空間であるといえる。島根県は、2005年から、しまね田舎ツーリズムを推進してきた。石見地域においても、その実践者は着実に増加してきた。この動きを定着させていくことが求められる。

また、地域外から観光者を呼び込もうとするとき、しばしば、認知度の低さが問題にされる。石見地域は、松江市や出雲市にくらべても、認知度が低いことは事実である（スライド2）。地域の魅力をいかに訴求していくかは、ひとつの課題となっているといえよう。

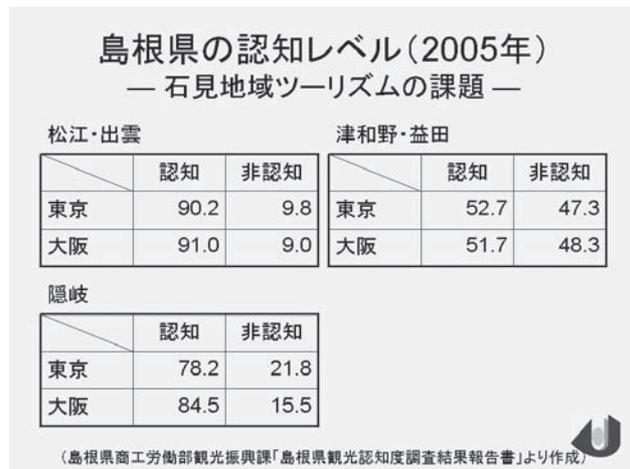
近年、「観光まちづくり」ということばが用いられている。西村（2002）によると、このことばが意識的に用いられたのはおそらく2000年の観光政策審議会の答申であろうという。地域の文化や生活がツーリズムの対象となり、まち自体の魅力が観光者を引きつける現在にあって、ツーリズムは、もはや、まちづくりと密接な関係をもっている。まちをあげてツーリズムを考える時代になっているといえるだろう。

注

- 1) 観光政策審議会の1995年の答申（「今後の観光政策の基本的な方向について」）において、すでに、（ものづくり立国から）ゆとり観光立国へ転換する必要性が説かれている。
- 2) 世界遺産条約の前文には、顕著な普遍的価値を有する文化遺産及び自然遺産の保護に参加することが、国際社会全体の任務であると述べられている。

参考文献

- 石原照敏 2000. マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズム. 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編『新しい観光と地域社会』1-4. 古今書院.
- 佐藤誠 2002. 『グリーンホリデーの時代』岩波書店.
- 塩田正志 1994. 観光学の研究対象と研究方法. 塩田正志・長谷政弘編著『観光学』3-15. 同文館出版.
- 西村幸夫 2002. まちの個性を活かした観光まちづくり. 国土交通省観光政策局観光部監『新



スライド2

- たな観光まちづくりの挑戦』16-32. ぎょうせい.
- 林秀司 2007. 中山間地域の地域づくりと都市農山漁村交流. 島根県立大学地域政策研究グループ編『島根の未来を考える——島根地域政策の課題と展望』山陰中央新報社.
- 藤村延魚 2001. ツーリズム. 山上徹・堀野正人編著『ホスピタリティ・観光事典』18-18. 白桃書房.
- 松本亜矢 2008. 石見銀山遺跡を核とした新たな観光ルートの形成と滞在型観光への展望. 島根地理学会誌 42: 21-36.
- 溝尾良隆 2003. 『観光学——基本と実践』古今書院.

「田舎ツーリズム」が地域を元気にする。

08.11.05

ふるさと島根定住財団

有馬 誉夫

1. しまね田舎ツーリズムのこと

島根版グリーン・ツーリズム「しまね田舎ツーリズム」は平成17年3月にスタートした。その間、県内各地に市町村レベルでの協議会、研究会が発足し、認定した民泊も180軒を超えるが、それにもまして「田舎」「ツーリズム」が広く知れ渡り、再認識された意義の方が大きい。

① 「グリーン」でなく「田舎」ということ

この事業がスタートするとき、「グリーン」を使わず、「田舎」にしたのには、思いがある。「グリーン」とすれば、「農林業だけ」や「横文字を使った行政用語」「よそごと」のように聞こえてしまう。

島根県全域を田舎としてとらえ、農林業だけの課題ではなく、農山漁村、中山間地域、あるいは自分のすんでいるところの身近な問題として、捉えていただきたいとの期待を込めている。自分の身の回りから考えようではないかという「理念」を提案している。

② 「交流」でなく「ツーリズム」ということ

かつてグリーン・ツーリズムは「都市住民が農山漁村でする滞在型余暇活動」というふうに言われてきたことがあるが、「田舎ツーリズム」は都市と農村を対立軸におくのではない。

他の地域の人たちとわたしたちの文化の交流、お互い生活者・人間としての対話、人と人との行ったり来たりが活発になること、来ていただいたら、こちらからも出かける。そういった往復、循環、運動をイメージしている。

お互いのメリットを分け合う互酬性、田舎のよさを「おすそわけ」し、その対価をいただくといった人と人との継続的な交流活動である。

③ 定住財団が「田舎ツーリズム」に取り組んでいる理由

定住財団が発足して15年になる。全国的にもっとも早い取り組みであるが、これまで、IUターン受け入れ、IUターン者の産業体験、また島根暮らしの体験ツアーの事業を展開してきたが、10年ぐらい前から、中山間地域の元気づくりのひとつとして定住対策をとらえ、地域づくりの活動支援事業に取り組んできた。

その地域づくりの活動として、県が5、6年前から、グリーン・ツーリズムをとりあげるようになり、「田舎ツーリズム」発足後、定住財団がその事業を現場で、具体的に実践指導することになっている。

④ 民泊の規制緩和など

「田舎ツーリズム」を推進しているのは、島根県では地域振興部であり、定住対策、中山間地域振興策としての事業のひとつとしている。全国的にはグリーン・ツーリ

ズムを「農林水産部」が所管しているため、県行政内部の調整に手間取っているの
に比べると、はるかに機動的な対応、取り組みとなっている。

事業の詳細な内容は、HP等で調べていただきたいが、

- ・ 「民泊」をはじめ上の旅館業法、食品衛生法による規制の問題を、島根県独自の緩和方策をたてた。
- ・ 事業推進のために、県に「田舎ツーリズム推進協議会」を組織し、実践的な支援体制をとっている。

⑤ 全国グリーン・ツーリズムネットワークしまね石見大会

2006年11月、「田舎ツーリズム」のさらなる展開を願って、「第5回全国グリーン・
ツーリズムネットワークしまね石見大会」を浜田・江津市を会場に開催した。大会
のテーマは「『グリーン・ツーリズムから田舎暮らし』への提案」であり、グリーン
・ツーリズムを体験活動、短期滞在から長期へ、さらに二地域居住、定住へとつ
ないでいく可能性、地域の問題として取り組む方法などを論議した。

- ・ 分科会会場は浜田市、江津市の7会場
(浜田里山、浜田海、金城、旭、弥栄、三隅、桜江)

2. 田舎ツーリズム各地の事例

この事業をスタートするにあたって、当初から実践的な掘り起こしをしたことにより、
各地でいろいろな取り組みが生まれている。主体は個人、グループ、集落などさまざ
ま。民泊だけでなく、産直市、地産地消のレストラン、新しい自然体験活動があり、
主役は高齢者や女性、なんとか地域を盛り上げようとする人たち、その土地の風土、
環境、資源、やっている人たちの思いによって百人百様の実践が始まっている。

ムリをせず、自分たちのペース、身の丈にあわせて取り組み、みんな一緒に「いろん
な人たちに会うのが面白い」「やってみて楽しい」「やりがいがある」と話している。

石見地域の主な取り組みを紹介すると、

- ・ 若生まなびや館(金城)・・・廃校を再現し、自分たちのペースで実践



- ・ 日南川交流会(邑南 羽須美クラシック)・・・集落で取組み、積極的に広報活動



- ・ いわみの藁屋(益田) ・ ・ 民泊受入れからホームステイ、定住受入れ



- ・ 陽気な狩人(弥栄) ・ ・ 「楽しくなければツーリズムじゃない!」



- ・ エコビレッジかきのきむら(吉賀) ・ ・ 廃校施設を地域の活動拠点に



3. 石見地域ツーリズムを考える。

ここでは、田舎ツーリズムが県内全域で取り組んでいる事業を紹介する。

① 子ども農山漁村交流プロジェクト

昨年から、三省（総務・農水・文科省）連携の「子ども農山漁村交流プロジェクト」が提案され、今年度から実施されている。内容はまだ不確定な部が多いが、「5年後には全国の小学5年生 120 万人が農山漁村で田舎体験をする」プロジェクトであり、島根のツーリズムとしても、その受入地域態体制づくりに努めているところである。全国的には

- ・ 先導型受入モデル地域
- ・ 体制整備型受入モデル地域が 約50箇所あり、
- ・ 県内では、とくに隠岐島前、浜田市、邑智郡が受入体制づくりを進めている。

すでに、美郷町で広島県実業高校の教育体験旅行受入れを実施している。



② 世界遺産トライアングル

島根・広島地域には、3つの世界遺産がある。原爆ドーム、宮島、石見銀山をトライアングルとして、その間にあり、子どもプロジェクトの受入をすすめている邑智郡、北広島町をとりこんだ、修学旅行受け入れを計画している。双方のいいところを出し合い、より魅力的な体験コース、受入れができると考えている。

2. 石見の観光とツーリズム

石見地域の観光、ツーリズム全般を語るのには、わたし自身まだまだ力量不足である。地域の観光に30年以上何らかの関係をもっていた経験から、いくつかの提案、感想を提示してみたい。

① 日本観光研究学会 2003 島根大会

2003 年、県立大学を会場に「日本観光研究学会」の全国大会が開催され、全国から大学教授など観光研究者が集まり、「地域における観光振興の課題」を語り合った。そのときの基調講演は、当時、国立民族博物館の石森秀三氏（現・北海道大学大学院・観光学高等研究センター長）で、演題が「観光が地域の未来を拓く」であった。また地域塾として、弥栄村、大森で住民と観光研究者が話し合った。石見銀山では、

世界遺産登録のときへの対処のあり方などが話題になった。

② 持続可能な観光 観光まちづくり

いま、観光については、持続可能な観光(サステナブルツーリズム 環境にやさしい観光)、まちづくり観光あるいは、ニューツーリズムなどさまざまな表現がされているが、いずれにしても「地域が主体となった総合的なまちづくりの取り組み」「住み続けたい、訪れてみたいと思わせる魅力と活力あふれる、持続的な地域の実現」がテーマである。

石見地域にしてもそのことに変わりはない。観光(地)の成熟度が薄い、この地域としてはより一層、その視点は重要であるといえる。

③ 広域連携観光

新しい観光振興計画がたてられるたびに、「広域連携」が唱えられる。しかし広域連携は事業が展開していくにつれて自然と必要性が出てくるものであり、お題目的に「まず連携ありき」が提案されることはさげなければいけない。

④ 観光(地)の成熟度

かつて、観光地評価として、全国観光地をA、B、Cランクづけされたことがある。評価ランクづけ自体については、賛成しないが、石見地域では、津和野、石見銀山をはじめ、観光というより、「まちづくり」「地域の魅力づくり」の方がふさわしいことはあらためて言うまでもない。

⑤ 人の顔が見える観光、交流

田舎ツーリズムにとってもっとも大きな魅力は「人とひととの対話、交流」である。それが今、たくさんの訪れる方をひきつけ、感動をあたえている。これまでの観光がモノの魅力づくりに頼り、ヒトをおろそかにしてきたことを反省すべきときにある。。

⑥ 観光客数×滞在時間×感動(印象)

これまで観光は、観光客数だけで語られてきた。わたしは以前から、それに滞在時間を加味しなければならない、と提案してきたが、新たに「感動(印象)」を掛け算すべきであると考えている。感動の大きさをだいで、2倍、3倍にもなるし、1/2、1/3にもなる。リピーター、口コミはそこから始まる。

その感動(印象)を与えるのは、モノよりヒトであることはだれもすでに承知していることなのである。

⑦ 新しい「観光ツーリズム協会」

こういう新しい観光にとりくんでいくためには、ただ利害関係者・業界だけの「観光協会」では限界がある。「まちづくり」「地域の魅力づくり」を考える新しい組織が必要だと思われる。

さて、「まちづくり観光」が全国でもてはやされているが、先ごろ(11月)開催された「日本観光研究学会全国大会(長野)」での、テーマ「観光まちづくりの戦略と手法」に対する

問題提起は、考えさせられるものが多かった。少し長いが紹介したい。

・ 昨今“観光まちづくり”という語句が観光、まちづくり、地域開発などの分野で飛び交っている。(中略)

しかしながら、その概念や理念は使い手や機関によって少しずつちがって理解され、したがって取り組みにもずれが見られる。例えば、観光とまちづくりの関係については、“観光地づくりとまちづくりの一体的な取組”“観光からのまちづくり”“まちづくりの結果としての観光地づくり”等などといったとらえ方のちがいがある。(中略)

今日、各地で進行している“観光まちづくり”の取組の中には、壮大な枠組みや体系から踏み出しきれないでいたり、逆にゴールとゴールへの道筋があいまいなままに動きが先行してしまっていたり、また、多くの観光客を誘致することにばかり目が向きすぎていたりしており、このようなことが進んでいって、望ましいまちづくりや観光地づくりにつながっていくのかという疑念を感じざるを得ない。

国が「観光立国」を標榜し、県が「観光立県」の看板を掲げているなかに、石見地域にとっての“観光”“まちづくり”をどのように考えたらいだろうか。学会の中で、ある方が発言された。「県、市町村レベルでなく、旧の町村、できれば旧小学校区の地域空間から始めるべきである」。わたしは大いに同感している。

石見地域ツーリズムへの提言

— 先進地域の経験から —

大崎加老志

(社団法人島根県観光連盟)

はじめに

ただいまご紹介いただきました大崎と申します。経歴その他をお渡しして紹介いただいてもよかったです。私からいろいろな職場で感じたことを含めて、自己紹介を兼ねて、雑多なお話をさせていたいただきたいと思ひ、あえて先生にデータをお渡ししていませんでした。まずは、一応、着任経緯のお話をさせていただきたいと思ひます。

昨年7月に石見銀山が世界遺産に登録されて、島根県としては、隠岐、出雲、石見と3つの地域がある中で、石見の観光について、これを契機に流れをつくってほしい、もしくは観光地探しをしてほしい、もしくは磨くところがあれば見てほしいと、大きなねらいはこのようなことで、こちらに着任をいたしました。任期についていえば、去年の10月から、一応、来年の3月までの1年半をいただいております、延長その他の話は度外視をして、私としてはとりあえず1年半、一生懸命やっていきたいと思っております。この話は、県からJTBにお話ございまして、JTBから私に要請がありました。一応県の観光連盟ですけれど、浜田駐在ということで、石見の合同庁舎に席をいただいております。

今日いただいたテーマは、石見の観光といいますか、ツーリズムについての提言を主体に話してくれということでしたので、この1年強の間で思うことをいろいろと述べさせていただきたいと思ひます。なお、県の観光連盟の所属ということではございますが、今からお話することの大部分は、大崎個人の話として聞いていただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。

さて、職歴でございますけれども、おおざっぱにいいますと、40年近く経ているわけですが、最初の半分は旅行業、いわゆる皆さん方になじみのある旅行会社で、個人切符から昔でいう周遊券の係とか

等々をやりまして、団体営業が多かったんですけれども、そういう感じでした。後の半分が出向生活でして、企画会社から、それから広島コンベンションビューローへ出向したり、年金基金の施設ですけれどもグリーンピア安浦の支配人で出向したりとか、それからイベント会社へ行ったりとか、そんな感じで経てきました。総論的にいえば、旅行の発営業から企画運営、広報、それからコンベンションビューローでは、会議系で誘致をしようということで、誘致関係で動いたり、それから最後、施設経営ということで、思い返してみれば、旅行業の上っ面を全部経験したなという自負がございます。

出だしは呉支店でございました。広島県の呉市、音戸というところで、音戸大橋のそばなんですけれども、幸か不幸か地元へ赴任になりまして、それから思い起こせば、20年間、呉にいたことになりまして。同一箇所に20年というのは、われわれの業界、われわれの会社の中では、非常に珍しい経験になっております。

旅行業の経験から

○ 修学旅行を変える

広島県でスキー修学旅行を手がけたのは、私のグループが初めてです。当時、関西圏で長野等に行っておりました。広島の高校を長野のほうへもっていくということについては、私が一番先に計画を立てました。これには、熱心な体育の先生を含めて、人との出会いということ等がございました。当然、いろいろな方の、県教委とかの判断があるわけです。やっぱり皆さま方の協力でできたということです。また、インストラクターのこと等、今までとは全然違うことを見聞きしたり、仕事上で得たことが多いわけなんですけれども、そういったことを調べざるを得ない、体験せざるを得ないということでもやりました。

もうひとつ、修学旅行の話をしてみますと、呉は田舎でした。修学旅行をやっていたときに、やはり小支店ということだと、シーズンに、関西、京都、奈良へ行くには、宿が、バスが、いろいろな観光地での交渉が難しかった。これをシーズンオフに変えられないかなということで、これもまた、先生方の協

力を得て、5月行きを3月に変えた経験がございます。

これについては、ご存じかどうかわかりませんが、5月に京都、奈良といいますと、例えば、二条城では開園目指してどっとバスが集まってきますし、清水寺の坂を上るときにバスが数珠つなぎになっているとか、5～6月ぐらいに修学列車が行きますので、食中毒のことも心配したりといったことで、長年やっていると、ちょっと苦労しました。これが、3月にさせていただくと、二条城等の待ちとか、いろんなことで全くスムーズにいきます。1日の行程だったら、だいたい1か所余分に見られるという感じです。それから、料金的问题があります。修学列車で新幹線を使えば、5月だったら半額とかあるわけですが、その半額をバス会社さんに1人あたりに1,000円何とかならないか、宿のほうで1泊当たり1,000円何とかならないかとお願いしますと、みなさん快く受けてくれました。それで、料金が3月と5月は一緒ということになれば、メリットが多い3月にしようということになりました。導入初年度を言えば、5月にやって、翌年は5月にやるはずのものを3月にもってくるわけで、旅費の問題が出てきます。先生の旅費です。生徒さんは積み立てですけれども、先生の旅費を同じ年度に2回払うとか、いろんな問題が出てきましたけれども、たまたま、教育委員会出身の校長先生がうまく解決してくれました。そういうことで、それを1校やりましたら、メリットがどんどん出たので、もうほとんど、今現在も、呉市内は3月に関西に行っていると聞いております。

1校だけやりましたら、あとは雪崩をうっていきましましたので、中山間地域で、今、邑智郡等は体験教育旅行で努力されているようですが、ひとつを何とか崩せるとよいと思います。取っかかりがいかにか難しいかというのは、私もよくよく承知しておりますけれども、そういったことを、呉での経験から申し上げたいと思います。

○ シングル傾向のはじまり

昭和の終わりごろに、JTBの団体旅行広島支店に転勤いたしました。そこで拜命したことが大会担当課長ということで、一応、受けの始まりになってく

るわけです。学会やイベント、スポーツ大会を含めて、いろいろな大会があります。その大会を広島で受けることについての宿泊、食事、輸送という旅行部門でのことです。最初、取っかかりが8,000名の日本薬学会の宿泊、食事、弁当、輸送でした。当時、広島市内全部巡回して、現地会場だとか、いろんなことがありましたけれども、受け地としてやりました。

今の時代にもつながると思いますけれども、その頃から、シングル傾向がありました。学会その他で、担当教授と一緒にになりたいとか、なりたくないとか、いろいろあるんでしょう。相部屋を嫌う傾向ですね。とにかく、シングルはないか、シングルはないか。広島市内には、当時、ツインを含め、7,000ベッドぐらいあって、和室が3,000名ぐらい。だいたい1万名ぐらい入る都市でしたけれども。シングル傾向、洋室傾向がそのあたりであって、今となってみれば、そういう時代でした。

○ 価格設定のこと

それからまた出向いたしまして、JTB企画中国四国という、企画会社が設立されました。これは、いちおう一義的には、JTBの販売促進だとか、いろいろな補助的なことをする会社ということで設立されました。それで、そちらに出向せよということで、会社設立から7年いることになりました。

そのときに、いろんな話がございまして、去年、益田で行われたようですが、大相撲の巡業を、いわゆる昔風の勧進元というのを、平成2年、4年、6年と、つごう3回、JTB企画ですけれども、会場はグリーンピア安浦でやりました。10日間、先乗り親方というか、先発親方が来て、いろいろご指南も受け、寝泊りも含めて、本体が来るまで、いろいろな手順、もちろん消防署、警察、保健所あたりのあいさつも含めて、イベントの構築を体験しました。

ここで感じたことは、後に歌舞伎等でも経験していますけれども、この類はいい席から売れるなという感じをもちました。値段じゃないんですね。いい席から売れていく。せつかく行くならいい席をください、という傾向が見え始める。これは私にとって

は初めてでございました。タマリ席とか、柵席の前のほう、6列ほどタマリ席があるんですが、座布団ひとつのところですけれども、そういったところを、よくよく聞けば、親に孝行したいとか、せっかく行くんだったら砂かぶりがいいというようなことで、歌舞伎も同じです。前のほうから売れていきます。やはり、いいものはいい席から売れていく、そういう傾向があるんじゃないかなと思います。

JTB本体も、198（いちきゅうば）とかいう料金の旅行は、不得手をつくっておりません。今もこの伝統は消えていないようですが、JTBの旅行自体も、お客さんが納得したら、高いもでも売れるという自信をもっています。全部が全部、JTBが100%旅行業の中で占めようということはさらさら思っていないし、それぞれバス会社さんとか、いろいろ募集ものに強いところがあるようですし、そこは98（きゅうば）なり、198なり、298（にきゅうば）でやっていかれてよろしいと思いますが、JTBの考え方としては、やはりそういった、いい席、いいところを、ツアーでも提供していく。歌舞伎なら歌舞伎で、いい席ですかとか聞かれますし、こんぴら歌舞伎というものもこの近くにありますが、やはり、いい席ならばお金を少々出してもいいということはあるようです。

そういう観点からすると、石見でも、安いほうへ特化する必要はございませんし、また高いところに特化しても、お客さんの層として、どの程度いらっしゃるかということ、来てほしいかということ念頭に置いたときに、そうきばらなくていいと思いますし、世間相場のことでもいくら取れるかという値ごろ感は、地元ばかりじゃなく、外もいろいろ見聞きをしていただきたいなと思っております。

○ 石見でも可能な産業観光

それから、1年強ですけれども、徳山支店に行きました。行ってびっくりしたんですが、当時、出光やその他、社員寮とかいろいろ宿舎がありましたけれども、閉鎖していて、その周辺が草ぼうぼうでした。新幹線がとまる町ですから、その辺のギャップがございました。そこでは、私は、産業観光という

ものについての提言をしましたが、その当時は実らず、かれこれ10年弱になります。今、ようやく産業観光が始まって、隣町の宇部が一番熱心ようです。工場を見学するという、いわゆる異体験することですね。あそこでしたら、溶鉱炉もありますし、笠戸の日立で新幹線もつくっておりますし、タケダ薬品もありますし、そういった日本に名だたるものがありましたので、そういうことを、今、取りかかっているやに新聞社の方から聞いております。そのぐらいの感覚で、時間がかかるのではなかろうかなとは思っています。

石見の産業観光については、言わせていただければ、できるところからということで、例えば石見焼だとか、赤てんだとか、それから、いろんなどんちっちのかまぼこだとかあるようですけれども、そして、道の駅あたりでそれを売っていますけれども、例えば、その品物の下に、ちょっと、この工場見学をされませんかという表示ができればいいのではないかと思います。別に身構える必要はないんですから。平日の何時から何時までだったら対応できます、10名以内だったら対応できますなどと、その条件を工場が得手勝手に書けばいいわけです。そこへ行ったら、10人に1人、100人に1人もわかりませんが、興味があるわけですから、ヒット率はいいと思うんですけどね。

○ 会議で人を呼ぶ

それから、また出向生活に戻りまして、広島コンベンションビューローというところで、誘致部長ということで、拝命を賜りました。これはもう名のおりというか、コンベンション云々というので、大会、学会、会議です。広島を会議系でにぎやかにするというのが、財団法人としてできておりまして、そこに出向という格好で。広島市の所属ですけれども。ここでの経験で、皆さん方の地元で使えることがあったらと思いますけれども、やっぱり誘致ですから、遠い話です。3年後、5年後。8ブロックでもち回りとか、西日本、東日本、方々に行ったりとか、いろんな業種ごとの大会がございます。そういったときに、ことば的には、3年後に中国大会があるの

で、ぜひ広島へ呼んでいただきたい、広島へ来ていただきたい、そういうセールスの方法です。学会本部、東大も含めて、いろんなところへ行きました。それから、何とか組合、何とかの本部、東京が主ですけれども、そういったところへセールスに行きました。

何年後にこうという情報をつかんだんですが、ぜひ広島へ来てください。広島はこうです、ということで、広島にあるものを全部PRするんです。カキも、お好み焼きも、アフターコンベンションでゴルフ場がこうですよ。それも各都市との取り合いになるわけです。都市間競争ですね。

いろいろ展示会、都市を売るための展示会が、コンベンションのための展示会がありますけれども、そういうときに気づかされたのは、広島はいいですよねと、他都市からうらやましがられたことで、私はそれを言っているんだなというふうに感じました。例えば、言われたのは、おたくは世界遺産が2つもありますよねと。彼らにとっては、当時は宮島町だということや、今は廿日市市になったということは一切関係ないですから。宮島も原爆ドームもありますからいいですよ。お好み焼きがありますよね、カキがありますよね、もみじ饅頭がありますよね。カーブもあります、サンフレッチェもあります。流川には飲み屋もあります。ゴルフは何々オープンをするところがありますね。もちろん平和公園とか、国際会議場とかということで、何が人を呼べる要素になるかわからないことに気づきました。

皆さん方も、この地で、コンベンションの県外セールスをされているかどうかはわかりませんが、100人、200人呼んだら、いくら補助するとかいう制度もあるようですから、そういう会議系で呼んで、浜田市から補助金をいただくようなこともできると思います。大学の先生はいろんな学会に所属されているようですから、浜田にもって来られる大会のサイズはどのくらいかということを考えて、呼んでいただければと思います。したがって、何でもネタになるということをお願いというところがございます。

○ 一人十色

コンベンションに2年半でしょうか、おりましたら、今度は、グリーンピア安浦へ行けということでした。JTBが創立以来、ずっと経営に携わっておりまして、一応45%の株主でございます。県が50%、瀬戸内海汽船が5%でしたが、45%のJTBが経営をしておりましたので、一応出向という形でグリーンピア安浦へ行きました。

ここで、ひとつ、お話をさせていただきたいのですが、一人十色という言葉に出会ったということです。10年強経営しておりましたので、宿泊が6万、7万ぐらいで、日帰りが23万、総じて30万人。30万人の方がご利用いただいたら、黒字になるように先輩方がちゃんと路線を引いてくれておりました。私が行きましたときに、どうこれを堅持するか、どう上向かせるかということになったわけですが、そこで一人十色という言葉に出会いました。私には、孫ができた大崎もありますし、ゴルフをやる大崎もあります。クラス会の幹事をやる大崎がありました。そのようなことで、ひとりずつ見ても、趣味のことやいろんなこと等、十色あるんです。

広島県で考えてみますと、280万ぐらいが人口でございますので、老・幼があったとして、端折ったとしても、200万、これで30万ということであれば、1割5分で、ちょっとしんどいかなと思いました。もちろん、県外の方も利用されるわけですが、とりあえず地元が主ですから。

そうしたときに、一人十色になったときに、200万にもうひとつゼロがつくんです。そうすると、対象が2,000万ということで、そのうちの30万ということになります。ことば的には、リピーターということになると思うんですけども。私が見る限り、このところは誤解なくお聞きいただきたいんですが、今回来た状態で、そのまま来年も来てくれるのをリピーターと思っているのでしたら、大間違いというか。私は、それは望みません。なぜなら自分自身が違うから。今回そこにクラス会で行ったとしたら、早い話が、次はどこに行こうかなというのが人情です。そのときに、一人十色ということで、2,000万分の30万だったら、これは簡単だな。これをどうす

るかということ、私が指示も含めて、全部やりました。

例えば、私を個人的に訪ねてくる方はたくさんいらっしゃいましたが、時間が1時間とかあきましたら、必ず園内を連れて歩きました。ご存じかどうか、グリーンピアというのは、100万坪あるんです、1か所が。ホテル棟からプールに行くまででも3キロぐらいあるんです。したがって、1時間ありましたら、必ず、このことを意識して園内を連れて歩く。あそこでこれをしていけばいいとか、お客さんからいろんなメニューを聞きます。さっき言いましたように、同じ状態では来ませんから。社員旅行で毎年安浦に来るわけではないんですから。そうしたら、孫と来ようとか、友達を連れてこようとか、ゴルフをする人でしたらゴルフの帰りに泊まるとか、違うメニューで来てもらうということ。だから、そのことを聞きました。

石見にその話を通じないのは、百も承知でございます。では、石見の中ではどうすべきかということなんです。もうひとつ、このことを言う前に、例えば、グリーンピアもそうですけれども、杉乃井ホテルとか、ああいう500名から1,000名以上のところの宿泊設備、高級なところでは、石川県の加賀屋とかもありますけれども、そういうところは、ひとつのホテルで完結するような方策をとっています。ホテルの中にバーもあれば、カラオケもあれば、マージャンルームもあれば、マッサージもできます。朝については、出がけに朝市も来ます。自分のところで完結するようにします。

ここで私が言いたいことは、石見にはそういう宿がございません。ホテルの中でバーもマージャンルームもカラオケルームも全部完結するだけのものはありません。じゃあ、町にあるものをなぜ使わないんですか。部屋の中に案内書を置いて、この町はこうこうだと。お客さんが使う、使わないは別ですが、ホテルを一步出て50メートル先にはこれがありますよと。先日、豊田教授が石見の方は食欲がないということを言っておられました。私も同感です。皆さん方が、その施設で足りないものを町全体で享受するという方法を、役所が指導したらち

よつといけないものですから、ぜひ、民間の方でやっていたきたい。こういうことを感じました。

あと、市のことだとか、土産品のことだとか等、町にあるものを全部網羅するぐらいのことを伝えなければなりません。部屋出しの中で、例えば、テレビの番組表があったら、その下に、明日朝市がどこどこでありますということを書いて、お帰りどうぞということを含めて書く。例えば、位置でしたら、エレベーターの前なのか、玄関なのか。お客さんが望んでいるだろうことを、使う、使わないは別として、自分たちが行ったときはどうかということを考えて、ぜひ伝えていただきたいと思っております。

それから、島根県民は70万人しかいないからどうだこうだとかいうことよりも、広島県から人に来てもらうということばかりではなくて、島根県の中でも活性化ということができているかどうか。ここにいる方は、皆さん、隠岐に行ったんですか。隠岐の方がこっちに来ていらっしゃるということも含めて、考えていただきたいと思っております。

観光支援プロデューサーとして

○ 今までの石見

それでは、まず、今までの石見がどうであったかということをお話したいと思います。私自身、思い起こせば、正直いって石見にはなじみは薄いんです。中学のときに、林間学校で三瓶に来たなど。当時志学温泉という名前だったと覚えています。お若い方はたぶんわからないと思いますけれども、当時は米を持参して来ました。それから後、徳佐のリンゴ園と津和野に行った。かれこれ20年前の旅行業まで、そのくらいの認識しかありません。旅行業ですから、地名は知っております。有福温泉がここにあって、広島バスセンターからつながっているのはわかる。旭温泉もあるということはわかる。温泉津ももちろんあります。頭には入っておりますけれども、恥ずかしながら、私自身は石見について、そのぐらいの認識しかもっていませんでした。

新聞にも書いてもらいましたが、いわゆる旅行業者は、今まで石見に目を向けなかった。向けられなかった。当時、少なくとも昭和時代は、団体

が主流でした。エージェントの営業マンが扱う旅行形態のほとんどが団体でした。募集も含めて、社員旅行でどんと行く旅行も含めて、団体のほうが効率的に儲かりますから、正直言って。石見には、大手の協定旅館、大手に手数料を払って協定する施設がほとんどなかった。加えて、バス2台、3台の旅行の要望は、石見については、全くなかった。よしんばあったとしても、今現在でも、石見で、バス2台、3台が泊まれる宿といたら、5本の指で余ると思います。そういう石見を、大手旅行業者が、パンフレットにしる何にしる、取り扱ってこなかったのは納得できます。要するに、石見にビジネスチャンスがなかったわけです。団体が主流でしたから。そのようなわけで、旅行業者が目を向けなかった。向けられなかった、儲けるチャンスがなかったということなんです。

ところが、世の流れが、さっき言いましたシングルの傾向にあります。それから、社員旅行の形態が変わっています。かつては、社員旅行は、工場ごとでバス3台、10台と連れて行った時代がありました。だけど、広島県でも、今では、部ごとに行かんかと。課ごとに行かんかと。細分化ですね。あるいは、飛ばしに飛ばして、個人でうん万円を渡すから個人で行ってくれないかという。福利厚生費の使い方も変わりました。

そこで、石見は、今からじゃないかなと思います。個人が来て、動きやすい町に石見がなったらいいと思います。その材料はマニアックでもいい。アカデミックでもいい。さっき言ったように、200万が2,000万。ひとりに十色ある。その一色をくすぐって来てもらう方法を、後段で言いたいと思います。

それから、今回、観光圏というものができましたが、銀山、三瓶、大田あたりが、中海観光圏に呼ばれているというか、入ったというか、入らされたというか、中海、大山と一緒にやるということになってきています。益田、津和野のほうでは、長門路観光連絡協議会にも参加しています。デスティネーションキャンペーン、JRその他のところでは、山口と組む。私に言わせてもらえば、お客さんにとって県境は関係ないですから、いいんです。だけど、石見

という観点からすると、このままでは石見の存在感はなくなります。そここのところは、後でいろいろ提案をしたいと思います。

○ 石見の第一印象

山陰中央新報さんから、思い起こせば、1月の7日から8日に取材を受けまして、10、11、12、3か月の思いを書いてもらいました。読んでいただければよいのですが、その中で、第一印象として、9号線の夕日は特筆に値するものだと。それから石見神楽。私自身も芸北神楽でなじみがありましたが、こちらに来て、子どもさん方も含めて、その思い入れは広島のと比ではないなという思いをしました。それから、私には全く疎い分野でございますが、柿本人麻呂、それから、雪舟ですね。私に言わせてもらえば、マイカーで来たときの無料駐車場とか、そういったものもある程度の売り物という感じがしました。それと、国道については、9号線というイメージがありますけれども、縦軸は、全部、広島、それから山陽に直結している。浜田道にいたっては、島根県側は40数キロしかございませんし、そういう縦軸で国道は山陽とつながっている。それと、先ほど言いましたように、団体行動が難しい町だなと。それから、美術館・博物館の充実というものは、他都市に比べればいいことだと思います。

あと、目あわせのためにも、ちょっとデータがございます。おおざっぱにということで聞いておいていただければけっこうですが、広島から28%の方が石見に来ているようすし、島根県内から26%で、広島市内だけで55%の人が来ている。それから、島根については、5回以上来ている方が40%いらっしゃる。日帰りが72%いらっしゃる。家族、夫婦、子ども連れで来ているのが70%です。自家用車が82%です。それから若夫婦が、30、40代の夫婦が37%、50代、60代の夫婦が38%というのが、おおざっぱ、そういう町だそうす、石見というところは。

そここのところで、私のグリーピア時代ですけれども、あそこも、もう7、8割ぐらいが地元の方です。それは一目瞭然で、駐車場にいけば、登録でわかりますから。広島ナンバー、福山ナンバー、山口、島

根。そういうことからすれば、ここから湘南ナンバーをかつこういから呼ぼうといったら、湘南のほうにどうPRするか。どう金をつぎこんでも、何百万円つぎ込んでも、2台、3台来るかどうか。というよりも、今10台来ているものを11台、12台にするほうがみやすいわけです。もちろん、遠方から来たほうが1台あたりは儲かるということはあるかもしれませんが、全体で見れば、今来ているところを増やそうということで。まあ1年半ですけれども、そのほうがみやすいですから。ぜひこれは注目していただきたいなと思います。

○ 取組について

それから、観光支援プロデューサーとしての取組のことですが、こちらに来て、一番の命題として、先に言われたのが、石見空港の浮上策ということがありました。銀山と萩・石見空港が何かつながらないかという、漠然としたお話がございました。過去には、乗り合いタクシー、乗り合いの観光バス、その他も手がけられたようですけれども、それがうまくいかないということでした。それは、私に言わせてもらったら、料金が高くても、最初にわかっておれば、来られるお客はいますから、タクシーでどうですかということ。銀山に向けて益田からタクシーでと。ここでわかったことなんです、タクシーというのは、だいたい、メーター倒さずということであれば、1時間5,200円、30分2,600円だったら、どこでも行ってくれるそうです。そこで、これを前もって1時間4,000円見当でプランをもちかけました。8時間で3万2,000円ぐらいだったら、4で割っても、3で割っても、何か割り切れそう。本当は2万4,000円が、4でも、3でも、2でも割れるので、一番いいのですが。認可がいるということになりましたけれど、この事例が浜田、江津、大田に順次いけばいいかなと思っておったのですが、ちょっと足並みがそろっていません。しかし、今度、外国船が来て、タクシーがいるとなったとき、定価で打ち出すのかということなどを考えたら、ある程度考えられてもいいんじゃないかなというように思います。これについても、皆さん方、市民の方が、

PRということについては、やっていただきたいなというふうに感じております。

それから、神楽のことについては、一応、私の提案を石見観光振興協議会が具現化していただいております。私が見出したことは、今から個人の町を目指そうというときに、平日に個人で来たときに、生の神楽が見られません。見られる町をつくりたいのです。そういう傾向にありますから。そうしたときに、温泉町あたりで、通常の旅行客を相手にするのであれば、6時から8時が食事でしょう。それが終わって、8時半から1時間くらいで2演目ぐらいはどうでしょうかということで、9月の中旬から11月の末までの2か月半ほど、平日の神楽の上演をやっていただきました。こまかいことは端折りますが、料金が有料のところと無料のところがあります。無料のところは、県と市で割ってということがありますが、サービス業の人間からしたら、正直言いまして、絶対に有料にすべきです。それに、ずっと役所が税金を投げ続けることはできませんから、民間の中で、お金を観覧者から取る、もしくは、旅館組合、このことで享受する人がどなたかおられるでしょうから、出し合ってとかいうことで完結する。役所は、箱物をつくる、神楽殿でもつくるというのは得意でしょうが、そこまで立ち入るべきではないとは思っておりますが、その方向に行くべきです。今回、1年でここまでできたということで、無料のところもあってよしかなとは思いますが、それに気づいていただきたい。有料でやらずにちゃいけなと。

提言

広島、九州へのPRが必要です。東京や名古屋、大阪にセールスすると、今、時の流れは銀山なんですから、銀山が最遠地になります。そうすると、中海というか、玉造、松江が潤うのは当たり前なんです。それでしたら、九州、広島に向かって銀山に来てくれれば、真ん中の石見が潤うのではなからうかなと。もちろん、時の流れで、ホームページ、その他、いろんなことをどんどん変えるのはもう常識です。自分の町のホームページをどうする、こうするということについては、ぜひ手間隙かけて、ち

やんとやっていただきたいなということを思っております。

それから、個人に優しい町にということで、取り組んでいただいておりますが、石見という国は、説明を受けないとわかりにくい町です。一目瞭然で、ああこれは石見だというものはありません。神楽はそうかなと思いますが、銀山に行きましても、正直言って、一目瞭然でこれが銀山というのがわかりません。尼子が、毛利が、徳川がこうで、ああでというのを聞いて、ああそうかという感じです。私、小豆原埋没林は感動しましたが、これは一目瞭然でわかります。大崎鼻とかも両サイドの景色、益田では人形峠、匹見峡、断魚溪は、一目瞭然で誰でもわかります。その他のところは、事象とか、いろんなことを聞かないとわからない。ボランティアガイドも含めて、どういう説明をするか、そういう流れを、ストーリーをどうするかということです。そういう個人にわかりやすい町にということをお願いして、今、振興協議会では取りかかっていたいております。

滞在時間を少しずつ延ばしていくということは、途中で、どうしても人間の生理として、トイレ休憩があります。食事があります。遅くなればどこかで泊まりたい、温泉に入りたいということで、10分でも20分でも石見での滞在時間を延ばしていこうというのが、共通の認識であっていただきたいな思っております。

国の方針、県の方針についてちょっと言っておきます。10月1日に観光庁ができましたのはご存じと思います。国の指標を見ますと、訪日旅行者を2010年に1,000万人にしよう。2007年が834万人でした。それから、日本から海外への渡航者も2010年に2,000万人を目標にしています。2007年が1,729万人でした。そのくらいのことを国は目指しております。それから、日本の中ですが、今、日本人がだいたい2.77泊、自分の家以外に泊まっているようですけれども、旅行として4泊にしたい。国としては、そういう日本にしたいということで、これについての人材育成とか、いろんな施策が出てくると思いますので、補助金目当ての方は、よくよく観光庁あたりの

ホームページを含めて、にらみをかせておいていただきたい。

島根県は、今年の3月に、観光立県宣言を出しました。この表題は、平たくいえば、島根の産業の中に観光を位置づけて、観光で儲けていこうということかと思えます。

私は、観光というものは、ひとつの課でやるべき施策ではないと思います。県民こぞって、いろんな人の力を借りて、はじめてできるのです。さっき言ったように、フィルムコミッション、映画のロケで来てもらっても、コンベンション、会議で来てもらっても、人を呼ぶことについては、何ら変わらないわけですから。そういうことからすれば、ぜひ、観光振興課、商工労働部だけではなくて、地域振興部で町おこし、交通対策。農林水産部で食育、農業その他。健康福祉部で癒し、バリアフリー、衛生調理師。土木のことについては、道づくり、サイン関係。忘れてはならない教育関係の話で、文化遺産ががどれだけ島根にあるか。石見にあるか。その見学方法はどうか。文化芸術、神楽も含めて。警察等の対応もあるでしょう。企業局で水道、下水道、それから発電のこと等がありまして、県を挙げて全部でやろうとするのであれば、観光振興課、商工労働部に任すのではなくて、絶対に、他の部・課からの意見も含めてというか、全部で話し合うべきです。そのことが盛り込まれたマニュアルを皆さんに提示すればいいと思っておりますが、実情は、簡単に、自分の部・課の中の話だけで何とかできてくるような感じがしております。今言ったことができれば、部から観光についての要望を上げるだけでもすごいことになると思っております。

それから、町に人を呼ぶということについては、「そんなの関係ねえ」のはテレビだけにしてもらって、皆さん方、全部かかわり合いをもってもらいたい。さっきから何回も言っております。私はサービス業にいましたけれど、絶対、ただ、無料ということだけはやめていただきたい。サービス業は対価でお金もらっているんですから、だれだれの講演をただでやってもらったとかいって喜んで、それは、お客さんにはね返しもしませんし、何にもなりませ

ん。自分でお金払ったら、それだけ儲けようとするはずです。石見は投資していません。儲けようとしな、しなくてもいいんです。投資してないから。県がやるだろうから、市がやるだろうから。そうではなくて、ぜひ、投資をして、その回収に貪欲になっていただきたい。

それについて、もうちょっとだけ。お魚センターがあって、過去、何年に、幾ら最高の売り上げがあったのかどうか。皆さん知らないんです。私も知り得ませんでした。一説には、10億円ぐらい売り上げがあった年があったそうです。それは浜田道が開通したときで、数年後、落ち込んでいて、それからアクアスができたときはお客さんがある程度入った。私がここで言いたいことは何かと言えば、そのときになぜ、投資をしないんですかということです。儲かったときに。そのときの10億円の1%、1,000万円ですが、看板とかをつくるのか。町なかで、お魚センターはこっちです、あっちですという矢印も、つくるのは役所の仕事だと思っていらっしゃる。投資に結びつかないのが、石見じゃないかなと思います。今、銀山に、日帰りも含めてたくさん人が来ている中で、どこかの誰かが儲かっているはずなんです。しかし、投資したという話が聞こえません。しているのかもしれない。トイレを和式から洋式に替えたとか。そのように、投資があまりにも見えない。そういうことを感じました。模様ががめをしている。

今、石見に足りないのは、銀山に足りないのは、昼食場所なんですよ。県議会の商工労働部会に呼ばれまして、聞かれまして、銀山の効果は何年続きましようかと、そういう質問があったときに、ぜひ投資してくださいと。模様ががめしすぎです。投資したら、その回収に必死になってもらいたい。そのことについて知恵を出したいなと思います。いずれ減るわ、減るわ、減るわ、そのとおりになるでしょう。

もうひとつ、朝市ということがありますが、夕市を提言したいと思います。夏場、日帰りが相当多かったようですが、広島からの日帰り客からお金を取る方法としては、朝市というのはおなじみですけれども、保冷庫に入れて、夕方帰って食べるというのではないと思います。日帰りで儲からんとか何とか言

う前に、日帰り客にいくらかお金を落としていただくということを考える。新たなことは必要なくて、4時に品ぞろえをしますと、夕市を立てますと言えばいいんです。

あと、もうひとつは、神楽と人麻呂を忘れてもらってはけません。山口とつき合っていたでもいいんですが、神楽は絶対石見ですよ。中海とつき合っていたでもいいんですが、神楽ですよ。神楽は、まんなかの浜田道ですよという位置づけをとるということです。

あわせて、人麻呂について言えば、私は、肉じゃがというのを呉で経験しております。舞鶴と競っております。うちが本家だと。海軍料理ですから。呉と舞鶴では、微妙に違う。私はよう説明せんのですが、ちょっと違うんです。舞鶴でイベントがあるときには呉から行って、呉でイベントがあるときは舞鶴から乗り込んできて、結論は出してないんです。出す必要ないんです。うちが本家と言っていればいい。人麻呂については、たぶん本家はあるんでしょう。しかし、謎の人だということです。謎を徹底的に利用して、うちが本家でいいよと。今年江津でワークショップやられて、次は、来年は、益田でやられるそうですから。これからいろいろな応援団含めて、人麻呂というもので全国から人を呼ぶ。万葉集や日本文学ということだと、そういう、マニアック、アカデミックな方をどんどん呼んでいただければと思います。

おわりに

もっともっと話したいのですが、時間でございますので。最後のお願いですが、さっき言いました観光立国の標準値、皆さん、ぜひ県外に出て、4泊ぐらいしていただきたいですし、海外へも3年、5年に一度ぐらいは行っていただいて、そして、石見を変えていただきたい、石見を見直していただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

公立大学法人島根県立大学と浜田市との連携協力に関する協定書

(目的)

第1条 この協定は、公立大学法人島根県立大学と浜田市とが包括的な連携のもと、人材育成、共同研究、知識基盤社会の形成などの諸分野において相互の協力関係を一層深化させ、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(協力事項)

第2条 両者は、次の事項について協力する。

- (1) まちづくりのための連携
- (2) 国際交流推進のための連携
- (3) 人材育成のための連携
- (4) 産業振興のための連携
- (5) 保健・医療・福祉の向上のための連携
- (6) 教育・文化の振興のための連携
- (7) 学術研究のための連携
- (8) その他両者が協議して必要と認める連携

(協議)

第3条 この協定書の実施に関し、連携協力の細目等の具体的な事項については、両者が協議して別に定めるものとする。又、この協定に定めのない事項については、両者が協議して定めるものとする。

(有効期間)

第4条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成20年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了日の1月前までに、両者いずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

この協定締結の証として本書2通を作成し、各自1通を保有する。

平成19年5月18日

公立大学法人島根県立大学

浜田市

理事長 宇野重昭

浜田市長 宇津徹男

松江市と公立大学法人島根県立大学との連携協力に関する協定書

(目的)

第1条 この協定は、松江市と公立大学法人島根県立大学とが包括的な連携のもと、人材育成、共同研究、知識基盤社会の形成などの分野において相互の協力関係を一層深化させ、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(協力事項)

第2条 両者は、次の事項について協力する。

- (1) まちづくりのための連携
- (2) 国際交流推進のための連携
- (3) 人材育成のための連携
- (4) 産業振興のための連携
- (5) 保健・医療・福祉の向上のための連携
- (6) 教育・文化の振興のための連携
- (7) 学術研究のための連携
- (8) その他両者が協議して必要と認める連携

(協議)

第3条 この協定書の実施に関し、連携協力の細目等の具体的な事項については、両者が協議して定めるものとする。また、この協定に定めのない事項については、両者が協議して定めるものとする。

(有効期間)

第4条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成21年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の1月前までに、両者いずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

この協定の証として本書2通を作成し、各自1通保有する。

平成19年10月30日

松江市

松江市長

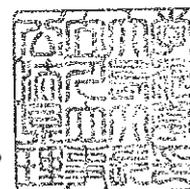
松浦正敬

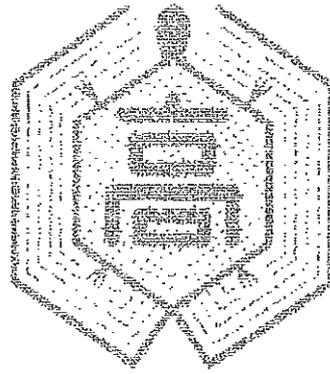
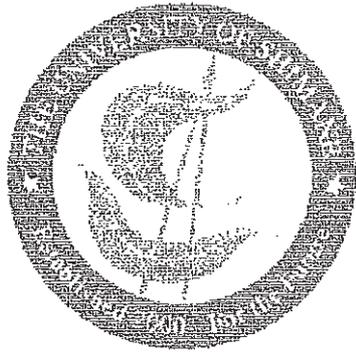


公立大学法人島根県立大学

理事長

宇野重昭





島根県立大学と島根県立浜田高等学校との高大連携に関する協定

島根県立大学と島根県立浜田高等学校とは、次のとおり合意する。

- 1 島根県立大学と島根県立浜田高等学校とは、相互の教員・職員・学生・生徒が連携して「魅力ある大学・高等学校づくり」を推進することを目的とする高大連携事業を実施する。
- 2 この協定に基づく具体的な連携事業は、島根県立大学と島根県立浜田高等学校の協議を経て決定する。
- 3 本協定は、島根県立大学学長及び島根県立浜田高等学校校長による調印の後その効力を生じ、3年間の有効期間を持つものとする。本協定は、有効期間が終了する6ヶ月前までに、島根県立大学、島根県立浜田高等学校のいずれか一方が、相手方に終了または改正を希望する旨を書面により意思表示しない限り、更に3年間有効期間が更新されるものとする。

平成16年11月18日

島根県立大学

学 長

宇野重昭

宇 野 重 昭

島根県立浜田高等学校

校 長

三浦正樹

三 浦 正 樹

島根県立大学と島根県立江津高等学校との高大連携に関する協定

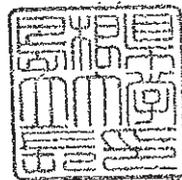
島根県立大学と島根県立江津高等学校とは、次のとおり合意する。

- 1 島根県立大学と島根県立江津高等学校とは、相互教員・職員・学生・生徒が連携して「魅力ある大学・高等学校づくり」を推進することを目的とする高大連携事業を実施する。
- 2 この協定に基づく具体的な連携事業は、島根県立大学と島根県立江津高等学校の協議を経て決定する。
- 3 本協定は、島根県立大学学長及び島根県立江津高等学校校長による調印の後その効力を生じ、3年間の有効期限を持つものとする。本協定は有効期間が終了する6ヶ月前までに、島根県立大学、島根県立江津高等学校のいずれか一方が、相手方に終了または改正を希望する旨を書面により意思表示しない限り、更に3年間有効期間が更新されるものとする。

平成19年6月1日

島根県立大学

学長 宇野重昭



島根県立江津高等学校

校長 尾村幸行



島根女子短期大学・松江商業高等学校・湖南中学校の 三者連携に関する協定書

島根県立島根女子短期大学、島根県立松江商業高等学校及び松江市立湖南中学校の三者は、次のとおり合意する。

- 第1 島根県立島根女子短期大学、島根県立松江商業高等学校及び松江市立湖南中学校は、相互の教員・職員・学生・生徒が連携し、「より魅力あるキャンパスづくり」を推進することを目的とする三者連携事業を実施する。
- 第2 この協定に基づく具体的な連携事業は、三者で協議して決定する。
- 第3 この協定は、島根県立島根女子短期大学長、島根県立松江商業高等学校長及び松江市立湖南中学校長の調印の後その効力を生じ、その有効期間は3年間とする。
- 2 この協定は、有効期間が満了する日の6か月前までに、三者のいずれもが更新しない旨を他の二者に書面により通知しない場合は、さらに3年間有効期間が更新されるものとし、以後も同様とする。

平成18年11月 1日

島根県立島根女子短期大学

学 長 有 馬 毅 一 郎



島根県立松江商業高等学校

校 長 月 森



松江市立湖南中学校

校 長 曾 田 秀 雄



お問い合わせ先

浜田キャンパス

〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2
TEL : 0855-24-2201 FAX : 0855-24-2208
E-mail : kikaku@admin.u-shimane.ac.jp

松江キャンパス

〒690-0044 島根県松江市浜乃木7-24-2
TEL : 0852-26-5525 FAX : 0852-21-8150
E-mail : tiiki@matsue.u-shimane.ac.jp

出雲キャンパス

〒693-8550 島根県出雲市西林木町151
TEL : 0853-20-0200 FAX : 0853-20-0201
E-mail : www@izm.u-shimane.ac.jp

公立大学法人島根県立大学
地域連携推進センター

平成20年度 年報 第1号

編集・発行

島根県立大学地域連携推進センター
〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2
TEL : 0855-24-2201 FAX : 0855-24-2208
E-mail : kikaku@admin.u-shimane.ac.jp

島根女子短期大学・乃木小学校・幼保園のぎの 三者連携に関する協定書

島根県立島根女子短期大学、松江市立乃木小学校及び松江市立幼保園のぎの三者は、次のとおり合意する。

第1 島根県立島根女子短期大学、松江市立乃木小学校及び松江市立幼保園のぎは、相互の教員・職員・学生・児童・園児が連携し、地域の教育力を高め、より良い教育環境づくりを推進することを目的として、三者連携事業を実施する。

第2 この協定に基づく具体的な連携事業は、三者で協議して決定する。

第3 この協定は、島根県立島根女子短期大学長、松江市立乃木小学校長及び松江市立幼保園のぎ園長の調印の後その効力を生じ、その有効期間は3年間とする。

2 この協定は、有効期間が満了する日の6か月前までに、三者のいずれもが更新しない旨を他の二者に書面により通知しない場合は、さらに3年間有効期間が更新されるものとし、以後も同様とする。

平成19年 3月 7日

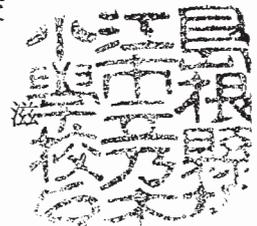
島根県立島根女子短期大学

学 長 有 馬 毅 一 郎



松江市立乃木小学校

校 長 山 崎



松江市立幼保園のぎ

園 長 狩 野 由 美 子

